

Ⅲ 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価【本 編】

本書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和4年度における主要な施策の成果に関する説明書として県政の成果をとりまとめるとともに、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第10条第1項及び同条例施行規則（平成14年宮城県規則第26号）第13条の規定により、令和5年度に県が実施した、新・宮城の将来ビジョンに基づく8政策、18施策及び施策を構成する事業を対象とした政策評価・施策評価に係る評価の結果をとりまとめたものです。

1 構成及び凡例

本書では、新・宮城の将来ビジョンの体系に基づき、政策・施策・事業の概要及び成果、評価の結果並びに評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針等を掲載しています。

新・宮城の将来ビジョンでは、4つの政策推進の基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進することとしています。

なお、政策評価・施策評価においては、それぞれの体系における「つくる」を「政策」、「取組」を「施策」として整理し、推進事業と併せて評価を行っています。

（1）政策及び施策の評価シート

① 政策及び施策の概要

本書では、政策及び施策の概要として、政策については政策番号、政策名称、政策目標、県民意識並びに政策を構成する施策の成果及び評価等を、施策については施策番号、施策名、施策目標、実現に向けた方向性、決算額及び目標指標等を掲載しています。また、政策を構成する施策の成果及び評価については、施策番号、施策の名称と成果の検証及び施策評価を記載しています。

ア 県民意識

本欄は、令和4年県民意識調査結果における各政策の重視度・満足度の割合と順位及び政策において優先すべきと思うテーマのそれぞれの割合と順位を、経年比較できるように掲載しています。

イ 決算額（千円）

本欄は、各施策を構成する事業の令和4年度決算額（千円）の合計を記載しています。

ウ 目標指標

目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められています。

目標指標の種類や達成率の計算方法は下記のとおりですが、令和5年度の評価におけ

る達成率は、初期値から実施計画前期の最終年度（令和6年度）で定める目標値までの進捗割合を示しています。

【目標指標の種類】

進捗割合型Ⅰ（初期値<目標値で、実績値が高い程好ましい指標）

進捗割合型Ⅱ（初期値>目標値で、実績値が低い程好ましい指標）

現状維持型Ⅰ（初期値=目標値又は、初期値>目標値で、実績値が高い程好ましい指標）

現状維持型Ⅱ（初期値=目標値で、実績値が低い程好ましい指標）

【目標指標の達成率の計算方法】

進捗割合型Ⅰ（ $(\text{実績値}-\text{初期値})/(\text{目標値}-\text{初期値})\times 100$ ）

進捗割合型Ⅱ（ $(\text{初期値}-\text{実績値})/(\text{初期値}-\text{目標値})\times 100$ ）

現状維持型Ⅰ（ $1+(\text{実績値}-\text{目標値})/\text{目標値}\times 100$ ）

現状維持型Ⅱ（ $1-(\text{実績値}-\text{目標値})/\text{目標値}\times 100$ ）

また、令和5年度の評価から達成度を設定し、達成率を4段階（A～D）に分けて評価しています。達成度ごとの達成率の区分は、目標指標の種類や評価年度によって異なります。

【令和5年度における達成度ごとの達成率の区分】

（進捗割合型Ⅰ・Ⅱ）

A:達成率50%以上

B:達成率40%以上～50%未満

C:達成率30%以上～40%未満

D:達成率30%未満

（現状維持型Ⅰ・Ⅱ）

A:達成率100%以上

B:達成率80%以上～100%未満

C:達成率60%以上～80%未満

D:達成率60%未満

② 施策の成果

実現に向けた方向性に沿って、令和4年度の施策及び施策を構成する事業に関する主な成果について記載しています。

③ 政策（施策）の課題と課題解決に向けた対応方針

取組を実施した上で生じた政策（施策）における課題と課題解決に向けた今後の対応方針について記載しています。

④ 政策（施策）目標に対する成果の検証及び成果の検証を踏まえた評価

（3）に記載する「評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針」に基づき、最終評価を政策（施策）評価シートの「政策（施策）目標に対する成果の検証」欄及

び「成果の検証を踏まえた評価」欄に記載しています。

ア 政策評価シートにおける評価関連

政策の評価は、8つの政策ごとに、政策を構成する施策の状況を分析し、「政策目標に対する成果の検証」を「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」の区分により評価するとともに、政策課題と対応方針を総括し、大きな視点から県政の状況を把握するものです。

【政策評価「政策の成果」に係る評価の区分】

順調	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果が十分にあり、進捗状況が順調と判断されるもの。
概ね順調	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調と判断されるもの。
やや遅れている	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの。
遅れている	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

イ 施策評価シートにおける評価関連

施策の評価は、18の施策ごとに、施策に設定された目標指標の達成状況や施策を構成する各事業の状況などから、「施策目標に対する成果の検証」を「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」の区分により評価するとともに、施策を推進する上での課題と対応方針を示すものです。

【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】

順調	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果が十分にあり、進捗状況が順調と判断されるもの
概ね順調	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調と判断されるもの
やや遅れている	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
遅れている	施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの

(2) 施策を構成する推進事業一覧シート

① 「No」欄

本欄は、施策を構成する事業について、施策ごとに1から順に事業に付した番号を記載したものです。

② 「推進事業名」欄

本欄は、施策を構成する事業の名称を記載したものです。

③ 「担当部」欄及び「担当課室」欄

本欄は、事業の担当部局名及び担当課室名を記載したものです。

④ 「決算額（千円）」欄

本欄は、各事業の令和4年度の決算額を千円単位で記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」において見込額で記載した内容を更新し、整理したものです。

⑤ 「事業概要及び実績」欄

本欄の事業概要は、事業の概要を記載したもので、新・宮城の将来ビジョン実施計画に掲載された推進事業の概要に基づき整理したものです。

本欄の事業実績は、令和4年度の事業の実施状況及び成果を記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」に記載した実施状況・成果の内容を更新し、整理したものです。

(3) 評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針

① 評価原案に対して宮城県行政評価委員会から「要検討」判定とされた政策・施策一覧

行政活動の評価に関する条例第8条の規定により、県の評価原案に対して審議が行われた8政策18施策について、宮城県行政評価委員会から「要検討」と判定された政策・施策を一覧に掲載しています。

判定は、県の「政策（施策）目標に対する成果の検証」を踏まえた評価の妥当性について、「適切」・「要検討」の2区分により行われています。「要検討」判定を受けた政策評価・施策評価について再検討を行い、その結果を「「要検討」判定に対する県の対応方針」欄及び「評価結果」欄に示しています。

② 宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針等

「委員会の意見」欄には、宮城県行政評価委員会から県の評価原案に対して付された意見が記載されています。「県の対応方針等」欄には、委員会からの意見に対する県の対応方針等を示しています。

※ なお、委員会の意見を踏まえ、県の最終評価において評価シートに加筆及び修正した箇所について、下線をつけています。併せて、目標指標の最新値が更新されたことにより、評価シートの内容を修正した箇所についても下線をつけています。

2 政策、施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果並びにその把握の方法

政策、施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果については、目標指標の達成度、県民の満足度等の情報、施策を構成する事業の実績、社会経済情勢から見た政策、施策又は事業の効果の分析等により把握しています。

3 政策・施策・事業の概要及び成果並びに評価の結果

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

令和5年度政策評価・施策評価評価書

評価対象年度	令和4年度	<h2>政策評価シート</h2>	政策番号	1	
政策推進の基本方向	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		政策担当部局	経済商工観光部	
		政策名称	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	評価担当課室	富県宮城推進室

政策目標

農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に化する時代のニーズにしなやかに対応できる県内産業を構築します。

政策に対する県民意識調査の結果

重視度	令和3年度	78.7%	令和4年度	78.6%	令和5年度	令和6年度				
	8位/8政策		8位/8政策							
満足度	令和3年度	43.6%	令和4年度	34.0%	令和5年度	令和6年度				
	4位/8政策		6位/8政策							
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進		48.2%	2位	33.8%	5位				
	②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化		27.6%	9位	23.6%	7位				
	③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上		50.2%	1位	37.0%	3位				
	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現		29.3%	8位	13.5%	9位				
	⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進		42.1%	6位	22.5%	8位				
	⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興		44.9%	4位	34.0%	4位				
	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興		44.4%	5位	38.3%	2位				
	⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援		38.8%	7位	29.1%	6位				
⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進		47.0%	3位	45.6%	1位					

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調
	製造業や情報関連産業の新たな立地や県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進んだほか、学術機関と企業との産学官連携の取組が増加し、新事業創出の動きが生まれた。また、成長分野への販路開拓支援やセミナー、海外市場への参入支援等により、県内企業の人材育成、技術力強化、取引拡大等が見込まれることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	やや遅れている
	宿泊施設等の高付加価値化改修や教育旅行体験プログラムの磨き上げ等により受入体制を強化したほか、宿泊需要喚起策等により、延べ宿泊者数が前年比約30%の増加となった。また、持続可能な商店街ビジョンの形成により商業・サービス業の振興を図る等取組が前進したが、新型コロナウイルス感染症の流行により達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	やや遅れている
	生産性向上や担い手・経営体への支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した需要回復のため様々なイベントを通じた消費喚起や、輸出に取り組む事業者支援を行った結果、消費拡大・販路拡大が図られ、今後につなぐ成果が得られた。しかし、目標指標の達成に向けては、対応方針に基づく更なる取組が必要となることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出	1-1 ・令和6年度の本格運用を見据え、次世代放射光施設を核としたリサーチコンプレックス形成に向けた誘致施策の展開や、県内企業の利用促進のための普及及び人材育成の推進 ・産学官連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進、市場参入の推進
1-2 地域資源を活用した観光産業の振興	1-2 ・観光客のリピーター化に向け、観光客や観光事業者等からのニーズを踏まえた効果的な受入環境整備の推進 ・本県の認知度向上や東北周遊促進に向けた観光資源の発掘及びデジタルマーケティングによる戦略的プロモーション
1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	1-3 ・生産者と食品産業との連携強化の促進及び付加価値向上に向けたマーケティングに基づく商品開発からブランドイメージを踏まえた販路開拓までの支援 ・生産者、流通業者、実需者等が連携して取り組む供給網の構築に対し必要な施設・機械の導入等の支援
1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出	1-4 ・中小企業等のデジタル化支援や、県内企業のAI・IoT等の導入実証を促進し、先進的ビジネスの創出、市場形成を推進 ・3Dプリンタ、表面・界面制御技術やセルロースナノファイバー等を活用し、県内企業の商品開発や技術力向上を支援

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、ものづくり産業については、企業の新たな立地や増設等により、雇用創出が行われるとともに、産学官連携による新事業創出の動きが生まれている。また、新規市場の開拓や技術力向上のためのセミナーの開催やビジネスマッチングの機会創出により、県内企業の人材育成、技術力強化及び取引拡大等も見込まれ、概ね順調に進んでいる。</p> <p>商業・観光・サービス業については、アフターコロナを見据えて、宿泊施設等の改修等の高付加価値化による受入体制強化、宿泊需要喚起策や国内外への情報発信を行ったことで、観光庁調査では延べ宿泊者数が前年比約30%増となったほか、持続的かつ発展的な商店街の形成に向けたビジョンの策定などが行われたが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標指標の達成率が前年度に続き落ち込むなど、やや遅れが見られる。</p> <p>農林水産業については、生産性の向上や担い手・経営体への支援のほか、国内外の販路開拓や消費者への認知度向上に向けた取組が行われたが、新型コロナウイルス感染症や気候変動の影響により、産出額が伸び悩むなど、目標に対してやや遅れが見られる。</p> <p>以上のとおり、ものづくり産業の発展や新技術・新産業の創出については概ね順調に進んでおり、各産業においてもアフターコロナを見据えた事業が行われているが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、特に観光業に係る目標指標の達成率で大きな落ち込みが見られることから、政策全体では「やや遅れている」と評価する。</p>
成果の検証を踏まえた評価	やや遅れている

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	1	施策名	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
------	---	-----	---

施策担当課室	新産業振興課
--------	--------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>① 研究機関、国際競争力の高い誘致企業等「魅力ある企業」が数多く立地することで、質の高い雇用の機会が生まれるとともに、国内外から高度な知識を持った人材が集まり、定着が進み、新たな産業や地域経済をけん引する中核的な企業生まれる好循環となっています。</p> <p>② 情報通信分野など、次々と生み出される先進的技術を活用した研究やサービスの開発が進み、全ての産業での生産性向上やコミュニティの課題解決への寄与など、県内産業と地域社会が相互に作用しながら成長を続けています。</p> <p>③ 多様な業種、規模の県内企業が、自らが有する有形・無形の価値を活用しながら、これまでの枠組に捉われず新市場・新業態を開拓し、国内外の多様なニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供するなど、技術力・収益力の高い「魅力ある企業」となっています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇ 産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用を通じた県内企業の生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、先進的技術の活用促進、ICT産業の集積と振興、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推し進めます。</p> <p>◇ 次世代放射光施設を核とした研究開発拠点等の集積について、様々な企業等の研究部門の誘致等を着実に進めるとともに、産学官の連携により、それぞれが持つ技術の共有を促進し、先進的技術を活用した商品・サービスの創出やスタートアップを支援することで、本県の特色ある産業や地域課題・ニーズとのマッチングを支援します。</p> <p>◇ ものづくり産業において、県内外の企業との取引拡大を強化しながら、県内企業が培ってきた技術力の更なる底上げや地域経済をけん引する企業の成長を支援するとともに、これらの技術力や知的財産の活用により、国内外の様々なニーズやリスクに対応した新しい製品やサービスの開発を支援し、海外市場への展開、顧客の開拓、成長分野など他分野への進出を促進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	5,603,787千円	5,847,656千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
1 (①)	企業立地件数(件) [累計]	347件 (令和元年)	396件 (令和4年)	465件	41.5% 進捗割合型I	B
2 (①)	企業集積等による雇用機会の創出数(人) [累計]	18,677人 (令和2年度)	23,711人 (令和4年度)	25,250人	76.6% 進捗割合型I	A
3 (②)	産学官連携数(件)	2,234件 (令和元年度)	2,504件 (令和4年度)	2,594件	75.0% 進捗割合型I	A
4 (③)	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件) [累計]	264件 (令和元年度)	286件 (令和4年度)	299件	62.9% 進捗割合型I	A
5 (⑤)	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	40,080億円 (平成30年)	36,864億円 (令和2年)	41,289億円	-266.0% 進捗割合型I	D
6 (⑤)	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者) [累計]	20者 (令和2年度)	66者 (令和4年度)	114者	48.9% 進捗割合型I	B

■ 達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進	33.8%	5位
		②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化	23.6%	7位
		③県内のもづくり産業の技術力・収益力の向上	37.0%	3位
施策の成果	①関連	◇企業立地奨励金を交付(26件)し、企業の県内立地及び投資が進み、雇用機会の創出数は2万3千人を超えた。 ◇地域課題の解決に資する優良なアプリやサービスを考案し、その成果を競う「ハッカソン」を開催し、表彰することで、県外からの人材の発掘や起業家育成等を行った。		
	②関連	◇次世代放射光施設「ナノテラス」の整備を進めるとともに施設の活用促進を図るため、他地域の既存放射光施設の実地研修補助及び成果報告会を実施したほか、放射光利用技術研究会において普及啓発に取り組んだ。 ◇製造業等の育成プログラム(23社参加)、デジタル技術導入セミナー(4社参加)を開催し、活用促進を図った。 ◇デジタル技術の活用を支援する補助事業(68件)等を採択し、中小企業の生産性向上等を促進した。		
	③関連	◇高度電子機械産業の取引創出・拡大に向けたセミナー等の開催(計12回、延べ747人参加)や展示会展展支援(計5回、参加企業数延べ26社)を実施し、個別商談会等により、31件の商談成立につなげた。 ◇自動車関連企業を対象に展示商談会等(計4回、参加企業数延べ22社)、セミナー(計2回、延べ92人参加)及び生産現場改善支援(個別支援7社)の実施等により、県内企業の取引拡大及び成長支援を図った。 ◇海外ビジネス促進のため、オンラインマッチングイベントにより、県内企業6社に対し、13件の商談支援を実施した。		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の国内回帰や県内生産拠点の整備に取り組む企業への投資を促進するほか、企業ニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向け用地整備が必要。 ・県内大卒者等の半数以上が就職により県外流出しており、学生に魅力のあるIT企業の誘致等を展開する必要。 ・次世代放射光施設の企業の利用を促進する必要がある。 ・学術機関のシーズ等は高度なため、知的財産権等を含め、企業が有効活用できる支援が必要。新分野参入に向け、成長市場や要素技術に関する企業の理解の醸成が必要。 ・約7割の企業でデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添う伴走支援が必要。 ・自動車関連産業や半導体、エネルギー、医療・健康機器、航空機等の成長分野の更なる振興が必要。 ・海外市場に対する知識不足による不安を解消するとともに、現地市場や取引候補の情報提供、現地視察・商談のサポート体制充実化、コロナ禍に対応した商談のサポートが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画により優遇制度や立地環境のPRに取り組み、市町村への用地造成支援及び民間の大規模開発にかかるインフラ整備の検討を進める。 ・学生にとって魅力あるIT企業に人材供給力等をPRするほか、起業家育成を目的としたハッカソンを引き続き開催する。 ・令和6年度運用開始に向け、関係機関と活用促進を図る。 ・関係機関と情報共有を図り、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズ把握に努め、セミナー開催等を通して、基盤技術の向上と新分野に関する理解促進を図る。 ・中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣の充実、補助上限額引き上げ等の支援を実施していく。 ・商談会開催による企業の販路開拓・取引拡大支援のほか、研修やセミナー開催による人材の創出・育成支援を行う。 ・海外事務所やサポートデスク、アドバイザーの設置による海外市場の情報提供・相談対応や関係機関との連携により、海外企業とのマッチング機会の創出を行っていく。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	①立地促進奨励金交付等により、地域の雇用の受け皿として、令和4年度は6社の情報通信関連企業が県内に立地した。また、製造業の新たな立地や県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が順調に進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれているため、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	②デジタル技術の活用を促進する補助事業やアドバイザー派遣による伴走支援を通じ、企業のデジタル技術導入による生産性向上等が図られている。また、学術機関との産学連携の取組が拡大していることや大学と企業との共同研究の活発化により、産学官連携が順調に進んでいることから総合的に「順調」と評価した。	順調
	③コロナ禍の影響もあり製造品出荷額等は伸び悩んだものの、市場・技術に関するセミナーやビジネスマッチングの機会創出、海外市場の情報提供・相談対応により付加価値の高い製品・サービスを提供する「魅力ある企業」の創出を推進し、その他の目標指標の達成率は順調に推移していることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
【評価のまとめ】		
製造業や情報関連産業の新たな立地や県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進んだほか、学術機関と企業との産学官連携の取組が増加し、新事業創出の動きが生まれた。また、成長分野への販路開拓支援やセミナー、海外市場への参入支援等により、県内企業の人材育成、技術力強化、取引拡大等が見込まれることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価	概ね順調	

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域経済構造分析 推進事業	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	7,471	事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析 事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、情報通信関連 産業の集積状況や取引構造等を調査・分析し、結果を関係 者と共有することで政策立案等に資する基礎資料を得た。
2	富県共創推進事業	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	1,012	事業概要 宮城マスター検定事業の実施等 事業実績 宮城マスター検定1級試験に173人が受験した(合格者0 人)。また、富県宮城グランプリに16者が応募した(受賞者4 者)。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業 の主体的な取組促進が図られた。
3	地域未来創出事業 (継続型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	11,502	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組 事業実績 隣接する他県と連携したデジタルスタンプラリーを実施 (757人参加)し、周遊性の高いコンテンツの提供やコロナ 禍であっても旅行に行きやすいドライブコースの情報発信に より、誘客の拡大を図った。
4	SDGs追求型地域 産業振興事業	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	6,690	事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組 事業実績 ミライ企業図鑑～高校1・2年生向け地域産業説明会を開催 し、高校生の産業・企業への関心・理解の促進及び就業意 欲の醸成等が図られた。 (参加企業数:37社 参加生徒数:439人)
5	みやぎの伝統的工 芸品産業振興事業	経済商工観 光部	新産業振興 課	6,690	事業概要 伝統的工芸品の普及及び振興 事業実績 新たな需要開拓等に取り組む伝統的工芸品製造事業者に 対し、補助金を交付した(7件)。また、5件の各種イベントに 参加するとともに展示会を開催(来場者数は前年度の4倍) し、伝統的工芸品の魅力発信を図った。
6	みやぎ優れMONO 発信事業	経済商工観 光部	新産業振興 課	8,500	事業概要 優れた工業製品の発掘と認定 事業実績 県内企業が製造する優れた工業製品や製造プロセスを「み やぎ優れMONO」として6件認定し、ビジネスマッチ東北等 でPRしたほか、県内外の展示会等に認定製品を出展(4 回)し、県内製品の認知度向上を図った。
7	起業家等育成支援 事業	経済商工観 光部	新産業振興 課	1,751	事業概要 研究開発企業への支援 事業実績 東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学 等との連携により新たな事業活動を行う11社に対し賃料を 補助し、新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を 促進した(補助金交付11件)。
8	ものづくり産業起 業家等育成支援事 業	経済商工観 光部	新産業振興 課	4,507	事業概要 研究開発企業への支援 事業実績 創業間もない研究開発等を行うベンチャー企業等13社へ 賃料補助を実施し、技術革新による新製品開発・市場導入 等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付13件)。
9	KCみやぎ(基盤技 術高度化支援セン ター)推進事業	経済商工観 光部	新産業振興 課	6,160	事業概要 中小企業への技術支援、技術研究会の開催等 事業実績 KCみやぎ技術相談窓口により相談・課題解決支援(R4: 2,504件)を行うとともに産学共同研究会委託運営(7件)や セミナー・施設見学会を開催(1回)し、地域企業の基盤技術 の高度化や技術力向上を図った。
10	素材先端技術活用 推進事業	経済商工観 光部	新産業振興 課	1,095	事業概要 表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等 事業実績 「表面・界面制御技術」のセミナーを開催(1回)し、地域もの づくり企業の競争力向上を推進するとともに大学や研究機 関、地域企業との共同研究による地域企業の課題解決と製 品開発を支援(学術3件、企業3件)。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新産業振興課	185,097	<p>事業概要 企業の技術高度化を支援する研究機器整備</p> <p>事業実績 3m法電波暗室測定システム、超低温恒温恒湿槽、電解放出型電子プローブマイクロアナライザ、超高速液体クロマトグラフ質量分析システムを導入し、企業への技術支援体制を整備した。</p>
12	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	11,617	<p>事業概要 デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化</p> <p>事業実績 金属粉末3Dプリンター研究会(3回)、技術セミナー(2回)、デジタルエンジニア養成研修(3回)を通してものづくり人材の育成を図ったほか、金属3Dプリンター利用補助金を1件採択し、実用化の支援を行った。</p>
13	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	新産業振興課	109,266	<p>事業概要 県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等</p> <p>事業実績 セミナー(12回)や展示会出展(5回)、技術プレゼン等(延べ455社)を実施し、県内企業の取引創出を支援した。また、みやぎエンジニア夏期セミナーを開催し、20人の学生が修了した。</p>
14	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,430	<p>事業概要 中小企業等の技術高度化の支援</p> <p>事業実績 県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(7件)。</p>
15	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	60,395	<p>事業概要 中小企業の試作開発、産学官連携の支援</p> <p>事業実績 産学連携等による共同研究開発経費(地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件)及び県内高度電子機械産業事業者の試作開発経費(成長分野参入支援型6件)を支援し、新事業、新産業創出を促進した。</p>
16	放射光施設設置推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	1,005,380	<p>事業概要 推進協議会の運営、県内企業の利用促進等</p> <p>事業実績 NanoTerasu利用推進協議会を設立するとともに整備費用を支援。実地研修補助(2件)、技術研究会講演会(1回)、活用支援FS事業(3テーマ)を実施。施設の利活用及び技術・研究開発力強化を図った。</p>
17	次世代素材活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	7,613	<p>事業概要 次世代素材に関する研究等</p> <p>事業実績 地域企業にセルロースナノファイバーを活用した製品開発費用を補助(3件)し、県内からの利用製品創出を図った。また、産業技術総合センターにおいて学術機関との共同研究6件、企業の課題解決支援6件を実施。</p>
18	次世代リーダー育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,000	<p>事業概要 ものづくり中小企業の次世代リーダーの育成支援</p> <p>事業実績 中小製造業の次期後継者や管理職層を対象とした「次世代リーダー育成講座」(座学10日、現場5日)を開き12名が受講。新事業進出やデジタル技術の積極的活用など、戦略的経営に取り組むリーダー育成を推進した。</p>
19	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	10,488	<p>事業概要 高付加価値製品の開発や実用化支援等</p> <p>事業実績 地域企業の競争力強化を図るため、産業技術総合センターが、企業が抱える課題等について研究し(2件)、企業の製品試作の効率化やIoT導入に向けた技術開発・移転に取り組んだ。</p>
20	知的財産活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	276	<p>事業概要 企業等における知的財産の活用の支援</p> <p>事業実績 「みやぎ知財セミナー」を3回開催し、県内企業の知的財産に関する理解及び知識向上を図った(131人参加)。知財コーディネーターによる助言・指導の結果、8件の特許流通成約につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	企業立地促進奨励金	企画部・経済商工観光部	産業デジタル推進課・産業立地推進課	3,767,350	<p>事業概要 立地企業への奨励金</p> <p>事業実績 自動車、高度電子機械、食品等の製造業及び情報通信関連企業の集積のため、累計で35件、3,767,350千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待できる。</p>
22	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル推進課	14,757	<p>事業概要 開発及び販売促進活動への支援</p> <p>事業実績 IT商品を開発・改良する企業への補助金交付(1社1商品に1,000千円)、優れた商品の認定(1社1商品)、過年度認定商品への補助金交付(2社2商品に2,614千円)により、開発力の底上げが期待される。</p>
23	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	企画部	産業デジタル推進課	34,327	<p>事業概要 AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援</p> <p>事業実績 製造業等を対象とした育成プログラム(参加企業数23社)やセミナー(同4社)を開催。AI・IoTシステム導入実証事業1件を採択し費用を一部補助。ユーザー・ベンダー双方のビジネスチャンス拡大が期待される。</p>
24	中小企業等デジタル化支援事業	企画部	産業デジタル推進課	99,876	<p>事業概要 中小企業等のデジタル化に向けた支援</p> <p>事業実績 セミナーを経営者向け(109人)、宿泊事業者向け(62人)に開催。中小企業等へのアドバイザー派遣を97件実施。中小企業等事業62件に費用の一部を補助。中小企業等のデジタル化の底上げが期待される。</p>
25	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部	産業立地推進課	447	<p>事業概要 立地企業の雇用確保支援</p> <p>事業実績 雇用確保支援担当職員を中心に、立地企業と学校や関係機関等の60箇所を合同訪問し、立地企業の紹介を実施した結果、立地企業は希望予定の人材が概ね確保できている。</p>
26	産業用地整備促進事業補助金	経済商工観光部	産業立地推進課	28,303	<p>事業概要 市町村等への工業用地造成の実施にあたって必要な調査費の助成</p> <p>事業実績 市町村が産業用地造成に向けて行う調査事業に対して5件の補助を実施し、市町村の自発的な産業用地造成事業の着手に向けた支援を行った。</p>
27	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部	産業立地推進課	11,087	<p>事業概要 中京地区での自動車関連企業等の誘致</p> <p>事業実績 中京地区において自動車関連企業等に対し、企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施したほか、企業立地セミナー名古屋会場の開催等による投資環境PRIにより、今後の県内投資拡大効果が期待できる。</p>
28	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	278,000	<p>事業概要 市町村への工場用地造成費貸付</p> <p>事業実績 令和4年度の2件の貸付により、市町村の産業用地造成にかかる支援を行った。</p>
29	高水質浄水施設整備支援事業	経済商工観光部	産業立地推進課	0	<p>事業概要 工業用水の高水質浄水施設整備への助成</p> <p>事業実績 実績はなかったものの、高水質浄水施設を自社で整備する企業に対する整備費用の補助は、高水質の工業用水を求める企業に対し県内への立地にかかる有効なインセンティブとなるため、今後も事業を継続する。</p>
30	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	1,040	<p>事業概要 電動モビリティを活用した実証への助成</p> <p>事業実績 自治体の実証経費に対し補助を実施。女川町は超小型EVを活用した要支援者宅等訪問や自動運転に係る勉強会を実施し、南三陸町はICT活用交通システム導入に向けた検討会を7回開催し来年度一部地区へ導入予定。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	30,000	<p>事業概要 UDタクシーを導入する事業者への助成</p> <p>事業実績 タクシー事業者等に対し、車両の導入に係る経費に対する補助を実施し、ユニバーサルデザインタクシーの普及等を促進するとともに、県内の自動車関連産業の振興を図った。交付決定件数(台数):16件(50台)</p>
32	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	51,902	<p>事業概要 県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等</p> <p>事業実績 展示商談会等開催4件(延べ22社参加)、セミナー開催2件(92人参加)、生産現場改善(個別支援)7社の実施等により、県内企業の「受注獲得・取引創出」「人材創出・育成」「技術開発・技術力強化」につなげた。</p>
33	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	16,176	<p>事業概要 ものづくり中小企業等の取引拡大への支援</p> <p>事業実績 ものづくり中小企業の販路開拓のため、商談会を6回開催したほか、商談会等への参加(42社77件)や動画作成のための専門家派遣(14社)を実施し、企業の認知度を高め、今後の成約へつなげられるよう支援した。</p>
34	中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	29,015	<p>事業概要 中小企業へのマーケティング支援等</p> <p>事業実績 県内中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入支援7社)や販売戦略の策定等(販売力向上支援5社、市場投入フォローアップ支援3社)、専門家による引合せ支援(12社)により国内外への販路開拓・拡大を支援。</p>
35	対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	11,355	<p>事業概要 外資系企業等の誘致</p> <p>事業実績 外資企業誘致促進のため、ジェトロ等と連携し、県内企業6社とヘルステック関連海外企業とのオンライン商談(13件)の支援を実施した。また、東北大学と連携し、半導体海外展示会での商談支援(9件)を実施した。</p>
36	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	52	<p>事業概要 グローバルビジネスアドバイザーの設置等</p> <p>事業実績 県内企業の海外販路開拓をビジネスの深度や段階に応じ総合的に支援するため、専門のアドバイザーによる相談支援を2社(3件)実施した。</p>
37	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,000	<p>事業概要 上海、台湾での商談会開催等</p> <p>事業実績 県産品の販路拡大や文化交流促進のため、韓国の日本食調理学部を学生を対象とした宮城県の食や観光の包括的PRを実施した。また、SNSやオンラインツールを活用し、県内企業・商品の紹介動画を作成・配信した。</p>
38	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	7,443	<p>事業概要 東南アジアでのビジネス支援等</p> <p>事業実績 県内企業の海外販路開拓・現地進出支援のため、宮城県アセアンアドバイザーデスクを設置し、計6社33件の海外ビジネス支援(現地ニーズ収集・取引先候補の発掘・商談設定等)を実施した。</p>
39	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	5,586	<p>事業概要 商談会出展、国際認証取得、海外商談会出展の支援</p> <p>事業実績 県内企業の海外販路開拓のため、ヘルスケア国際展示会のMEDICA2022に宮城県ブースを確保し県内企業2社の出展支援を行うと同時に、海外渡航により商談等を行う事業者9社に対し11件の補助を行った。</p>
推進事業決算額合計				5,847,656	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	2	施策名	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
------	---	-----	--------------------------------------

施策担当課室	観光政策課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①宮城が誇る多彩な地域の魅力を資源として見だし、それらを活用した付加価値の高い観光コンテンツが創出・磨き上げられており、またハード・ソフト両面の受入体制が整うことで、国内外からの多様なニーズに対応した満足度の高い観光地になっています。</p> <p>②効果的な情報発信により国内外に宮城の魅力がPRされ、多くの観光客が訪れる地域となることによって、観光消費額が増加し、裾野の広い観光関連産業全体の振興が図られるとともに、観光を契機とした宮城のファンが増えることで、多くのつながりが生まれ、地域の活性化につながっています。</p> <p>③地域を支える商業・サービス業については、農林水産業や観光産業をはじめとした異なる分野との融合など、多様なビジネス展開により持続的に発展することで、買い物機能など、地域生活を支える重要な役割を果たしています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇国内外からの観光客獲得のため、自治体と観光事業者等が一体となって、宮城の自然や食、歴史・文化、生活といった観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、地域の魅力を伝え、安心して利用できる観光施設や設備といった受入環境を整備するとともに、求められる情報の発信や観光人材の育成を始めとするおもてなし体制の充実に取り組んでいきます。</p> <p>◇外国人観光客を含め国内外のニーズに合わせたプロモーションを行い、自治体や観光関係団体との連携や、多様な媒体を活用した戦略的な情報発信により、観光情報の量と質を高めながら、関連産業との連携を促進し、高付加価値な観光産業を創出します。</p> <p>◇地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、地域の特色ある資源を活用したブランド品の創出によるサービスの高付加価値化や業務の省力化を支援するとともに、買い物機能の強化を図る取組を支援し、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を促進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	374,852千円	440,633千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
7 (①②)	観光客入込数(万人)	6,796万人 (令和元年)	5,724万人 (令和4年)	7,000万人	-525.5% 進捗割合型I	D
8 (①②)	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	53.4万人泊 (令和元年)	5.9万人泊 (令和4年)	50.0万人泊	11.8% 現状維持型I	D
9 (①②)	観光消費額(億円)	3,989億円 (令和元年)	3,117億円 (令和4年)	3,990億円	-87200.0% 進捗割合型I	D
10 (①②)	宿泊観光客数(万人泊)	989万人泊 (令和元年)	778万人泊 (令和4年)	990万人泊	-21100.0% 進捗割合型I	D
11 (③)	サービス業の付加価値額(億円)	27,720億円 (平成29年度)	26,978億円 (令和2年度)	28,560億円	-88.3% 進捗割合型I	D

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現	13.5%	9位
		⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進	22.5%	8位
		⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興	34.0%	4位
施策の成果	①関連	◇宿泊施設等の高付加価値化のための改修に対し、31件助成したほか、無線LAN機器の設置やHPの多言語対応に係る改修に対しても8件助成(令和3年度以降計10件)し、観光需要回復に向けた受入環境整備を推進した。 ◇教育旅行等コーディネート支援センターにおけるマッチング支援を行い、107件延べ4,147人の受入支援(令和3年度以降計191件7,397人)を行い、教育旅行の誘致を強化した。		
	②関連	◇全国旅行支援を通して約136万人泊分の県内宿泊につなげたほか、教育旅行の誘致強化に向け、教育旅行バス助成金の交付(239件)等を行い、誘客促進を図った。 ◇外国人観光客誘致に向け、国際旅行博覧会への出展(3回)、海外旅行会社等の招請(5か国)等を行ったほか、WEBバナー広告や観光動画配信(動画再生回数:約243万回)を行い、認知度向上につなげた。		
	③関連	◇持続的で発展的な商店街の形成に向け、ビジョン形成を2件支援(目標2件)したほか、課題解決の取組を3件支援(目標4件)するなど商店街の魅力向上につなげた。 ◇若手・女性商業者向け商店街セミナーを開催し、24人が参加(目標15人)したほか、若手商業者グループが実施する実践的な事業を8件支援(目標10件)し、商店街活動の担い手確保につなげた。		
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・観光客の受入環境整備については、ハード・ソフトともに継続的な支援が必要である一方、施設側や観光客側のニーズを的確に把握し、時宜に応じた見直しが必要である。</p> <p>・入国者数の上限撤廃等の水際対策の緩和や仙台国際空港の国際定期便の再開等、外国人観光客を取り巻く環境が好転しているものの、令和元年の統計では、外国人観光客宿泊者数が全国的に中位であり、かつ県内宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合が低いことから、本県の認知度向上及び東北への周遊を促す方策を検討する必要がある。</p> <p>・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が一丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。</p>		<p>・観光客の満足度や利便性の向上を通して、リピーター化を目指すために、観光客実態調査を継続的に実施し、本県観光への意識を把握するほか、みやぎ観光振興会議等の場で、観光事業者等から意見聴取を行うことにより、適宜ニーズを把握し、ニーズに応じた事業内容の見直しにより効果的な受入環境を整備する。</p> <p>・本県への誘客を促進するため、特色ある観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションや、東北観光推進機構をはじめ、東北各県等と連携のもと、海外旅行会社等への招請事業等を展開し、広域周遊観光の促進を図る。</p> <p>・今後の商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを開催し、人材確保や育成に努める。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価			
	①達成率に遅れが見られるが、宿泊施設等の高付加価値化改修や震災・防災学習、SDGsをテーマとした教育旅行体験プログラムの磨き上げ等により、受入体制の強化に向けた取組が前進し、県の調査では、観光客の約8割が満足度が高く、加えてリピーター率も8割を超えていることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
	②達成率に遅れが見られるが、海外旅行会社等の招請やデジタルプロモーション等の取組が前進したほか、宿泊需要喚起策により約136万人泊分の県内宿泊につなげたことで、観光庁調査では延べ宿泊者数が前年比約30%の増加を記録する等、回復傾向にあるため、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
	③商店街のビジョン策定や人材育成の支援を通じて、取組が前進した商店街が見られたほか、地域資源を活用した特産品開発や販路開拓等に取り組む商工団体の支援を通じて、地域の活性化や震災復興に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の流行による落ち込みが見られることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
【評価のまとめ】				
宿泊施設等の高付加価値化改修や教育旅行体験プログラムの磨き上げ等により受入体制を強化したほか、宿泊需要喚起策等により、延べ宿泊者数が前年比約30%の増加となった。また、持続可能な商店街ビジョンの形成により商業・サービス業の振興を図る等取組が前進したが、新型コロナウイルス感染症の流行により達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている		

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県制150周年記念事業	企画部	企画総務課	30,351	<p>事業概要 宮城県制150周年を契機とした記念行事等</p> <p>事業実績 記念式典をはじめ県、市町村、団体等による関連イベント等が165件実施されたほか、学生活動企画では5グループが活動を発信、SNS投稿キャンペーンでは延べ13,185件の投稿があり、県民参加型による事業を推進した。</p>
2	戦略的關係人口構築・活用事業	企画部	総合政策課	202	<p>事業概要 地域づくりに向けて構築した関係人口の活用</p> <p>事業実績 先進県への視察・事例分析や県外関係人口の状況把握のための試行的アンケートを行い、結果を庁内関係部署と共有した。また、事例勉強会の開催により、庁内・市町村における関係人口創出に向けた気運醸成につなげた。</p>
3	小規模宿泊施設普及拡大事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	13,025	<p>事業概要 民泊・簡易宿所の開業・運営支援等</p> <p>事業実績 セミナー開催(4回)、運営支援アドバイス及び開業時の施設整備費用に係る補助事業(6件)等を通じ、小規模宿泊施設の普及拡大を支援し、令和4年度6事業者の新規開業につなげることができた。</p>
4	地域未来創出事業(先導型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,569	<p>事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業</p> <p>事業実績 キャンパー誘客・地元農産物消費拡大促進事業では、キャンプ場の利用客が地域の農産物直売所を利用することを促すための事業を実施し、観光と地域産業の振興を図った。(参加キャンプ場12カ所 直売所17カ所)</p>
5	次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	6,792	<p>事業概要 商店街のビジョン形成等への助成</p> <p>事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成を支援するため、2商店街のビジョン形成を支援するとともに、商店街ビジョンに基づく3件の課題解決の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。</p>
6	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	5,899	<p>事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援</p> <p>事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、24人が参加(うち22人が修了)したほか、若手商業者グループが行う8件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。</p>
7	買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	0	<p>事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成</p> <p>事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、補助事業の公募を行ったが、事業者からの応募は無かった。そのため、より活用しやすい制度となるよう補助要件を見直すことにより、買い物機能の強化につなげたい。</p>
8	販路拡大推進支援事業	経済商工観光部	商工金融課	1,256	<p>事業概要 商談会開催等への助成</p> <p>事業実績 商談会を開催する1団体に対して開催経費等を補助した結果、個別商談会において101商談(うち26件成約)、集団型商談会において167商談(うち30件成約)が実施された。</p>
9	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部	商工金融課	942	<p>事業概要 商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成</p> <p>事業実績 2団体に補助した結果、地域の事業者や関係機関の連携・ネットワーク構築が図られるとともに、地域資源を活用した新商品や新メニューの開発、販売促進活動、情報発信等が実施され、地域の活性化につながった。</p>
10	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	観光政策課	6,352	<p>事業概要 外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成</p> <p>事業実績 外国人観光客の受入環境を整備するため、宿泊施設や観光集客施設の8事業者に対し、無料で使用できる無線LAN機器の設置やHPの多言語化等に係る経費への補助を交付したことで、観光客の利便性向上につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	観光戦略推進事業	経済商工観光部	観光政策課	1,556	<p>事業概要 観光振興会議の運営費等</p> <p>事業実績 みやぎ観光振興会議について、全体会議・圏域会議を計10回開催し、地域の観光事業者等の意見を把握したほか、各圏域の施策の方向を共有した。また、集約した意見を第5期みやぎ観光戦略プランに反映させた。</p>
12	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光政策課	68,295	<p>事業概要 教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等</p> <p>事業実績 教育旅行等コーディネート支援センターにおけるマッチング支援(107件延べ4,147人)や県外の学校関係者等を対象としたセミナーの開催、教育旅行バス助成金(239件)等により教育旅行の誘致強化につなげた。</p>
13	松島湾周遊体験観光地整備事業	経済商工観光部	観光政策課	60,404	<p>事業概要 松島湾の特性を活かした体験型コンテンツの整備等</p> <p>事業実績 松島湾周遊ツーリズム造成や体験学習コンテンツの造成等に必要素材(歴史文化、漁業等)の継続収集を実施したほか、学習コンテンツ拡充のための設備導入を支援し、長期滞在を促すための環境整備につなげた。</p>
14	宮城オルレ推進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	23,351	<p>事業概要 宮城オルレによる誘客促進</p> <p>事業実績 国内外のトレイル団体等と連携したプロモーションや各コース連携イベントの開催等により宮城オルレの利用促進を図り、令和4年度の国内外の利用者数は約1万人となり、県内の観光誘客に寄与した。</p>
15	観光誘客推進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	83,290	<p>事業概要 観光誘客促進に向けたプロモーション等</p> <p>事業実績 県制150周年記念観光キャンペーンの一環として実施した県内150か所を巡るスタンプラリーでは、5か月間でエントリー数7,369人、賞品応募数6,925人を集め、地域周遊の促進につなげた。</p>
16	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	37,463	<p>事業概要 アジア・欧米豪の各国・地域からの誘客促進</p> <p>事業実績 国際旅行博覧会への出展(3回)やSNSによる観光情報発信(記事掲載数485回)に加え、東北観光推進機構や東北各県と連携して海外旅行会社等の招請事業(5か国)等を行い、外国人観光客の誘致促進を図った。</p>
17	みやぎデジタルプロモーション事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	88,791	<p>事業概要 観光デジタルプロモーションによる誘客推進</p> <p>事業実績 観光データ分析に基づき、誘客ターゲットの設定やPR素材の選定を行い、WEBバナー広告や観光動画配信(動画再生回数:約243万回)を通して、本県観光地の認知度向上を図り、国内外からの誘客促進につなげた。</p>
18	海外交流基盤強化事業(観光)	経済商工観光部	国際政策課	3,174	<p>事業概要 観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施</p> <p>事業実績 吉林省との友好県省35周年を記念し式典と交流事業を行った。また、台湾教育部と連携し高校生の防災研修を初めて受け入れたほか、台湾の高校の校長等を招請し訪日教育旅行のPRを行い、新規の学校交流につなげた。</p>
19	むらまち交流拡大推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,921	<p>事業概要 都市と農山漁村の交流促進</p> <p>事業実績 県内2地域にアドバイザーを派遣(計5回)し、直売所の経営改善や地域の商品開発を支援した。また、地域のまとめ役となる地域コーディネーター人材研修会(参加者11名)を3回開催し、人材育成を図った。</p>
推進事業決算額合計				440,633	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	3	施策名	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
------	---	-----	-----------------------

施策担当課室	農業政策室 水産林業政策室
--------	------------------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制が構築されることで、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値や国内外における評価が高まり、産地として確立しています。</p> <p>②多様な主体が連携し、海と陸の豊かさを守りながら、様々なニーズに対応した県産品の安定的な生産・販売・利用により、域内経済に好循環が生まれ、「みやぎの農林水産業」が持続的な産業として更に発展し、地域の底力に結びついています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成、気候変動など環境変化への適応・資源の循環利用等により、付加価値の高い県産品の安定的生産や6次産業化等による経営の多角化を推進し、農林水産業の持続的発展や食産業の振興を図ります。</p> <p>◇国際認証の取得や生産衛生管理の推進、産学官・産業間連携による新たな製品の開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓の取組を総合的に支援し、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンを構築します。</p> <p>◇安全・安心な県産品に対する消費者の認知度向上と地産地消の推進を図り、更なる需要を創出します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	9,940,557千円	9,289,896千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
12 (①②)	農業産出額(億円)	1,939億円 (平成30年)	1,755億円 (令和3年)	2,116億円	-104.0% 進捗割合型I	D
13 (①②)	園芸産出額(億円)	333億円 (平成30年)	324億円 (令和3年)	467億円	-6.7% 進捗割合型I	D
14 (①②)	漁業産出額(億円)	789億円 (平成30年)	655億円 (令和3年)	789億円	83.0% 現状維持型I	B
15 (①②)	水産加工品出荷額(億円)	2,327億円 (平成30年)	2,270億円 (令和2年)	2,376億円	-116.3% 進捗割合型I	D
16 (①②)	林業産出額(億円)	84.6億円 (平成30年)	92.2億円 (令和3年)	100.5億円	47.8% 進捗割合型I	B
17 (①②)	木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年)	710億円 (令和2年)	963億円	-121.9% 進捗割合型I	D
18 (①②)	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,576億円 (平成30年)	6,716億円 (令和2年)	6,900億円	43.2% 進捗割合型I	B
19 (①②)	付加価値額(食料品製造業)(億円)	2,197億円 (平成30年)	2,186億円 (令和2年)	2,500億円	-3.6% 進捗割合型I	D
20 (①②)	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	160件 (令和元年度)	155件 (令和4年度)	241件	-6.2% 進捗割合型I	D

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興	38.3%	2位
		⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援	29.1%	6位
		⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	45.6%	1位
施策の成果	①関連	<p>◇農業分野においては、需要が高まる「金のいぶき」の生産拡大に向け、資機材購入を支援し、作付面積は429haに倍増した。また、いちごの輸出拡大に向け、生産者5法人と商社との連携支援を行い、量・質ともに安定的・継続的な供給体制を構築し、タイへの輸出につなげた。さらに、基幹種雄牛「昭光茂」を選抜し仙台牛の生産拡大を図った。</p> <p>◇水産分野においては、「みやぎ水産の日まつり」を開催し、前年度の1.4倍の1,063万円の売上となった。また、国際漁業認証の取得を支援し、同事業による認証は前年度から2件増加し9件となった。</p> <p>◇林業分野においては、県産木材の新製品開発支援を行ったほか、新たな木質建材(CLT等)に関する勉強会を20回行い、活用事例の増加につなげた。また、保健福祉部と連携し、置き型授乳室の試作品を4基モデル設置した。</p>		
	②関連	<p>◇持続的な産業の実現に向け、環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、バイオガス化施設から生じる消化液を肥料として利用するための実証試験を行った。また、ブルーカーボンを念頭に置いた藻場造成を前年度に引き続き2地区で実施したほか、オフセット制度の導入に向けた海藻養殖の取組を新たに3地区で実施した。</p> <p>◇水産資源の造成に向け、アワビ種苗69万個の生産、放流を実施し、継続した取組の成果により水揚量は前年度の1.2倍の82.6トンとなった。また、サケの種卵確保に努め、放流数は前年度の3倍の約3,000万尾となった。</p>		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・農業においては、人口減少や高齢化に伴う担い手不足のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減や価格低下に加え、国際情勢の変化等による生産資材や燃油、電気代等の高騰による経営面への影響が課題となっている。</p> <p>・水産業においては、海洋環境の変化により、冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加が見られ、漁船漁業については魚種の変化への対応、水産加工業については加工原料の安定確保や、新たな商品開発が課題となっている。また、養殖業については、環境変化により生産が不安定化しており、経営の効率化や、種苗の安定確保、海水温上昇に対応した生産体制の確立が課題となっている。</p> <p>・林業においては、少子高齢化に伴う人口減少により、木材需要の主体である住宅着工戸数の縮小が見込まれる中、非住宅分野等の木材需要の創出が課題となっている。</p>	<p>・更なる農業生産の効率化、高度化を目指し、RTK基地局を利用した自動操舵システムや、施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大などのDX化を推進するとともに、実需に対応したみやぎ米の生産のため、水田における園芸作物への転換等を進め、県産食材の一層の消費拡大を図る。また、農業・農村の持続的発展に向けて、未利用資源の活用や耕畜連携による自給飼料の生産にも取り組んでいく。</p> <p>・漁船漁業では、魚種転換など経営の維持安定に向けた取組を支援し、水産加工業では、未利用魚等の有効活用や新たなニーズを踏まえた新商品開発・販路開拓などにおいて、引き続き伴走型支援を行う。養殖業では、ICT技術等による生産性の向上や、地産生産や養殖通報の発行など既存魚種の安定生産に向けた取組を継続するとともに、海水温上昇に対応した新規養殖種等の生産技術普及を推進していく。</p> <p>・県産材利用住宅の新築等支援として新たに子育て・移住者枠を設け支援の拡充を図るほか、CLTや超厚合板、DLTなどの新たな木質建材を適材適所で活用するための技術開発を推進する。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①各指標の実績値は新型コロナウイルス感染症及び気候変動の影響を受け、大きく落ち込んでいる。こうした状況の中、令和4年度は生産性の効率化や販売面の強化に加え、国内外への販路開拓や消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、関係指標の一部では回復傾向も見られるため、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>	やや遅れている
	<p>②環境保全効果の高い有機農業などの取組支援や藻場保全活動、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、資源の循環利用に向けた実証試験をはじめとする技術開発や試験研究など、効果の発現が期待できる取組が着実に進められていることから、目標指標に遅れが見られるものの、「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	【評価のまとめ】	
<p>生産性向上や担い手・経営体への支援に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した需要回復のため様々なイベントを通じた消費喚起や、輸出に取り組む事業者支援を行った結果、消費拡大・販路拡大が図られ、今後に結びつく成果が得られた。しかし、目標指標の達成に向けては、対応方針に基づく更なる取組が必要となることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価	やや遅れている	

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,282	<p>事業概要 食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開</p> <p>事業実績 「消費者モニター事業」及び「取組宣言事業」を実施した。中止していた食品表示ウォッチャー事業及び見学会、交流会を再開したことで、消費者モニターの活動率は約96%と、前年度より約17ポイント上昇した。</p>
2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	31,578	<p>事業概要 輸入食品の検査等</p> <p>事業実績 令和4年度食品衛生監視指導計画に定めた検査計画に基づき、輸入農畜水産物を対象に、残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、かび毒等について、計128件の検査を実施し、食品の安全性確保に寄与した</p>
3	海外交流基盤強化事業(経済)	経済商工観光部	国際政策課	4,375	<p>事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施</p> <p>事業実績 デラウェア州政府訪問団5名の来県を受け入れ、知事表敬訪問、記念レセプション、関係機関訪問等を実施したほか、県訪問団を同州に派遣し現地関係者と実務者協議等を行い、今後の連携に向けた協議再開につなげた。</p>
4	姉妹友好関係者を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	6,276	<p>事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓</p> <p>事業実績 NYで57名のバイヤーを集め県産日本酒8社17商品のBtoB向けプロモーションを実施し各社の販路拡大に繋がったほか、LAで開催された現地県人会式典で県産品をPRし現地日系人等への認知度向上を図った。</p>
5	国際協力推進事業	経済商工観光部	国際政策課	0	<p>事業概要 吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入</p> <p>事業実績 友好省である中国吉林省からの研修員の受入に向け調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受入を延期した。</p>
6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課	5,207	<p>事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援</p> <p>事業実績 米国西海岸の小売店において、昨年度の物産展の成果を踏まえた商品提案により実現した7社19商品の店頭プロモーションを実施したほか、来年度の米国有望地域での県産品事業実施のため、現地関係者と協議を行った。</p>
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	22,055	<p>事業概要 東南アジアでの県産品販路開拓支援等</p> <p>事業実績 県内企業商品の認知度拡大・海外販路開拓に向け、シンガポール・マレーシア・ベトナム・フィリピン・香港・台湾で商談会や販売促進プロモーション等を実施し、15品目の販路拡大及び74,077千円の輸出につながった。</p>
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	11,688	<p>事業概要 輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大</p> <p>事業実績 県産食品の輸出拡大に向け、県産品販路開拓コーディネーターによる個別相談対応294件、海外バイヤーとのマッチング76件、海外フェア9回、輸出セミナー2回、海外商談会等への補助7件、バリューチェーンモデル構築1件を実施した。</p>
9	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	17,838	<p>事業概要 6次産業化サポートセンターの設置</p> <p>事業実績 6次化に取り組む人材の育成研修を実施し、また山元町主催の研修に補助金を交付したほか、サポートセンターを設置して農林漁業4者に対し専門家による経営戦略の策定や販路開拓の支援により、経営改善が図られた。</p>
10	食育・地産地消推進事業	農政部	食産業振興課	6,098	<p>事業概要 地産地消に対する意識の向上と需要創出</p> <p>事業実績 食育推進のため、食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業による講座を32回実施及び高校生地産地消お弁当コンテスト(20校183件応募)の実施により、地産地消の意識向上・需要創出が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業）	農政部	食産業振興課	4,952	<p>事業概要 「食材王国みやぎ」のブランド品の確立</p> <p>事業実績 首都圏ホテルでの「食材王国みやぎフェア」を計2回（延べ152日）開催し、また「せり」と「メカジキ」のブランド化戦略（R3年度策定）に基づくプロモーションを実施し、県産食材の認知度向上が図られた。</p>
12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（地域イメージ確立推進事業）	農政部	食産業振興課	1,695	<p>事業概要 「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信</p> <p>事業実績 「食材王国みやぎ」のトップセールスを4回実施したほか、公式Facebook・Instagram等で情報発信し、県産品のプレゼント企画を4回実施するなど、「食材王国みやぎ」の全国普及に努めた。</p>
13	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部	食産業振興課	214,157	<p>事業概要 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、令和4年度は約5億円（ほぼコロナ前と同水準）を売り上げたほか、テレビ、雑誌等の各種メディアで取り上げられるなど、県産品の販路・消費の拡大に貢献した。</p>
14	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	農政部	食産業振興課	57,306	<p>事業概要 県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成</p> <p>事業実績 県産品の魅力と事業者ECサイトを紹介するポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を運営した。また、楽天市場で年5回実施した割引クーポンキャンペーンは約19億円を売り上げ、県産品の販路・消費拡大につなげた。</p>
15	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農政部	食産業振興課	23,539	<p>事業概要 食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築</p> <p>事業実績 商品開発を行う県内食品製造業者に対して13件の補助を実施し、40件の商品化につながった。また、販路開拓のための商談会開催や首都圏大規模商談会への県ブース出展により、57者に対して商談機会を創出した。</p>
16	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	農政部	農業振興課	18,605	<p>事業概要 中小規模、家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成</p> <p>事業実績 新技術導入や新たな品目導入を目的とした試験栽培、販路拡大等を希望する新規就農者等に対して、ハード・ソフト両面から26経営体を支援した。</p>
17	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	44,286	<p>事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成</p> <p>事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を15経営体に対して行い、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。また、<u>各地域の担い手育成総合支援協議会等への支援を行うことにより、本県農業の担い手の育成及び確保が図られた。</u></p>
18	アグリテック活用推進事業（農業）	農政部	農業振興課	4,031	<p>事業概要 アグリテック活用による生産性向上</p> <p>事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等の開催により、アグリテック（スマート農業技術等により軽労化を図る技術）の普及拡大が図られた。</p>
19	アグリテック活用推進事業（畜産）	農政部	畜産課	17,588	<p>事業概要 アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化</p> <p>事業実績 1,272頭の遺伝子情報を用い、脂肪の質のゲノミック評価を行い、精度検証した結果、種雄牛造成に活用できることが示唆された。また、風味に関わる脂肪酸指数では、枝肉格付が高い牛肉ほど良い結果が得られた。</p>
20	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	177	<p>事業概要 企業等の農業参入の推進</p> <p>事業実績 本県への農業参入を検討する23団体からの相談等に関係機関とも連携しながら対応した。農業参入フェアへの出展及び企業訪問の実施により、農業参入の意向ニーズの把握を行うと共に、宮城県への誘致に努めた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	県農業試験研究費	農政部	農業振興課	60,966	<p>事業概要 本県独自の技術や品種等の開発・改良等</p> <p>事業実績 食品廃棄物等を原料とするメタン発酵施設から発生する消化液について、化成肥料の代替として水稻や露地野菜での施用方法を検討し、栽培技術の確立に努めた。</p>
22	農地中間管理事業	農政部	農業振興課	195,827	<p>事業概要 担い手への農地の集積・集約化の推進等</p> <p>事業実績 農地中間管理機構((公社)みやぎ農業振興公社)が実施する農地中間管理事業の取組によって、担い手への農地集積・集約化が進んだ。農地中間管理事業 実績(転貸面積)1,854ha</p>
23	気候変動に適応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	農政部	農業振興課	26,153	<p>事業概要 気候変動適応技術の開発と社会実装の推進</p> <p>事業実績 現状の気候条件に適応する野菜の新しい作型等の検討や果樹の被害軽減対策、水稻品種の育成等を行い、技術開発を進めた。また、農業技術の社会実装に向け、ホームページの開設や啓発セミナーを1回開催した。</p>
24	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	145,885	<p>事業概要 アグリビジネス推進体制整備等</p> <p>事業実績 農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トップリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。</p>
25	土壌由来リスク対策事業	農政部	みやぎ米推進課	1,986	<p>事業概要 カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等</p> <p>事業実績 カドミウム基準値超過米の生産流通の防止のため、カドミウム低吸収性イネを使用した現地実証を県内2か所で実施するなど、今後の現地導入に向けてカドミウム低吸収性イネの栽培特性に関するデータを蓄積できた。</p>
26	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	農政部	みやぎ米推進課	50,932	<p>事業概要 種子生産体制の強化</p> <p>事業実績 優良品種の安定供給のため、水稻、麦類、大豆の原種及び原原種を生産した。また、より優良な品種を取り入れるために水稻については育種目標を設定し、麦類・大豆については優良品種選定のための基準を見直した。</p>
27	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	2,764	<p>事業概要 環境保全型農業の推進等</p> <p>事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和4年の認証面積は2,352haで前年(2,409ha)よりやや減少した。</p>
28	環境保全型農業直接支援対策事業	農政部	みやぎ米推進課	130,443	<p>事業概要 環境保全効果の高い農業生産活動への助成</p> <p>事業実績 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進するため、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組に対して助成した結果、令和4年度の取組面積は3,916ha(前年比96%)となった。</p>
29	GAP認証取得推進事業	農政部	みやぎ米推進課	1,739	<p>事業概要 GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等</p> <p>事業実績 GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を延べ42回・108人に実施した。また、2人がGAPの認証を新規取得したほか、指導員育成研修へ職員を派遣し、15人が指導員資格を取得した。</p>
30	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	105,345	<p>事業概要 麦類・大豆の生産振興への支援</p> <p>事業実績 県内のべ8地区において、国庫補助事業を活用した麦大豆生産の団地化推進や生産機械の整備を支援した結果、事業実施地区の麦大豆の生産面積が約259ha増加した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	実需対応型みやぎ米普及事業	農政部	みやぎ米推進課	71,236	<p>事業概要 多収米や県産ブランド米の生産販売等への支援</p> <p>事業実績 需要が増加している玄米向け品種「金のいぶき」の生産拡大に向け、生産資材や生産機械の購入に係る補助事業を実施し、作付面積は429ha(R4)から543ha(R5見込)まで拡大した。</p>
32	水田における園芸作物転換拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	3,646	<p>事業概要 水田における園芸作物への転換拡大支援</p> <p>事業実績 主食用米から収益性の高い園芸作物への作付転換を加速させるため、園芸作物の作付面積を拡大する取組に対して助成をした結果、取組者91者が約72haの転換拡大に取り組んだ。</p>
33	みやぎ大規模園芸総合推進事業	農政部	園芸推進課	18,987	<p>事業概要 先進的大規模園芸の推進等</p> <p>事業実績 露地園芸団地の育成支援により、ばれいしょ等で栽培面積が拡大見込みとなったほか、花きでは枝もの用クロマツの研修会や、小輪ひまわりの技術実証やピクत्रीブーケへの活用等、生産振興と消費拡大に取り組んだ。</p>
34	データ駆動型農業の実践・展開事業	農政部	園芸推進課	0	<p>事業概要 データ駆動型施設園芸モデルの推進等</p> <p>事業実績 急激な資材価格高騰等の影響により、事業実施主体が申請を取り下げたため実績はなかったものの、課内既決予算の中で先進技術である環境制御の研修会を4回開催するなど、栽培管理者及び指導者の育成を図った。</p>
35	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部	園芸推進課	67,557	<p>事業概要 企業的園芸の推進等</p> <p>事業実績 クラウドを活用した高度環境制御機器の導入支援により、高度環境制御可能な施設面積が20a増加したほか、コンサル等による技術支援を9回実施し、生産性向上を図った。</p>
36	園芸作物サプライチェーン構築事業	農政部	園芸推進課	56,214	<p>事業概要 生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援</p> <p>事業実績 生産者・流通業者・実需者が連携し園芸作物を供給する取組を支援した結果、需要に応じた園芸作物の新たなサプライチェーンが1件構築された。</p>
37	いちご100億円産地育成推進事業	農政部	園芸推進課	3,009	<p>事業概要 いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進</p> <p>事業実績 いちご振興協議会の開催により、生産振興上の課題の把握、対応策の検討を実施したほか、いちごサミットの開催により、県民向けに産地PRを行った。また、輸出体制整備支援によりタイへの本格輸出が開始された。</p>
38	乳用牛群検定普及定着化事業	農政部	畜産課	5,486	<p>事業概要 乳用牛群検定の推進による酪農経営向上</p> <p>事業実績 未加入農家への加入促進を実施し、1戸が令和4年度新たに加入したほか、県内酪農家の今後の経営向上を図るため、県で検定成績データを分析・加工し、県内72戸の検定農家に対する現地指導を支援した。</p>
39	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農政部	畜産課	52,497	<p>事業概要 基幹種雄牛の選抜等</p> <p>事業実績 枝肉重量が歴代1位、脂肪交雑が歴代2位の「昭光茂」を基幹種雄牛に選抜し、県内農家へ凍結精液を配布した。また、種雄牛候補17頭の産肉能力検定直接検定を実施し、生産基盤強化や肉用牛改良に寄与した。</p>
40	第12回鹿兒島全共出品対策事業	農政部	畜産課	6,859	<p>事業概要 全国和牛能力共進会への出品対策</p> <p>事業実績 種牛能力と産肉能力を総合的に評価される第6区総合評価群で優等賞6席を獲得したほか、9区分のうち6区分で優等賞を獲得するなど、優秀な成績をおさめた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	みやぎの畜産銘柄 推進強化事業	農政部	畜産課	3,385	事業概要 畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成 事業実績 仙台牛銘柄推進協議会等が実施する消費拡大、銘柄確立に係る取組に助成を行い、消費者向けキャンペーンや「仙台牛PRIDE」のテレビCM放映等のPR活動により、消費拡大、認知度向上を図った。
42	多様で特色ある県 畜産物の生産消費 促進事業	農政部	畜産課	7,704	事業概要 労働生産性の向上、食品産業との連携を支援 事業実績 中小規模の採卵養鶏・養豚経営の農場生産性向上のためICT技術導入研修会の開催と、3経営体に対してICT機器導入を補助した。また、県内の特色ある畜産物(鶏卵・豚肉)の販促資材作成と販売会を開催した。
43	農地整備事業	農政部	農村整備課	7,620,632	事業概要 区画整理(農地の大区画化) 事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内48地区で実施し、農地の区画拡大や汎用化が図られた。
44	水産加工品等の販 路開拓強化支援事 業	水産林政部	水産業振興 課	3,232	事業概要 県産水産物・水産加工品の販路開拓や消費拡大の推進 事業実績 「みやぎ水産の日まつり」を開催し、5日間で総額1,063万円の売上につなげた。また、大規模展示商談会に県ブースを設置し、13者の出展により19件765万円が成約となった。
45	スマート水産業推 進プロジェクト(魚 市場)	水産林政部	水産業振興 課	2,265	事業概要 魚市場のスマート化支援と現場検討会等開催 事業実績 魚市場業務のスマート化を推進するため、女川魚市場においてAI自動魚種選別機の実証試験を行い、その成果を女川、石巻、塩釜の3市場で報告した。また、事業成果報告書を作成し、県内9魚市場へ提供した。
46	スマート水産業推 進プロジェクト(資 源環境)	水産林政部	水産業基盤 整備課	0	事業概要 観測機器を用いた漁業者による海洋観測体制構築支援と、 漁場等予測情報の提供 事業実績 当初活用を想定していた国事業のスキームが変更されたことにより、県が事業主体になることができず実施が不可能となり、実績なしとなった。
47	スマート水産業推 進プロジェクト(養 殖)	水産林政部	水産業基盤 整備課	543	事業概要 ノリのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート 化推進 事業実績 養殖業におけるスマート化を推進するため、ノリ、ワカメ漁場をドローン撮影し、リモートセンシング(遠隔感知)技術の活用を図った。(スマート化取組地区数:3地区、スマート化に係る情報提供数3回)
48	有用貝類毒化監 視・販売対策事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	7,498	事業概要 貝毒による食中毒未然防止対策等 事業実績 まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。(まひ性貝毒検査回数:277回、下痢性貝毒検査回数:111回)
49	持続可能なみやぎ の漁場環境づくり 推進事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	13,575	事業概要 漁場環境の維持と創出 事業実績 持続可能な漁場環境確保のため、海浜清掃活動(ゴミ処分量((763.7㎡))や、藻場保全活動(41ha)を補助した。また、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減を念頭に置いた海藻養殖や藻場造成の取組を実施した。
50	養殖振興プラン推 進事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	11,756	事業概要 養殖業の安定生産と付加価値向上 事業実績 高品質で安定した生産体制の構築に向け、カキ、ギンザケ、ノリ等に関する調査等や漁業認証取得への補助(6件)、殻付きカキ衛生証明書発行(87件)及び養殖通報発行(84回)に取り組み、養殖業の振興を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
51	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	3,395	<p>事業概要 海水温上昇による養殖への影響調査</p> <p>事業実績 新規養殖種ヒジキ、アカモクの養殖試験を実施し、養殖技術の開発を行った。また、ホタテガイ地種養殖資材の貸与、地種優位性検証実験を実施し、地種養殖の推進を図った。</p>
52	秋さけ来遊資源安定化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	11,862	<p>事業概要 秋さけ資源の安定化に対する支援</p> <p>事業実績 稚魚買上による放流数の確保とふ化放流団体への支援等を実施するとともに、県外からの種卵移入調整等を積極的に行い、最大限の稚魚放流数を確保した。ふ化場間の機能分担など事業体制の再構築に向けた調整を行った。</p>
53	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産林政部	水産業基盤整備課	437	<p>事業概要 伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産</p> <p>事業実績 県内内水面養殖業者に対し、伊達いわな種苗12,500尾の販売を実施し、県内における伊達いわな生産体制の強化を図った。</p>
54	栽培漁業事業化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	14,088	<p>事業概要 アワビ・アカガイの放流種苗生産</p> <p>事業実績 有用水産資源の造成のため、アワビ688千個、アカガイ540千個の種苗生産、放流を実施した。</p>
55	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	440	<p>事業概要 森林認証取得への助成等</p> <p>事業実績 森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を検討する加美町を訪問し制度概要の説明や課題を聴取することで、森林認証の普及啓発を図った。</p>
56	みやぎ材イノベーション創出事業	水産林政部	林業振興課	12,373	<p>事業概要 新たな木質建材の技術開発への支援等</p> <p>事業実績 新たな県産材の製品開発2件を支援するとともに、勉強会や見学会等20回、成果報告会1回を開催し、新たな木質建材の技術開発や普及啓発を図った。また、置き型授乳室の試作品を4基製作し、モデル設置を行った。</p>
57	県産材新流通システム構築事業	水産林政部	林業振興課	1,430	<p>事業概要 新たな流通システムの構築等</p> <p>事業実績 広葉樹の流通に係る有識者との検討会の開催及び県外の先進地2箇所の事例調査を実施し、流通拡大に向けた課題を整理した。また、機器導入支援を2件実施し、丸太の流通システムの合理化を推進した。</p>
58	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	69,862	<p>事業概要 CLT購入費への助成等</p> <p>事業実績 県内のCLT建築の普及促進のため、CLT建築トータルコスト低減実証2件及びCLT活用技術創出1件に対し助成を行い、施工見学会等の実施によりCLTの需要喚起を図った。</p>
59	森林経営管理等効率化推進事業	水産林政部	林業振興課	5,155	<p>事業概要 森林調査機器等ICT活用技術の普及推進</p> <p>事業実績 森林調査用ドローンの操縦・測量技術習得を目的とした研修を実施し、県職員16名が受講した。また、スマート林業現地検討会を2回開催し、計51人が参加したことで、県内のスマート林業の推進に取り組んだ。</p>
推進事業決算額合計				9,289,896	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

政策評価シート

政策番号	2
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	政策担当 部局	経済商工観光部
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		評価担当 課室	富県宮城推進室

政策目標
時代の変化に対応し、新しい価値を創出できる産業人材の育成や事業承継、企業の経営支援に取り組みます。また、空港や港湾、道路や農地などの産業基盤の機能強化や東北各県との広域連携の推進など、県内産業の持続的な発展を担うヒト・モノの育成、活躍を促進します。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	80.7% 6位/8政策	令和4年度	83.6% 6位/8政策	令和5年度		令和6年度				
	満足度	令和3年度	43.7% 3位/8政策	令和4年度	33.3% 7位/8政策	令和5年度		令和6年度				
	本政策において優先すべきと思うテーマ				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
					割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成				69.0%	1位	65.1%	1位				
	②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備				59.3%	2位	54.8%	2位				
	③学び直しやリカレント教育の振興				16.0%	7位	26.0%	4位				
	④創業や経営力強化の支援				20.6%	6位	17.4%	6位				
	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化				59.2%	3位	33.0%	3位				
⑥産業基盤の有効活用				29.2%	4位	15.0%	7位					
⑦東北のゲートウェイ機能の強化				22.5%	5位	24.6%	5位					

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	やや遅れている
	工場見学会等の事業により、高校生の県内製造業就職率は順調に推移している。また、みやぎ人財活躍応援センターにおいてニーズに応じた就職支援を行っているほか、年次有給休暇の取得率が上昇し、柔軟に働き続けられる環境の整備が進んでいることから、県民が重視する取組が推進されている。しかし、全体的に達成率が落ち込んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	概ね順調
	項目①を「概ね順調」、項目②を「やや遅れている」と評価したが、県民が重視する「生産・物流・交流基盤の機能強化」の分野において、農業のDX化に向けた基盤整備が進んだほか、仙台空港乗降客数が前年度比で169%、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数が前年度比で約123%と回復傾向にあること、国際線定期便が再開したこと等を鑑みて、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決	2-1 ・優れた技術や製品を有する県内中小企業を、地域の中核となる企業へ育成するための支援 ・生産現場等を支える人材やデジタル化の進展等に対応できる人材育成の推進 ・女性や高齢者を含む様々な人材が柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携した県内企業の働き方改革の推進
2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	2-2 ・ものづくり産業の人材育成・確保に向けた採用力向上のためのセミナー、工場見学会の開催に加え、県内の小中高生向け動画の作成・活用等の取組の推進 ・船舶の大型化やコンテナ貨物量増加に対応するため、高砂コンテナターミナル拡張工事を推進するとともに、ポートセールスによる仙台塩釜港の利用を促進 ・デジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客を図り、仙台空港の利用を促進

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、産業人材の育成や働く環境の整備について、学生向け工場見学会や熟練技能者の現場指導等を実施し、ものづくり人材の育成や県内企業の認知度向上につなげた。また、「みやぎ人財活躍応援センター」においてニーズに応じた就職支援を行ったほか、デジタル化等による働き方改革の促進により、県内企業の魅力ある職場の環境整備が図られたが、労働力の需給ミスマッチ等により、県内の就業率や第一次産業における新規就業者数が落ち込むなど、やや遅れが見られる。</p> <p>産業基盤の整備活用については、空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤の機能強化について、一定の進捗が見られたほか、仙台空港の乗降客数について、新型コロナウイルス感染症の影響で目標値を下回ったものの、前年度比では回復傾向にあるなど、全体としては概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、産業人材の育成と活躍できる環境整備において、県内への就職・就業の促進と産業人材の育成に関する取組にやや遅れが見られるものの、デジタル化等による柔軟に働き続けるための環境整備は着実に進んでいるほか、産業基盤の活用については概ね順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	4	施策名	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
------	---	-----	-----------------------------

施策担当課室	産業人材対策課
--------	---------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>① 幼少期から、地域を支える幅広い産業(仕事)を身近に感じ、変化する環境に柔軟に対応できる能力を身に付けた若者が、宮城で働き、安定した収入を得て、地域に根付いて暮らしています。</p> <p>② 様々な人が、子育てや介護といったライフステージを経ながらも、自らのキャリアプランを持ち、いつでも学び、いきいきと働くことができる環境が整備されています。また、企業も国内外から人材を呼び込み、「働く人の多様性」を生かしたビジネスにより、新しい価値を創出し、地域産業の活性化に結び付けています。</p> <p>③ 個人や企業が、就業や創業、新分野進出、事業承継といった形で市場ニーズへの対応や地域課題の解決を実現することで、産業のイノベーションと新陳代謝が図られ、地域産業の持続可能性が高まっています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇ 教育機関と産業界が連携し、多様な場面で子どもたちが地域の産業に触れる機会を創出しながら、県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性や創造性などを身に付けた産業人材を育成します。</p> <p>◇ 女性や高齢者等が様々な制約がある中でも柔軟に働き続けることができる環境の整備や、高度外国人材など働く人の多様性を活用した事業展開、企業の事業継続力の強化の支援などに取り組み、企業の経営リスクの回避と新たなビジネスチャンスの創出を促進します。</p> <p>◇ 必要な時に必要な能力を身に付け、生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、高等教育機関や行政、産業界などが連携し、学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大を進めます。</p> <p>◇ 創業や制度資金、人材の確保・育成、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	99,241,337千円	93,262,543千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
21 (①)	就業率(%)	60.1% (令和元年)	59.7% (令和4年)	62.0%	-21.1% 進捗割合型I	D
22 (①)	高校生の県内製造業就職率(%)	32.6% (平成30年度)	35.6% (令和3年度)	35.0%	125.0% 進捗割合型I	A
23 (①)	第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	158人 (令和元年度)	109人 (令和3年度)	160人	-2450.0% 進捗割合型I	D
24 (①)	第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	35人 (令和元年度)	18人 (令和4年度)	43人	-212.5% 進捗割合型I	D
25 (①)	第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	48人 (令和元年度)	42人 (令和2年度)	88人	-15.0% 進捗割合型I	D
26 (②)	所定外労働時間数(時間)	10.2時間 (令和元年度)	9.7時間 (令和4年度)	8.7時間	33.3% 進捗割合型II	C
27 (②)	年次有給休暇の取得日数(日)	8.5日 (令和元年度)	10.0日 (令和4年度)	10.1日	93.8% 進捗割合型I	A
28 (②)	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	59件 (令和2年度)	59件 (令和4年度)	62件	0.0% 進捗割合型I	D
29 (③)	開業率(%)	3.6% (令和元年度)	3.3% (令和4年度)	4.8%	-25.0% 進捗割合型I	D
30 (③)	認定農業者数(経営体)	6,279経営体 (令和元年度)	5,908経営体 (令和3年度)	6,300経営体	-1766.7% 進捗割合型I	D

■ 達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	65.1%	1位
		②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	54.8%	2位
		③学び直しやリカレント教育の振興	26.0%	4位
		④創業や経営力強化の支援	17.4%	6位
施策の成果	①	◇学生向け工場見学会(受入企業延べ38社、学生等延べ647人)や熟練技能者の現場指導(協力企業延べ209社、学生延べ4,472人)等を行うことで、ものづくり人材の育成及び県内企業の認知度向上につながった。		
	② 関連	◇県内4カ所に設置した「みやぎ人財活躍応援センター」において、キャリアコンサルティングや職場見学会、企業への採用・定着の助言等を行った結果、令和4年度で829人の就職につながった。 ◇県内企業の働き方改革を促進するため、セミナーの開催や、働き方改革に取り組む県内企業を認証し、風土醸成を図り魅力ある企業の拡大を図った。働き方改革実践企業 26社(令和5年3月末現在) ◇県内IT企業の採用者及び中核人材向けの技術者育成研修を実施(前者10社21人後者34社115人)した。人材獲得競争が激化する中、下請け構造からの脱却、競争力を備えた企業への成長が期待される。		
	③ 関連	◇創業を希望する事業者への補助や相談対応等により、創業とその後の事業継続を支援したほか、事業承継診断5,026件等を実施し、円滑な事業承継に向けた支援を行った。 ◇プロフェッショナル人材戦略拠点において、民間人材紹介事業者と連携し、県内企業とプロフェッショナル人材のマッチングを242件成立させた。		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。</p> <p>・少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用を図る必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症や、物価高騰等の影響による経済活動の低迷により、創業、業態転換や事業承継が困難となっている。</p>	<p>・富県宮城の実現に向けて県内産業の持続的な成長を促進するため、生産現場等を支える人材やデジタル化の進展等に対応できる人材育成を推進していくほか、県内定着に向けて企業の雇用環境の整備や魅力的な企業情報を発信する。</p> <p>・一人ひとりの希望や能力、価値観等に応じた多様な働き方の選択ができる他、誰もが活躍できる社会を実現するため、引き続き訓練等による能力開発や就職支援を行う。</p> <p>・個人や企業の創業、円滑な事業承継などを促進するため、経営力強化や生産性向上等の取組により、引き続き支援の充実を図る。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	①工場見学会等の事業から、県内企業の認知度向上等について一定の成果はみられたが、生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチ等により、就業率や新規就業者数が落ち込んでいることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている
	②キャリアアップの項目で達成率が落ち込んでいるが、みやぎ人財活躍応援センターにおいてニーズに応じた就職支援を行った結果、829人の就職につながったほか、年次有給休暇の取得日数が順調に推移し、一定の成果がみられることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	③コロナ禍による経済活動低迷等から達成率が落ち込んではいないが、プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業とのマッチングを242件成立させるなど地域産業の持続力向上に貢献していることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている
【評価のまとめ】		
工場見学会等の事業により、高校生の県内製造業就職率は順調に推移している。また、みやぎ人財活躍応援センターにおいてニーズに応じた就職支援を行っているほか、年次有給休暇の取得率が上昇し、柔軟に働き続けられる環境の整備が進んでいることから、県民が重視する取組が推進されている。しかし、全体的に達成率が落ち込んでいることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価	やや遅れている	

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	デジタルみやぎ推進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	26,069	<p>事業概要 地域課題を解決する5Gを活用した実証モデル事業</p> <p>事業実績 地域課題の解決に資することを目的に新たな情報通信基盤である5G技術を活用した実証モデル事業を2事業実施した。またその内容を県内市町村に普及するためシンポジウムを1回開催した。</p>
2	蛻変プロジェクト	経済商工観光部	富県宮城推進室	15,914	<p>事業概要 地域産業の賑わい創出支援</p> <p>事業実績 蔵王町遠刈田地区等の3地区をモデル地域とし、意見交換会(2回)、地域交流会(1回)等を開催したほか、鳴子温泉において、空き店舗を改修した新たな店舗の開設を支援することで、地域における賑わいの創出に寄与した。</p>
3	IT人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル推進課	26,899	<p>事業概要 高度IT人材の確保・育成支援</p> <p>事業実績 県内IT企業の採用者及び中核人材向けのIT技術者育成研修を実施(前者10社21人、後者34社115人)した。人材獲得競争が激化する中、下請け構造からの脱却、競争力を備えた企業への成長が期待される。</p>
4	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	91,447,000	<p>事業概要 融資枠設定</p> <p>事業実績 県制度融資の新規融資実績は4,113件、629億円(R5.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。</p>
5	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	761	<p>事業概要 保証料助成</p> <p>事業実績 県制度融資2件について、保証料軽減に伴う宮城県信用保証協会の減収分を補助した。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。</p>
6	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部	中小企業支援室	190,546	<p>事業概要 中小企業等の創業・経営革新、取引支援等</p> <p>事業実績 窓口相談(1,199件)や専門家派遣(23社78回)を通じ、県内中小企業の経営革新・販路拡大等の支援を実施した。また、取引あっせん(1,195件)活動をとおり、123件の成立を確認した。</p>
7	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	64,839	<p>事業概要 県内創業者・第二創業者への助成</p> <p>事業実績 県内での創業を希望する42人(新規:21人、継続:21人)への補助をすることにより創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。</p>
8	みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	10,159	<p>事業概要 首都圏での創業相談窓口の設置等</p> <p>事業実績 創業相談対応(延べ150件)、みやぎソーシャルイシューアイデアコンテストの開催と参加者への伴走支援により4人が創業した。また、市町村創業支援ネットワーク会議を開催(3回)し関係機関の連携強化に努めた。</p>
9	みやぎUIJターン起業支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	15,290	<p>事業概要 地域課題解決に向けた起業家への支援</p> <p>事業実績 UIJターン起業家5者へ補助することにより移住、創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。</p>
10	移住支援金求人広告作成支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	15,889	<p>事業概要 移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等</p> <p>事業実績 移住支援金対象法人の広告作成支援のため、企業訪問等による求人開拓等を行った結果、新規求人獲得件数80件となり、企業の人材確保につながった。(R5.3月末時点)</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	新事業創出支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	5,650	<p>事業概要 新商品・新サービスの研究・開発への助成</p> <p>事業実績 地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発を行う6社に対して助成を行い、米菓商品の新技術開発等を支援した。</p>
12	生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	35,933	<p>事業概要 ものづくり中小企業の生産性向上等の支援</p> <p>事業実績 生産現場の生産性改善支援のため、専門家派遣13社、生産性向上設備導入等支援10社、現場改善セミナーの開催2回を実施した。</p>
13	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	14,070	<p>事業概要 事業承継支援機関のネットワーク化等</p> <p>事業実績 県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、事業承継ネットワーク機関において、事業承継診断5,026件、国が設置する事業承継・引継ぎ支援センターへの引き継ぎ(掘り起こし)196件を実施。</p>
14	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	6,915	<p>事業概要 商工会等の伴走型支援体制強化への助成</p> <p>事業実績 小規模事業者への経営計画策定及び販路開拓等諸課題の解決支援のため、計画策定支援(セミナー開催26件、個別指導171件)、販路開拓支援9件を実施した。</p>
15	水産加工業競争力強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	45,022	<p>事業概要 水産加工業の支援体制整備等への助成</p> <p>事業実績 水産加工業の経営課題の解決、人材育成、生産性向上のため、専門家派遣23社88回及び企業力強化・成長支援4社、生産性改善支援11件、企業連携活動促進事業(6グループ)を実施した。</p>
16	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	779	<p>事業概要 産学官による産業人材育成プラットフォームの運営等</p> <p>事業実績 全県版プラットフォームでは人材育成施策の情報共有や意見交換を行ったほか、圏域版プラットフォームでは会議16回、関連事業50件を実施するなど、多様な人材育成施策の推進につながった。</p>
17	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	29,304	<p>事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等</p> <p>事業実績 工場見学会(受入企業延べ38社、学生等延べ647人)の開催や広報誌の発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ209社、学生延べ4,472人)等により、企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。</p>
18	みやぎdeインターンシップ事業	経済商工観光部	産業人材対策課	16,299	<p>事業概要 首都圏等大学生等の県内企業での就業体験</p> <p>事業実績 大学生等の県内ものづくり企業へのインターンシップ(延べ120人参加)により、企業の認知度向上や県内就職の促進につながった。また、参加学生延べ13人に交通費等を助成し、インターンシップ参加を促進した。</p>
19	課題解決型インターンシップ推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	4,020	<p>事業概要 理工系学生等を対象とした課題解決型インターンシップの補助</p> <p>事業実績 ものづくり企業が抱える人材育成等の課題について、高専生等27人が参加したインターンシップの受入企業14社に対して指導に係る人件費等を助成し、即戦力となる中核的な人材育成と企業の認知度向上につながった。</p>
20	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	10,916	<p>事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施</p> <p>事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ780人、中高生向けプログラムに延べ603人が参加し、職業観や勤労観の醸成につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	みやぎ学生×企業 コミュ活事業	経済商工観 光部	産業人材対 策課	7,228	事業概要 学生を対象としたWEBセミナー及び学生と企業の交流事業 事業実績 県内就職に目を向けてもらうため、みやぎ業界研究セミナー(学生延べ38人、企業8社)や学生と企業の交流イベント(学生延べ65人、企業延べ30社)により、企業の認知度向上につながった。
22	安定就労に向けた 人材育成事業	経済商工観 光部	産業人材対 策課	14,881	事業概要 非正規社員や離転職者等の安定就労に向けたものづくり産業分野等における人材育成支援 事業実績 安定就労を目指すため社会人キャリア形成セミナー(参加12人のうち、企業実習3人参加・うち就職者3人)やITスキル訓練(参加27人、就職者7人(就職中退含む))により人材育成を行い安定的な就労へつながった。
23	働き方改革促進事 業	経済商工観 光部	雇用対策課	6,310	事業概要 県内企業における働き方改革の促進 事業実績 県内企業の働き方改革を促進するため、セミナーの開催(対面3回、WEB2回)や働き方改革に取り組む県内企業を実績企業として認証し、風土醸成を図り魅力ある企業の拡大を図った。働き方改革実践企業 26社(令和5年3月末現在)
24	UIJターン学生等 就職支援拠点運営 事業	経済商工観 光部	雇用対策課	24,895	事業概要 UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置 事業実績 首都圏等の学生のUIJターン就職を促進するため、東京及び仙台に相談窓口を設置し、登録件数265人、相談件数992件となり、68人の県内就職につながった(R5.3末現在)。
25	Z世代推し事(お仕 事)はかどるプロ ジェクト	経済商工観 光部	雇用対策課	33,996	事業概要 Z世代の特性である推し活に着目した県内就職・定着支援 事業実績 県内企業の採用支援及び若者の県内定着を促進するため、セミナーや合同企業説明会などを開催し、県内企業113社、学生256人が本事業に参加した(R5.3末時点)。
26	学生UIJターン支 援事業	経済商工観 光部	雇用対策課	11,312	事業概要 UIJターン希望学生への就職活動の交通費助成 事業実績 県内企業へのUIJターン就職を促進するため、県外学生が県内で就職活動を行う際に負担した交通費及び宿泊費の一部を98人に補助し、38人の県内就職につながった。
27	プロフェッショナル 人材戦略拠点運営 事業	経済商工観 光部	雇用対策課	53,510	事業概要 プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営 事業実績 地域と企業の成長戦略を実現するため、企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援し、242件(目標:148件)の成約となった。
28	宮城UIJターン助 成金事業	経済商工観 光部	雇用対策課	10,767	事業概要 県外プロフェッショナル人材受入に係る助成 事業実績 プロフェッショナル人材のUIJターン就職を促進するため、中小企業がプロフェッショナル人材を受け入れる際に民間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成し、8人の成約につながった。
29	みやぎ人財活躍推 進プロジェクト	経済商工観 光部	雇用対策課	143,037	事業概要 みやぎ人財活躍センターの設置・運営等 事業実績 県内4か所に設置した就職支援拠点を通じて、就労支援を実施した結果829人(R5.3末現在)の就職につながったほか、新たな働き方のワークショップ等を行い県内企業を牽引するフラグシップ企業12社の育成を行った。
30	日本語学校開設検 討事業	経済商工観 光部	国際政策課	1,441	事業概要 日本語学校開設に向けた調整 事業実績 北海道東川町での約3週間の調査を経て基本構想を具体化し、モデルケースの創出に向け関心を示した9市町と協議した結果、2つの自治体が開設準備に着手した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	20,833	<p>事業概要 外国人材を受け入れる県内企業への支援等</p> <p>事業実績 県内中小企業による合同企業説明会、企業と留学生の交流会、企業訪問ツアーを実施し、留学生25人が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。</p>
32	外国人材高度化転換支援事業	経済商工観光部	国際政策課	10,072	<p>事業概要 技能実習生等への在留資格転換支援</p> <p>事業実績 技能実習の受入実態調査を実施し、県内の技能実習生812名と受入企業106社から回答を得た。回答内容の分析とともに、受入企業の求めに応じ、アドバイザー派遣とセミナー開催を実施し企業の意識醸成を促進した。</p>
33	地域を守る、集落営農モデル支援事業	農政部	農業振興課	8,000	<p>事業概要 集落営農組織の体質強化に向けた支援</p> <p>事業実績 地域農業の維持発展を支える担い手を育成するため、集落営農組織等3組織を選定し、法人化に向けた伴走型の支援を行ったことで、集落営農組織の体質強化が図られた。</p>
34	農林水産金融対策事業(農業)	農政部	農業振興課	95,748	<p>事業概要 農林水産業金融支援</p> <p>事業実績 生産物価格低迷、原油価格高騰、新型コロナウイルス等に対する支援策で低利の資金を設け利子補給を行い農業者の経営安定を支援した。主な融資実績:農業近代化資金87件、807,770千円</p>
35	新たな農業担い手育成プロジェクト	農政部	農業振興課	280,488	<p>事業概要 新規就農者確保育成支援</p> <p>事業実績 就農相談(85件)や新規就農者育成総合対策による資金の交付及び機械等の導入支援(計160件)等を実施したが、令和3年度新規就農者数はコロナ禍の影響による雇用控え等により、目標を下回る109人となった。</p>
36	農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	6,357	<p>事業概要 農業経営相談所による法人化、経営課題解決への支援</p> <p>事業実績 重点指導農業者80経営体を対象に農業経営の法人化や経営継承、経営改善計画の目標達成等に対する伴走型支援を実施した結果、経営継承を目的とした法人化などの体制整備に貢献した。</p>
37	農業経営高度化支援事業	農政部	農村整備課	359,170	<p>事業概要 認定農業者等への農用地集積促進</p> <p>事業実績 農地整備事業実施地区(47地区)において農地の利用集積を図るための会議及び研修会等を実施した。農地集積会議:開催実績62回(計画52回) 上記47地区において集積等の目標を達成した。</p>
38	農林水産金融対策事業(水産業)	水産林政部	水産業振興課	118,668	<p>事業概要 漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等</p> <p>事業実績 漁業近代化資金の利子補給(※)を行い金利負担を軽減したほか、各種制度資金により漁業者等の資金調達の円滑化を図り、漁業経営の安定化に寄与した。※利子補給承認実績:49件、貸付予定額約4億2,600万円</p>
39	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	33,183	<p>事業概要 新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等</p> <p>事業実績 新規漁業就業者の確保に向け、就業フェアを2回開催したほか、漁業研修を開催し参加者14人中4人が就業した。また、経営高度化や法人化に関する個別指導・勉強会を延べ6回実施し、漁業経営体の育成に寄与した。</p>
40	子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業	水産林政部	水産業振興課	173	<p>事業概要 漁業者等による子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対する支援</p> <p>事業実績 魚食普及に取り組む漁業者・漁業団体等と子ども食堂とのマッチングを支援した。また、マッチングした漁業者等から子ども食堂への県産水産物提供延べ6回の実施を支援し、魚食普及を推進した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	森林整備担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	4,312	<p>事業概要 みやぎ林業活性化基金への助成等</p> <p>事業実績 林業退職金共済536人の掛金に対し助成を行い、林業労働者の福祉向上に寄与した。</p>
42	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	水産林政部	林業振興課	5,577	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 県独自の就業対策として、山仕事ガイドンスを3回実施し(参加者20人)、多様な担い手の確保・育成を推進した。</p>
43	林業新規就業者確保対策事業	水産林政部	林業振興課	5,030	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 就業に向けた資格取得・就業訓練のため、転職希望者向け技術習得講習会を開催し(参加者28人)、1人の就業先が決定した。</p>
44	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	水産林政部	林業振興課	19,135	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 <u>令和4年4月にみやぎ森林・林業未来創造カレッジを開校し、林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、24講座において253名(内女性30名)が受講している。</u></p>
45	建設産業振興支援事業	土木部	事業管理課	6,146	<p>事業概要 みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等</p> <p>事業実績 入職促進支援動画を制作し建設産業の魅力を発信したほか、年々拡大展開の高校生と若手技術者との意見交換会について、過年度参加生徒のうちR4.3卒、R5.3卒計70人が建設業に就職し、入職促進効果が現れた。</p>
推進事業決算額合計				93,262,543	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	5	施策名	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用
------	---	-----	-------------------------------

施策担当課室	総合政策課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①震災復興を経て機能が向上した空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤が、各産業のニーズの反映や先進的技術の導入などによって更に整備・機能強化されることで、その価値が高まっています。</p> <p>②東北各県が連携し、圏域内の経済や交流が活性化され、各産業の高付加価値化や交流人口の拡大が進むことで、東北が自立的に発展しています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇各産業技術のイノベーションや変化するニーズに対応するため、AIやIoTといった先進的技術も活用しながら、生産・物流・交流の基盤を整備・機能強化し、更なる地域経済の発展を促進します。</p> <p>◇ものづくりや農林水産業、観光業といった様々な分野において、震災からの復興を契機に整備された産業基盤等を有効活用し、民間の活力も最大限に生かしながら、地域産業の活性化を図ります。</p> <p>◇東北内における産業基盤の機能分担や、官民による東北の連携を更に促進し、東北のゲートウェイ機能を一層強化することで、各産業の高付加価値化や人材の確保、交流人口の拡大を図ります。</p>

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	28,763,702千円	8,865,153千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
31 (①)	スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)[累計]	7箇所 (令和2年度)	8箇所 (令和4年度)	8箇所	100.0% 進捗割合型I	A
32 (①)	仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)	19.7万TEU (令和元年)	17.3万TEU (令和4年)	19.7万TEU	87.8% 現状維持型I	B
33 (①)	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く)(万トン)	3,330万トン (令和元年)	2,972万トン (令和4年)	3,330万トン	89.2% 現状維持型I	B
34 (②)	仙台空港乗降客数(万人)	371.8万人 (令和元年度)	279.4万人 (令和4年度)	371.8万人	75.1% 現状維持型I	C
35 (②)	仙台空港国際線乗降客数(万人)	37.9万人 (令和元年度)	1.5万人 (令和4年度)	37.9万人	4.0% 現状維持型I	D
36 (②)	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	4,294万人泊 (令和元年)	3,429万人泊 (令和4年)	3,835万人泊	89.4% 現状維持型I	B

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
 【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化	33.0%	3位
		⑥産業基盤の有効活用	15.0%	7位
		⑦東北のゲートウェイ機能の強化	24.6%	5位
施策の成果	①関連	<p>◇産業基盤の有効活用については、仙台塩釜港において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備(4ha)を推進した。また、県と東日本高速道路株式会社が共同し、村田町と連携して整備を進めてきた東北自動車道の菅生スマートインターチェンジが完成した。当施設は、既存のパーキングエリアに接続しており、山形県方面から仙台空港への利便性が向上するとともに、全国からの誘客が期待されるスポーツランドSUGOへのアクセスが改善された。</p> <p>◇産業分野のイノベーションについては、農業への就労人口が減少している中で民間企業の進出や効率的な農業経営を促進するため、位置情報の精度が高く誤差が数cm以内に抑えられるRTK(Real Time Kinematic)基地局を県内に7箇所設置するとともに、自動操舵システム等のスマート農機具の導入を支援した。</p>		
	②関連	<p>◇東北のゲートウェイ機能の強化については、新型コロナウイルス感染症の影響で約3年間運休していた仙台空港の国際線定期便(仙台-台北線)などが再開され、来年度以降のインバウンド拡大や交流人口増加が期待される。</p> <p>◇水産業の高付加価値化については、広島県と連携し、牡蠣をジャパンプランドとして、マレーシアの現地店舗を通じた海外販路拡大に取り組んだ。</p>		

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・港湾利用について、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ貨物の回復に向け、取扱貨物量増加の機運を更に高めるための高砂コンテナターミナル整備とポートセールスによる利用促進の取組が重要である。また、新たな販路拡大につなげるため、農林水産物の輸出促進にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>・仙台空港利用について、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ利用率等の回復に向けた対策を取る一方、感染法上の位置付けが5類に移行していく中で、持続的に圏域内の経済や交流が活性化していくためには、官民が連携し、交流人口を拡大していく取組が必要である。</p>	<p>・船舶の大型化やコンテナ貨物量増加に対応するため、高砂コンテナターミナル拡張工事を推進するとともに、ターミナル荷捌地の効率的な活用を検討し、ポートセールスによる仙台塩釜港の利用促進を図る。</p> <p>・東北経済連合会と連携した、サツマイモの香港輸出も試験的に導入されており、東北各県や関係機関との連携強化を図り、東北産品のブランド化に取り組む。</p> <p>・デジタルマーケティングにより旅行者のニーズの変化を的確に把握し、戦略的なプロモーションを行うことにより、国内外からの誘客促進を図り、仙台空港の利用促進につなげる。また、長期滞在による観光消費の拡大を目指し、近隣自治体や東北観光推進機構をはじめとする関係機関と連携のもと、広域周遊観光の促進により東北エリアへの誘客を強化し、交流人口の拡大を図っていく。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	①関連する目標指標のうち、スマートインターチェンジの設置については目標値に達することが出来た。また、仙台塩釜港の整備・活用は概ね順調に進んでおり、貨物の取引量も概ね順調に推移していることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	②仙台空港において、国際線定期便が再開されるなどポストコロナに向けたインバウンドの拡大、地域経済の活性化が期待されるが、関連する目標指標の実績値については、回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響等によりやや落ち込みが見られることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている
	【評価のまとめ】	
<p>項目①を「概ね順調」、項目②を「やや遅れている」と評価したが、県民が重視する「生産・物流・交流基盤の機能強化」の分野において、農業のDX化に向けた基盤整備が進んだほか、仙台空港乗降客数が前年度比で169%、東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数が前年度比で約123%と回復傾向にあること、国際線定期便が再開したこと等を鑑みて、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価	概ね順調	

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,973	<p>事業概要 他県連携、ILC推進等</p> <p>事業実績 合同オンライン移住フェアを開催し、当日のアクセス数として2,003ビューを獲得するなど、各種事業の実施により、あわせて全国28都道府県との連携の更なる深化を推進した。</p>
2	水産物供給基盤機能保全事業	水産林政部	漁港整備推進室(漁港復興推進室)	1,544,483	<p>事業概要 漁港施設の機能診断、機能保全工事等</p> <p>事業実績 石巻漁港外13漁港において漁港施設の機能保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。</p>
3	農林水産金融対策事業(林業)	水産林政部	林業振興課	163,000	<p>事業概要 木材生産・流通事業者への資金融通助成</p> <p>事業実績 木材産業事業者に対して、運転資金として木材産業等高度化推進資金を6者に融資したことで、木材流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図った。</p>
4	交通安全施設等整備事業	土木部	道路課	1,618,461	<p>事業概要 歩道整備や交差点改良等</p> <p>事業実績 交通安全プログラムなどに基づき29箇所の歩道整備や交差点改良等を実施したことで、安全で快適な歩行空間が整備され、児童等の安全確保が図られた。</p>
5	道路改築事業	土木部	道路課	2,693,305	<p>事業概要 道路拡幅やバイパス整備等</p> <p>事業実績 21箇所の道路整備が完了したことで、社会資本の骨格として、災害に強く、富県躍進や地域生活を支える道づくり等が推進された。</p>
6	雪寒事業	土木部	道路課	154,771	<p>事業概要 雪崩対策や消雪施設整備等</p> <p>事業実績 雪崩発生リスクの高い2箇所の雪崩対策及び老朽化した2箇所の消雪設備修繕を実施したことで、冬期間交通の安全性の向上につながった。</p>
7	港湾整備事業(政策課題枠)	土木部	港湾課	1,766,942	<p>事業概要 港湾整備</p> <p>事業実績 仙台塩釜港(仙台港区)において、コンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナル拡張整備(4ha)などを推進した。</p>
8	港湾整備事業(政策課題枠以外)	土木部	港湾課	830,112	<p>事業概要 港湾施設の管理運営</p> <p>事業実績 港湾施設の適正利用のため、荷役機械の修繕・点検等を実施したことで、本来の機能を確保でき、施設管理・運営の強化を推進した。</p>
9	港湾利用促進事業	土木部	港湾課	3,085	<p>事業概要 貨物取扱量の拡大等</p> <p>事業実績 仙台塩釜港を利用又は利用を検討する企業等に対し、企業訪問(130社)や港湾セミナー(2回)等を通じてポートセールスを実施し、仙台塩釜港の貨物取扱量増加に向けた取組を推進した。</p>
10	クルーズ船受入促進事業	土木部	港湾課	57	<p>事業概要 大型クルーズ船の受入環境整備</p> <p>事業実績 約3年ぶりとなるクルーズ船の寄港受入を実施(R4.11.3)。また石巻港大型客船誘致協議会と連携し、クルーズ船運行会社4者に対し、共同ポートセールスを実施し、クルーズ船の県内寄港に向けた取組を推進した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	仙台空港利用促進 加速事業	土木部	空港臨空地 域課	81,324	<p>事業概要 仙台空港の利用促進</p> <p>事業実績 全国旅行支援の開始に合わせ、国内線においてキャッシュバックキャンペーンや、国際線の運航再開に合わせ、パスポート取得キャンペーンなど、機を逃すことなく事業展開し、航空需要の回復・拡大の取組を推進した。</p>
12	仙台空港国際貨物 拡大促進事業	土木部	空港臨空地 域課	140	<p>事業概要 貨物拡大促進</p> <p>事業実績 国際線が再開するこの時期を好機と捉え、荷主等を対象にした仙台空港航空貨物利用促進セミナーを開催（参加者23名）し、国際航空貨物量増加に向けて機運醸成を図った。</p>
13	「産業振興による 雇用」のための交 通環境整備事業	警察本部	交通規制課	6,500	<p>事業概要 新規開発工業団地等における交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 岩沼市内の工業団地周辺道路に交通信号機1基を設置し、道路交通の安全と円滑化を確保した。</p>
推進事業決算額合計				8,865,153	

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

令和5年度政策評価・施策評価評価書

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

政策評価シート

政策番号	3
------	---

政策推進の基本方向	政策名称	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく 応援する環境をつくる	政策担当 部局	保健福祉部
社会全体で支える宮城の 子ども・子育て		評価担当 課室	子育て社会推進課	

政策目標
結婚・妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。

政策に対する県民意識調査の結果

県 民 意 識	重視度	令和3年度	88.7% 2位/8政策	令和4年度	90.3% 3位/8政策	令和5年度		令和6年度				
	満足度	令和3年度	38.4% 7位/8政策	令和4年度	31.4% 8位/8政策	令和5年度		令和6年度				
	本政策において優先すべきと思うテーマ				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
					割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援				56.9%	1位	55.7%	1位				
	②子育て家庭のニーズに応じた支援				49.2%	3位	42.4%	3位				
	③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成				49.2%	3位	54.1%	2位				
	④成育環境の整備や教育機会の均等				35.8%	7位	34.0%	5位				
	⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実				53.1%	2位	32.3%	6位				
⑥子どもの基本的生活習慣の定着や家庭教育支援の充実				43.4%	6位	24.3%	7位					
⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進				45.2%	5位	39.5%	4位					

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている
	保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目ない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率は、全国ワースト2位となったことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調
	貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育む活動が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	3-1 ・みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」におけるAIマッチングを活用した出会いの機会の創出 ・「結婚応援パスポート」の開設 ・「男性家事育児参画啓発動画」の制作と県公式YouTube公開及び各種イベント等での活用による普及啓発 ・周産期医療体制の強化 ・デジタルを活用した情報発信や支援の充実及び授乳室の整備促進等による子育てしやすい環境づくりの推進
3-2 困難な環境にある子どもへの支援	3-2 ・「子ども食堂」の設置数増加に向けた情報共有や支援団体等のネットワークの強化 ・児童相談所の体制強化と相談窓口の周知・啓発 ・里親に関する普及啓発や相談対応等支援による里親委託の推進
3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	3-3 ・地域で活動できる人材の育成促進と家庭教育支援体制の充実 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、結婚・出産・子育てに関する切れ目ない支援体制づくりは概ね順調に推移しているが、合計特殊出生率が全国ワースト2位となっている。県民意識においても、本政策の優先すべきと思うテーマの1位は、「結婚、妊娠・出産の希望を叶えるための支援」となっており、総合的な少子化対策について更なる取組の推進が必要である。</p> <p>家庭・地域・学校が連携・協働した活動については、地域により活動の差は見られるが、地域で活動できる人材の育成や資質向上の取組等により、更なる充実が図られるものと考えている。</p> <p>子どもの成育環境に左右されない支援体制については、子ども食堂による子どもの居場所の確保や虐待防止体制の構築が行われており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のおり、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築については、概ね順調であるが、結婚、妊娠・出産の希望を叶える支援等については、官民一体となり、強力に推進していく必要があり、県民意識においても、満足度が低い状況にあることから、政策全体としては「やや遅れている」と評価した。</p>
成果の検証を踏まえた評価	やや遅れている

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	6	施策名	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
------	---	-----	---------------------

施策担当課室	子育て社会推進課
--------	----------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①結婚して家庭を築き、子どもを持つことを望む幅広い世代の希望が叶えられ、合計特殊出生率も他の都道府県と比べて遜色ない水準となっています。</p> <p>②全ての親が妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、必要な切れ目のない支援を受けることができる体制が充実しています。</p> <p>③職場環境を含む社会全体のバックアップにより、誰もが働きながら安心して子育てをすることが可能となっています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行います。</p> <p>◇地域や関係機関と連携し、子育て家庭の多様なニーズやライフスタイルに応じた妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>◇子育て支援体制の充実や保育人材の確保とともに、職場をはじめ社会全体で子育てに取り組む気運を醸成し、安心して子育てができる環境を整備します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	5,099,182千円	4,947,128千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
37 (①)	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	201人 (令和2年度)	2,427人 (令和4年度)	1,000人	278.6% 進捗割合型I	A
38 (②)	育児休業取得率(男性)(%)	5.0% (令和元年度)	25.9% (令和4年度)	13.0%	261.3% 進捗割合型I	A
39 (②)	育児休業取得率(女性)(%)	77.3% (令和元年度)	95.2% (令和4年度)	95.0%	101.1% 進捗割合型I	A
40 (③)	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	2,181店 (令和元年度)	2,525店 (令和4年度)	3,000店	42.0% 進捗割合型I	B
41 (⑤)	認定こども園の設置数(箇所)	77箇所 (令和元年度)	180箇所 (令和4年度)	150箇所	141.1% 進捗割合型I	A
42 (③)	保育所等利用待機児童数(人)	340人 (令和元年度)	75人 (令和3年度)	0人	77.9% 進捗割合型II	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①結婚、妊娠・出産の希望を叶えるための支援	55.7%	1位
		②子育て家庭のニーズに応じた支援	42.4%	3位
		③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成	54.1%	2位
施策の成果	①関連	◇「みやぎ結婚支援センター『みやマリ!』」の登録者数は、出張登録会の開催など、登録者増加のための取組を行った結果、令和3年度比約53%増の2,427人となった。また、成婚が令和4年度末で61組となった。 ◇「結婚応援パスポート」を開始し、令和4年度末で利用登録者数2,019人、協賛店舗数245店舗となった。		
	②関連	◇周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため、2病院にコーディネーターを配置した。 ◇医療的ケア児及び発達障害児とその家族がライフステージに応じて切れ目のない支援を受けられることを目指し、医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を実施した。 ◇市町村の母子保健関係者等を対象とした研修会を開催し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。		
	③関連	◇登録者増加のためのプロモーションを実施し、「みやぎこ応援の店」協賛店舗が、2,525店舗に増加した。 ◇保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、定員数が前年度の待機児童数(R4.4.1時点75人)を上回る84人増加した。 ◇子育て世代のお出かけしやすい環境づくりのため「置き型授乳室」をモデル設置するなど、県全体で子育て世代を応援していく気運を醸成した。		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の出生数は、統計開始以来、初の80万人割れとなった。国が平成29年に公表した推計では、80万人割れを令和15年と見込んでおり、10年超早いペースで少子化が進んでいる。また、本県の合計特殊出生率は、全国ワースト2位であり、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援の充実等、各種施策を強力に推進する必要がある。 ・県内で提供される母子保健サービスは市町村間で格差が生じており、是正が必要である。 ・保育所や認定こども園等の定員増加以上に、都市部での潜在的保育ニーズが掘り起こされ、待機児童の解消には至っていない。 ・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。 ・医療的ケア児への療育支援については、全国的な看護師不足等により人材確保が困難であることや、経験・技術不足等から看護師が事業所への就業を敬遠する傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代向けライフプラン形成支援やAIマッチングシステムを活用した結婚支援など、結婚・出産の希望が叶えられるための取組を実施する。また、子ども連れでも安心して出かけやすい環境整備の一環として「置き型授乳室」の普及拡大など様々な取組を行う。 ・研修や会議を通じて、他市町村の取組や国庫補助メニューを紹介することにより、母子保健サービスの均てん化を図る。 ・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。また、保育人材の確保に向けて、修学資金貸付やマッチング、離職防止に向けた研修等を行う。なお、処遇改善について引き続き国に要望していく。 ・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制の強化を行う。 ・求職者への研修機会の提供、事業所への就業に向けたマッチング及び離職防止のためのフォローアップ等を実施する。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①結婚の希望を叶える取組は順調に推移しているが、令和4年の合計特殊出生率(R5.6.2概算公表)は、過去最低の1.09(全国値1.26:全国46位)となったことから、この数値を考慮し、総合的に「遅れている」と評価した。</p>	遅れている
	<p>②分娩取扱施設数の減少という課題はあるが、セミオープンシステムによる医療機関の連携強化等により、周産期医療体制が確保されるなど、切れ目のない支援体制が整ってきている。また、医療的ケア児及び発達障害児とその家族が、不安や負担を軽減できる体制が整備されつつあることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	<p>③企業の働き方改革の推進や「みやぎこ応援店」の増加、「置き型授乳室のモデル設置」によるお出かけしやすい環境づくりの取組など、社会全体でバックアップする気運が醸成されてきていることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
【評価のまとめ】		
<p>保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目ない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率は、全国ワースト2位となったことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価	やや遅れている	

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	周産期医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	21,318	<p>事業概要 周産期医療体制の整備</p> <p>事業実績 周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置し、妊婦の円滑な受入れにつながった。</p>
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	医療政策課	99,150	<p>事業概要 周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等</p> <p>事業実績 分娩機関の産科医等の定着を図るため、分娩手当を支給する21施設に補助を行い、産科医等の確保につなげ、また、小児医療関連施策に補助し、救急体制を確保したほか、体制充実のため専門人材の養成を進めた。</p>
3	小児救急医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,689	<p>事業概要 夜間の小児救急電話相談等</p> <p>事業実績 夜間の子供の急な病気等の対応として電話相談窓口（#8000）を設置し、保護者等の不安解消を図った（相談件数20,082件）。また、小児救急輪番制度に補助を行い、小児救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,182,030	<p>事業概要 就学前児童を対象とした医療費の助成</p> <p>事業実績 各市町村が実施している子ども医療費助成（15歳又は18歳まで）について、0歳～6歳までの助成額の1/2（1,182百万円）を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。</p>
5	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	23,319	<p>事業概要 相談窓口の設置、自立支援給付等</p> <p>事業実績 就職のための教育訓練の講習費補助（実績：5人）及び資格取得にかかる養成訓練期間の給付金支給（実績：18人）を行うことで、資格取得の促進を図り、ひとり親家庭の経済的な自立につながった。</p>
6	母子保健指導普及事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	3,283	<p>事業概要 市町村の母子保健支援体制の充実強化</p> <p>事業実績 市町村の母子保健関係者等を対象として研修会を開催した。市町村の母子保健関係者等57人が参加し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。</p>
7	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	5,024	<p>事業概要 乳幼児精神発達精密健診等の実施支援</p> <p>事業実績 市町村の乳幼児精神発達精密健康診査担当保健師や精密健康診査従事者等を対象とした研修会を3回実施した。市町村等保健師71人、同心理職30人が参加し、知識を習得したことで、円滑な業務運営を図った。</p>
8	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,822	<p>事業概要 養育費の履行確保に向けた支援</p> <p>事業実績 ひとり親家庭支援施策等をまとめた支援冊子10,400部を作成し、市町村を経由してひとり親家庭へ配布したほか、公正証書等の作成費用の支給により、養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。</p>
9	不妊検査費用助成事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,000	<p>事業概要 不妊検査費用助成及び不妊治療等に関する情報発信</p> <p>事業実績 令和4年11月から不妊検査費用助成事業を開始し、907組の夫婦に助成した。</p>
10	子育て県民運動推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	1,813	<p>事業概要 社会全体で子育てを支援する機運の醸成</p> <p>事業実績 子育て支援の情報発信・イベントの開催、男性の家事育児啓発動画の制作、企業表彰、「ベビーファースト活動宣言」の実施。「宮城県市町村少子化対策事業推進協議会」を設置開催。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	41,371	<p>事業概要 小学校入学準備支援を行う市町村への助成</p> <p>事業実績 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象として3万円を上限に入学祝金や用品費等を支給する小学校入学準備支援事業を県内全市町村で実施し、2,825人の児童に対し支援した。</p>
12	保育士確保支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	278,034	<p>事業概要 保育士の確保支援等</p> <p>事業実績 就職促進支援事業1施設に補助を行ったほか、保育士修学資金等貸付事業において87人に、潜在保育士再就職支援貸付事業において18人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。</p>
13	保育士離職防止支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	21,988	<p>事業概要 保育補助者雇用への助成等</p> <p>事業実績 産休等保育士代替職員雇用補助事業を13件、保育補助者雇用強化事業を9件、保育体制強化事業を9件及び若手保育士等への巡回支援事業を3回実施することで、保育士の負担軽減と保育環境の整備に努めた。</p>
14	認定こども園促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	209,723	<p>事業概要 認定こども園への移行を促進するための助成等</p> <p>事業実績 認定こども園設置促進事業を12件実施したほか、認定こども園整備に対する補助により8施設に対して助成を行うことで、認定こども園の整備促進に努めた。</p>
15	待機児童解消推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	89,115	<p>事業概要 保育所整備への助成等</p> <p>事業実績 保育施設緊急加速化事業において、6施設に対して助成を行い、待機児童の解消に努めたことで、宮城県(仙台市除く)の待機児童数は前年と比べ103(R4⇒R5は未定)人減少した。</p>
16	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	2,796,557	<p>事業概要 地域子ども・子育て支援事業に対する助成</p> <p>事業実績 放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(13事業)を支援し、地域の実情に応じた様々な子育て支援サービスの充実を図った。</p>
17	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部	子育て社会推進課	14,732	<p>事業概要 放課後児童支援員等の認定研修</p> <p>事業実績 地域で子育て支援や放課後児童クラブに従事する人材を育成するため、子育て支援員基本研修(受講者数:102人)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者数:293人)等の研修を実施した。</p>
18	若い世代への少子化対策強化事業	保健福祉部	子育て社会推進課	23,558	<p>事業概要 結婚希望者への支援等</p> <p>事業実績 みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」のR5.3月末の登録者は2,427人、成婚退会者は61組となった。また、若い世代向けにライフプラン形成への支援を実施した。</p>
19	認可外保育施設事故防止推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	0	<p>事業概要 事故防止機器導入経費の助成</p> <p>事業実績 午睡中の事故防止機器導入について、施設側での導入が見送られたため助成実績はないが、年1回以上実施する認可外保育施設指導監督基準に基づく立入調査により指導・助言を実施し、事故防止を図った。</p>
20	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,591	<p>事業概要 保育士人材バンクの運営</p> <p>事業実績 保育士人材バンク(運営は保育士・保育所支援センター)の就職斡旋80人(R5.3月末)のほか、各種研修8回(延べ677人参加)、就職相談会71回(196人参加)実施し、保育士の再就職や質の向上に努めた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	少子化対策市町村支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	26,703	<p>事業概要 地域の実情に応じた少子化対策への交付金</p> <p>事業実績 市町村が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業(母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参画促進、特定不妊治療費助成等)に対して補助を行い、33市町村で137事業が実施された。</p>
22	結婚・子育て応援パスポート事業	保健福祉部	子育て社会推進課	11,544	<p>事業概要 子育て支援パスポートと結婚応援パスポートを一体的に実施</p> <p>事業実績 これまで実施してきた「子育て支援パスポート」に加え、新婚夫婦等を対象にした「結婚応援パスポート」を令和4年11月22日から実施。一体的なプロモーションを行った。</p>
23	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	160	<p>事業概要 置き型授乳室の設置を促進するための普及・啓発</p> <p>事業実績 県が試作した「県産木材を活用した置き型授乳室」における意匠登録を出願し、事業者が県試作品を参考にした授乳室の製造・販売について参入しやすくなった。</p>
24	多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	333	<p>事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備</p> <p>事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けた研修を1回実施したほか、専属の発達障害者地域支援マネージャーが未配置の栗原圏域で情報収集等を行ったが、補助には至らなかった。</p>
25	授乳室設置促進事業	経済商工観光部	中小企業支援室	4,271	<p>事業概要 授乳室の製品化・販売に向けた生産・販売事業者向け支援</p> <p>事業実績 市場投入調査により県内の授乳室設置状況やニーズを把握したほか、見本市(ビジネスマッチ東北)への出展を通してPRを実施した。また、専門家を交えた勉強会を3回開催し、市販化に向けた諸課題の整理を行った。</p>
推進事業決算額合計				4,947,128	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	7	施策名	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
------	---	-----	-------------------------------

施策担当課室	子育て社会推進課 生涯学習課
--------	-------------------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、社会全体の後押しによって自身の能力を十分に発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦することができています。</p> <p>②家庭・地域・学校の連携・協働した活動を通じて、子ども同士や大人との関わり合いが幼少期から生まれ、社会性や協調性をはぐくまれた人材が地域の発展を支えています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、地域や関係機関と連携し、支援が必要な子どもたちに確実に支援を届け、成育環境の整備や教育機会の均等を図ります。</p> <p>◇地域や関係機関の連携による虐待防止体制を充実させ、迅速かつ的確な対応を実施するとともに、要保護児童に対する社会的養育体制の充実を図ります。</p> <p>◇多様な家族形態やライフスタイルに対応し、社会全体で家庭教育を支える環境づくりや子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、遊びや体験活動を通じた社会性や協調性をはぐくむ取組を促進します。</p> <p>◇家庭・地域・学校による連携・協働について、仕組みづくりも含めてより一層推進し、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成を進めます。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	326,356千円	356,465千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
43 ①	県内における子ども食堂の数(箇所) [累計]	70箇所 (令和2年度)	139箇所 (令和4年度)	180箇所	62.7% 進捗割合型I	A
44 ①	里親委託率(%)	37.6% (令和元年度)	40.7% (令和3年度)	51.4%	22.5% 進捗割合型I	D
45 ②	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	96.5% (令和元年度)	94.2% (令和4年度)	97.0%	-460.0% 進捗割合型I	D
46 ②	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	300人 (令和元年度)	404人 (令和4年度)	300人	134.7% 現状維持型I	A
47 ②	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	79件 (令和元年度)	268件 (令和4年度)	101件	859.1% 進捗割合型I	A
48 ②	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	54.3% (令和元年度)	67.4% (令和4年度)	70.0%	83.4% 進捗割合型I	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④成育環境の整備や教育機会の均等	34.0%	5位
		⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	32.3%	6位
		⑥子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実	24.3%	7位
		⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進	39.5%	4位
施策の成果	①関連	<p>◇支援が必要な子ども等を対象とした「子ども食堂」の開設・運営支援を行い、全体で139箇所増加した。</p> <p>◇児童虐待を防止するためのSNS相談を実施し、781件の相談に対応し、児童虐待の防止に努めた。また、児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談1,670件に応じるなど、施設退所児童等の自立を支援した。</p> <p>◇里親委託の推進や家庭復帰のため、5家族に対してマッチングを支援した。また、里親への支援体制強化のため、研修会や交流会を実施したほか、2,986件の相談に対応した。</p> <p>◇学習支援及び居場所づくりを目的とした教室を県内に11カ所設置し、約200名の生活困窮世帯の子ども達を支援した。</p>		
		②関連	<p>◇ルルブルの実践を促す事業に20,528人の児童生徒が取り組んだ。</p> <p>◇家庭教育支援チーム等における活動件数は268件、支援を行う活動者数は404人であった。</p> <p>◇地域学校協働本部（地域学校協働活動を推進するネットワーク）の公立小中学校カバー率が、67.4%に増加した。</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な子ども達等が、地域の人とつながる「子ども食堂」は、食料支援を契機に困窮家庭等を見出し、行政の支援につなげる場であるため、更なる増加が必要である。 ・児童虐待に対する社会的関心の高まりや警察など関係機関の連携強化などにより、児童虐待相談対応件数が増加している。 ・里親支援センターを通じた里親・制度の普及啓発等の実施により一定の成果が見られているが、新規委託可能な登録里親を増やす取組等と併せて、複雑な問題等を抱える児童を委託できる登録里親の育成が必要である。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を11カ所設置したが、未設置の町村へ、教室を増やしていくことが必要である。 ・家庭教育支援体制について、一部の地域では体制が整わず支援が行き届かない地域もあり、周知活動等が必要。 ・「朝食を毎日食べる児童の割合」が低く、食習慣の大切さ等、児童生徒への規則正しい生活習慣について、働き掛けが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ子ども食堂ネットワーク」の運営への支援や市町村の取組への支援など、県内各地に活動が広がるよう支援していく。 ・市町村や警察、学校など関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・支援を行うアドバイザーを配置するなど児童虐待防止の体制を強化していく。 ・里親支援センターを通してサロン・研修会の開催などの里親委託促進、里親マッチングの実施のほか、里親支援センターと児童相談所との連携による里親委託の推進に向けた取組を実施していく。 ・生活困窮者世帯の子どもを対象とした学習支援や居場所づくりの教室を増やし、利用者に対するの利便性の向上を図るなど支援体制を整えていく。 ・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の発掘と育成を促進させ、家庭教育支援体制の充実を図る。 ・感染症対策のため中止していた「みやぎっ子ルルブルフォーラム」を開催し、基本的な生活習慣に対する関心を高める。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①子ども食堂や子ども達の居場所の確保、虐待防止体制の取組が概ね順調に進んでおり、成育環境に左右されない環境づくりが進んでいることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	<p>②家庭・地域・学校の連携・協働した活動に加え、それに携わる人員の発掘や育成が概ね順調に進んでおり、地域全体で子供たちの学びや成長を支える気運が醸成されてきていることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	<p>【評価のまとめ】</p> <p>貧困や虐待等、子どもの成育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域と学校が連携・協働のもと一体となって子どもを育てる活動が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調

家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	17,236	<p>事業概要 フードバンク活動団体への助成、モデル事業の実施</p> <p>事業実績 フードバンク活動団体(7団体)の経費を補助し、生活困窮者等へ食料支援した。 委託(1事業者)によりフードドライブの設置等を行い、地域密着型の食料供給・支援体制の構築を図った。</p>
2	学習支援事業	保健福祉部	社会福祉課	46,313	<p>事業概要 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援</p> <p>事業実績 子どもの貧困の連鎖を防止するため、県内町村の生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供等支援を行った。 年間実施件数 733件 参加者数 200名(R4最終)</p>
3	児童虐待防止強化事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	89,577	<p>事業概要 児童虐待防止の対策強化</p> <p>事業実績 児童相談所の運営体制強化研修会等を実施したほか、令和3年9月から児童虐待を防止するためのSNS相談の本格運用を開始し、令和4年度は781件の相談を受ける等の虐待防止に向け対策強化を図った。</p>
4	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	17,730	<p>事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等</p> <p>事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談1,670件に応じるなど、退所児童等の自立について支援した。</p>
5	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	20,132	<p>事業概要 里親委託の推進や家庭復帰の支援</p> <p>事業実績 家族再統合トレーニングを実施可能な民間団体に委託し、分離家族の再統合支援を行ったほか、児童相談所と「みやぎ里親支援センターけやき」が連携し、里親マッチング支援を行った。</p>
6	要保護児童学習支援事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,030	<p>事業概要 一時保護専用施設での学習支援</p> <p>事業実績 要保護児童の一時保護委託先となる専用施設に学習支援のための学習塾講師を週3日派遣等する経費を補助し、要保護児童の学力向上につなげた。</p>
7	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	21,552	<p>事業概要 子どもメンタルクリニックの運営等</p> <p>事業実績 情緒面の問題や発達障害を持つ児童等を対象に診療を行う子どもメンタルクリニックを運営し、児童9,574人が受診したほか、子どもデイケアにおいて集団生活に困難を抱える児童へのケアを行った。</p>
8	里親等支援センター事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,881	<p>事業概要 里親への支援体制強化</p> <p>事業実績 里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会、各種研修会、交流会等を実施したほか、里親を対象とした相談2,986件に応じるなど、里親委託の推進につなげた。</p>
9	DV被害者支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	25,095	<p>事業概要 DV防止啓発の推進及び被害者への支援</p> <p>事業実績 DV防止啓発のため、各種啓発資料(リーフレット16,000部、中高生パンフレット35,100部、カード18,000部)を作成配布したほか、デートDV防止講座に講師を派遣した(37校)。</p>
10	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	18,341	<p>事業概要 子どもの貧困対策を行う市町村への助成等</p> <p>事業実績 市町村が実施する子どもの貧困対策事業への補助、子ども食堂ネットワークへの支援や社会福祉法人が実施する子どもの貧困対策の取組への支援等を実施し、子どもの居場所づくりや地域交流の場の確保に努めた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	5,842	<p>事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進</p> <p>事業実績 ルルブルの実践を促す事業に20,528人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに128点の応募があった。その他様々な事業により基本的な生活習慣への理解が進み、定着促進が図られた。</p>
12	コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	義務教育課	53	<p>事業概要 コミュニティ・スクール推進体制整備等</p> <p>事業実績 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進するため、先進地区の事例発表や意見交換などを実施した結果、導入校は105校(昨年度86校)、導入率は28.8%(昨年度23.0%)と増加した。</p>
13	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	6,701	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 中新田高校と志津川高校に加え、松島高校に学校運営協議会を設置した。学校評価について知識を深めることで、開かれた教育課程の実践につなげることを目的とした学校評価研修会を実施し、81人が参加した。</p>
14	地域と連携した特別支援学校魅力化支援事業	教育庁	特別支援教育課	885	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 学校運営協議会パイロット校3校を指定し、地域との連携・協働による学校づくりの実践研究を行った。また、3校において地域とともに研修会等を実施し、魅力ある学校づくりを推進した。</p>
15	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	生涯学習課	3,055	<p>事業概要 親の学びや育ちを支援する体制づくり推進</p> <p>事業実績 家庭教育支援者の育成・スキルアップを目的に研修会・講座等を開催した。(みやぎらしい家庭教育支援基盤形成事業:5事業 延べ24回 595人参加)</p>
16	協働教育推進総合事業	教育庁	生涯学習課	44,042	<p>事業概要 家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進</p> <p>事業実績 地域学校協働活動推進事業を27市町村(間接補助)を中心に展開することで、地域学校協働本部の公立小中学校カバー率が67.4%となり、地域と学校が連携する体制構築が推進された。</p>
推進事業決算額合計				356,465	

評価対象年度	令和4年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	4
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名称	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	政策担当 部局	教育庁
社会全体で支える宮城の子ども・子育て			評価担当 課室	教育企画室

政策目標

多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。

政策に対する県民意識調査の結果

	重視度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
		3位/8政策	86.6%	4位/8政策	89.0%						
	満足度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
		7位/8政策	38.4%	5位/8政策	34.3%						
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①豊かな人間性や社会性の育成	57.6%	2位	56.0%	1位						
	②自己実現のための確かな学力の育成	32.6%	8位	30.2%	6位						
	③新たな時代に必要な資質・能力の育成	48.6%	3位	47.7%	2位						
	④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	47.9%	4位	43.4%	4位						
	⑤魅力や特色ある学校づくり	33.2%	7位	26.5%	7位						
	⑥共生社会の実現に向けた教育の推進	34.6%	6位	21.3%	8位						
	⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	61.6%	1位	44.2%	3位						
	⑧教職員支援体制の充実	44.2%	5位	36.8%	5位						

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	やや遅れている
	志教育の実践や進学率の向上については概ね順調に進められた。しかし、県全体の学力の底上げ、体力・運動能力の向上等に課題があり、県民が重視する新たな時代に必要な資質・能力の育成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	やや遅れている
	共に学ぶ教育環境の整備が図られたほか、相談・支援体制の維持・継続及びICT環境の充実も伴い、学習支援を受けている不登校児童生徒の割合が増加するなど、多様なニーズに応じた体制整備が進んだが、児童生徒一人ひとりの実態に即した支援となるように更なる取組の推進が必要であることから、本施策については「やや遅れている」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
4-1 ・就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	4-1 ・幼児教育の更なる質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた市町村担当部局との連携の強化と、地域における幼児教育アドバイザーの養成 ・各地域における志教育の推進や、産業界との連携・協働による地域を支える人材の確保・育成 ・PDCAサイクルに基づく授業改善やICTを効果的に活用した個別最適な学びや協働的な学びの推進
4-2 ・子どもの健やかな体づくり	4-2 ・子どもの運動機会の創出や教員の指導力向上を通じた体力・運動能力の向上
4-3 ・豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	4-3 ・地域と学校の連携によるいじめの未然防止等に向けた総合的かつ効果的な取組の推進と魅力ある・行きたくなる学校づくりの更なる推進 ・不登校児童生徒等への学習支援体制の更なる充実や、学校内外での居場所づくり、相談できる体制等の整備

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力の養成に向けて、地域における幼児教育の質の向上や保幼小の円滑な接続への支援が進み、今後更に推進していく必要がある。また、子どもたちが夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成については、各教育段階や地域の実態に応じた志教育の実践が進んでいる一方で、学習状況調査や体力・運動能力調査の結果からは、基礎的・基本的な知識・技能の育成が十分とは言えず、やや遅れが見られる。</p> <p>安心して学び続けることができる教育体制の整備については、コロナ禍により学校と地域の連携に遅れが見られるものの、多様な子どもたちが共に学ぶ取組が進むとともに、一人ひとりの多様な特性やニーズに応える学習環境の充実が図られた。また、様々な悩みや困難を抱える児童生徒への支援については、ICTの整備等により、学び続けることができる教育体制の整備は進んできているものの、引き続き、社会的自立に向けた学校内外での居場所づくりや相談できる体制づくり等に取り組んでいく必要があり、目指すべき姿の実現にはやや遅れが見られる。</p> <p>以上のおり、施策ごとの取組が推進されているものの、県民が重視する「新たな時代に必要な資質・能力の育成」や「いじめ対策・不登校支援の総合的な推進」についてはやや遅れが見られることから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>

やや遅れている

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	8	施策名	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
------	---	-----	-------------------------

施策担当 課室	義務教育課
------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①子どもたちが、多様で変化する社会の中でたくましく生き抜く力とより良い未来を創造する高い志を持ち、心身ともに健やかに育っています。</p> <p>②グローバルな視点や地域の発展に貢献する考えを持ちながら、全ての子どもたちが自分らしく活躍するために必要な、資質・能力の育成に向けた学校教育が展開されています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の質の向上のための取組を進めるとともに、各教育段階に応じた体系的なキャリア教育に取り組み、子どもたちが人や社会と関わる中で将来の社会人としてのより良い生き方を求め、自己の役割を考える力や豊かな心をはぐくむための取組を推進します。</p> <p>◇基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、子どもたちが互いの価値観の違いなど社会の多様性を受け入れ、身近な地域から世界まで幅広い視野を持ち、課題解決に向けて主体的に考え、他者と協働しながら新しい価値を創造する力をはぐくむための取組を推進します。</p> <p>◇地域への誇りや愛着と社会貢献の意識を持ち、グローバルに活躍する人材の育成を図るとともに、情報活用能力の育成など、ICTを積極的に活用した教育活動を展開します。</p> <p>◇健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に向けて、基本的な生活習慣や運動習慣の定着促進、食育の推進などに取り組みます。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	643,212千円	300,523千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
49	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)	17.6% (令和2年度)	21.0% (令和4年度)	50.0%	10.5% 進捗割合型I	D
50	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	90.6% (令和元年度)	87.7% (令和4年度)	92.0%	-207.1% 進捗割合型I	D
51	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	81.3% (令和元年度)	78.3% (令和4年度)	83.0%	-176.5% 進捗割合型I	D
52	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	95.3% (令和元年度)	94.4% (令和4年度)	95.0%	99.4% 現状維持型I	B
53	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	93.8% (令和元年度)	95.2% (令和4年度)	94.0%	700.0% 進捗割合型I	A
54	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	72.7% (令和元年度)	70.1% (令和4年度)	80.0%	-35.6% 進捗割合型I	D
55	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.1ポイント (令和元年度)	0.5ポイント (令和4年度)	1.0ポイント	50.0% 現状維持型I	D
56	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	94.0% (令和元年度)	88.0% (令和4年度)	94.8%	-750.0% 進捗割合型I	D
57	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	64.2% (令和元年度)	66.2% (令和4年度)	70.0%	34.5% 進捗割合型I	C
58	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	19.2% (令和2年度)	14.3% (令和4年度)	20.0%	-612.5% 進捗割合型I	D
59	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	73.2% (令和元年度)	78.0% (令和4年度)	77.0%	126.3% 進捗割合型I	A
60	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	73.2% (令和元年度)	79.8% (令和4年度)	77.0%	173.7% 進捗割合型I	A
61	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-3.0ポイント (令和元年度)	-4.5ポイント (令和4年度)	0ポイント	-50.0% 進捗割合型I	D
62	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-3.5ポイント (令和元年度)	-3.5ポイント (令和4年度)	0ポイント	0.0% 進捗割合型I	D
63	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.2ポイント (令和元年度)	1.1ポイント (令和3年度)	1.5ポイント	69.2% 進捗割合型I	A
64	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	-0.36ポイント (令和元年度)	-0.84ポイント (令和4年度)	0.1ポイント	-104.3% 進捗割合型I	D

65 ②	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	-0.33ポイント (令和元年度)	-0.49ポイント (令和4年度)	0.1ポイント	-37.2% 進捗割合型I	D
66 ②	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	0.08ポイント (令和元年度)	0.09ポイント (令和4年度)	0.1ポイント	50.0% 進捗割合型I	A
67 ②	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	-1.01ポイント (令和元年度)	-1.21ポイント (令和4年度)	0.1ポイント	-18.0% 進捗割合型I	D

■達成度【進捗割合型】A:達成率50%以上 B:達成率40%以上～50%未満 C:達成率30%以上～40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】A:達成率100%以上 B:達成率80%以上～100%未満 C:達成率60%以上～80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証					
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①豊かな人間性や社会性の育成		56.0%	1位
		②自己実現のための確かな学力の育成		30.2%	6位
		③新たな時代に必要な資質・能力の育成		47.7%	2位
		④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上		43.4%	4位
施策の成果	① ② ③ ④	<p>◇幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し80人が参加した。また、アドバイザーを16か所に延べ34回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。</p> <p>◇志教育推進地区(塩竈地区)を指定し、小・中・高等学校や地域との連携等を通して、志教育の推進・普及を図るとともに、「実践事例集」を作成・配布し、成果を広く発信した。</p> <p>◇豊かな心を育む研究指定校(東松島市立大塩小)を指定し、公開研究会を実施することで、道徳教育の推進を図った。</p>			
		<p>◇学力向上指導員による小中学校での研修会を延べ1,171人が受講し、学力向上につながった。</p> <p>◇算数の力を高めるため、県内小学生を対象に「算数チャレンジ大会2022」を開催し、1,707人が参加した。</p> <p>◇県内の全公立中学校(仙台市を除く)2年生9,167人を対象に英語能力測定テストを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックするとともに調査結果の有効な活用促進を図った。</p> <p>◇WEB短なわ跳び大会に24校1,096人、WEB長なわ跳び大会に100校532チーム、WEBマラソン大会に32校194チームの児童が取り組んだ。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を引き続き推進するとともに、地域の幼児教育の質を高める必要がある。 ・宮城の復興を担う人材を育成するために、将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・学力調査の結果において、全国平均正答率との乖離が大きい。 ・中学2年生男子を除き、依然として体力・運動能力調査における体力合計点が全国平均値を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け、幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化する。また、地域で相談できる指導助言者を育成するために、幼児教育アドバイザー養成講習を行う。 ・推進地区の担当者、当該教育事務所の指導主事等で構成する志教育支援事業推進会議を開催するとともに、産業界との連携・協働を進めることで、志教育の一層の推進を図り、地域を支える人材の育成・確保を目指す。また、道徳教育指導者研修会を実施し、道徳の授業改善を通して児童生徒の豊かな心の育成を図る。 ・「学力向上マネジメント事業」の成果を広く発信するとともに、リーフレットを作成し県内市町村に水平展開を図る。また、各学校を会場とした「算数チャレンジ大会」の予選を継続実施することで、多くの児童の参加を促し、取組を通して算数の楽しさや有用感を実感させる。 ・体力運動能力向上センターによる講習会やWEB上でのなわとび大会やマラソン大会を実施し、学校全体として子どもの運動への意識を高める働き掛けを行うことで、体力・運動能力の向上を図る。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①自らの将来に向けての前向きな思いを、将来の夢や目標に具体的につないでいくことができる取組を一層推進していく必要はあるものの、志教育の意義等は県内に広く浸透しており、人の役に立ちたいと考える児童生徒の割合は高い割合で推移していることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p> <p>②授業中の話し合いを通して自分の考えを深めてはいる一方で、小学校や高等学校での家庭学習時間は減少傾向にあることや、学力調査における小学校の全国平均正答率とのかい離幅増加など、学力に関する成果は十分とは言えない。また、体力合計点の低下も継続的な課題であることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>	概ね順調
	【評価のまとめ】	やや遅れている
	志教育の実践や進学率の向上については概ね順調に進められた。しかし、県全体の学力の底上げ、体力・運動能力の向上等に課題があり、県民が重視する新たな時代に必要な資質・能力の育成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
成果の検証を踏まえた評価	やや遅れている	

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	学力向上推進事業	教育庁	教職員課・義務教育課・高校教育課	29,845	<p>事業概要 学力向上の推進</p> <p>事業実績 小中学校の学力向上指導員による研修会等を延べ1,171人が受講した。また、小学生対象の「算数チャレンジ大会2022」に1,707人が参加した。高校では理系人材等の育成を目的とし生徒1,079人を対象に各種事業を実施した。</p>
2	学力向上マネジメント支援事業	教育庁	義務教育課	39,490	<p>事業概要 児童生徒の学力向上や学習支援</p> <p>事業実績 委託した6つの市町において、市町全体で学力向上に取り組み、年2回の学力調査を軸としたPDCAサイクルに基づく授業改善の実践をとおして、児童生徒一人ひとりに学習内容を定着させた。</p>
3	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	34,212	<p>事業概要 ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等</p> <p>事業実績 地域産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期訪問し職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に還元し、就職先の理解促進・認知度向上につながっている。</p>
4	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	義務教育課	1,119	<p>事業概要 幼児期の学びの充実にに向けた環境整備等</p> <p>事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し80人が参加した。また、アドバイザーを16か所に延べ34回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。</p>
5	生徒の英語力向上事業	教育庁	義務教育課	4,842	<p>事業概要 英語能力判定テスト活用等による英語力向上</p> <p>事業実績 県内の全公立中学校(仙台市を除く)2年生9,167人を対象に英語能力測定テストを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックするとともに調査結果の有効な活用促進を図った。</p>
6	志教育支援事業	教育庁	義務教育課	825	<p>事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成</p> <p>事業実績 推進地区(塩竈地区)を指定し、小・中・高や地域との連携等を通して、志教育の推進と普及を図り、実践事例集を作成・配布した。また、道徳教育の推進を図るため、研究指定校(東松島市立大塩小)を指定し、公開研究会を実施した。</p>
7	個別最適な学びに関するモデル事業	教育庁	義務教育課	3,142	<p>事業概要 個別最適な学びの推進</p> <p>事業実績 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、県内小中学校2校をモデル校に指定し、大学との連携を図りながら実践研究に取り組んだ。中間公開研究会に小中学校教員506人が参加した。</p>
8	高等学校「志教育」推進事業	教育庁	高校教育課	1,569	<p>事業概要 高等学校における志教育の推進</p> <p>事業実績 延べ2箇月に及ぶマナーアップキャンペーンの実施(4月、10月)やマナーアップ推進校の指定(県内全高校)による関連事業の展開により、自らが社会で果たすべき役割を考える機会を創出し志教育の推進が図られた。</p>
9	進路達成支援事業	教育庁	高校教育課	2,879	<p>事業概要 県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等</p> <p>事業実績 就職希望の生徒に対し試験前から内定、入社までの準備を支援し、保護者へは高校生の就職環境を理解させ定着率向上を図ることができた。※就職内定率 <u>98.8%</u> (R5.3末) (昨年度 <u>99.2%</u> (同時期))</p>
10	みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・高校教育課	168,186	<p>事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践</p> <p>事業実績 仙台二華高に国際バカロレアのディプロマプログラムを導入した。一部の授業を英語で行うなど、国際社会での活躍を目指す志をもつ生徒を育成できた。最終試験を受験した6名全員がディプロマを取得した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	みやぎクラフトマン 21事業	教育庁	高校教育課	4,669	<p>事業概要 ものづくり人材の育成、地元企業の人材確保等</p> <p>事業実績 県内多数の企業の協力や、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格しており、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んだ。</p>
12	世界に発信する高 校生育成事業	教育庁	高校教育課	4,081	<p>事業概要 県立学校における英語力エンパワーメントプログラムの実施</p> <p>事業実績 指定校4校約500人の生徒にオンライン英会話を年間一人当たり約8回実施することで、英語学習への意欲、話す力を向上させた。特に気仙沼高3年のCEFR A2レベル以上の割合は、全国平均を大きく上回った。</p>
13	体力・地域スポー ツカ向上推進事業	教育庁	保健体育安 全課	4,356	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 3市町でモデル事業を実施し、アンケート調査で大河原町は前年度比+0.8%の92.3%、利府町は9割の児童が運動が「好き」と回答。気仙沼市はICTを活用し専門家の助言に意欲的に取組む生徒が多く見られた。</p>
14	子どもの体力運動 能力充実事業	教育庁	保健体育安 全課	1,308	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 WEB短なわ跳び大会に24校1,096人、WEB長なわ跳び大会に100校532チーム、WEBマラソン大会に32校194チームが取り組み、運動機会の創出及び児童の体力向上につながった。</p>
推進事業決算額合計				300,523	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	9	施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備
------	---	-----	------------------------

施策担当 課室	義務教育課
------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①一人ひとりの多様な特性やニーズに応え、共に学び、社会を生き抜く力を養うための教育環境が整っています。</p> <p>②悩みや困難を抱える子どもたちへの支援が充実し、社会的自立に向けた教育環境が整っています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇多様な子どもたちの学びを支える学習環境の充実と魅力や特色ある学校づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>◇障害のある幼児児童生徒の発達及び学習を支援する体制の充実や学習環境の整備を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で切れ目のない支援体制を構築し、共生社会の実現に向けて取り組みます。</p> <p>◇学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携したきめ細かな切れ目のない支援体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、事案対処に向けた総合的かつ効果的な取組を推進するとともに、子どもたちが安心して過ごすことのできる学校づくりに取り組むほか、不登校児童生徒一人ひとりの状況や本人の希望を踏まえ、様々な関係機関等との連携を図りながら、社会や人とのつながりを大事にした効果的な支援を行います。</p> <p>◇教員が、児童生徒と向き合う時間を確保し、様々な教育活動に力を十分発揮できるよう、学校現場の業務改善に取り組むほか、大学等と連携・協力し、教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上に取り組みます。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	2,134,112千円	5,370,479千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
68	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	62.4% (令和2年度)	42.0% (令和4年度)	81.0%	-109.7% 進捗割合型I	D
69	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	48.5% (令和2年度)	37.7% (令和4年度)	61.0%	-86.4% 進捗割合型I	D
70	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9% (平成30年度)	75.3% (令和4年度)	85.0%	-36.6% 進捗割合型I	D
71	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	12.6% (令和2年度)	31.3% (令和4年度)	36.0%	79.9% 進捗割合型I	A
72	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	83.0% (令和元年度)	81.2% (令和4年度)	88.0%	-36.0% 進捗割合型I	D
73	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	79.4% (令和元年度)	82.7% (令和4年度)	82.0%	126.9% 進捗割合型I	A
74	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	68.5% (令和元年度)	90.2% (令和3年度)	90.0%	100.9% 進捗割合型I	A
75	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	72.6% (令和元年度)	86.8% (令和3年度)	94.0%	66.4% 進捗割合型I	A
76	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	66.5% (平成元年度)	70.1% (令和3年度)	72.5%	60.0% 進捗割合型I	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤魅力や特色ある学校づくり	26.5%	7位
		⑥共生社会の実現に向けた教育の推進	21.3%	8位
		⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	44.2%	3位
		⑧教職員支援体制の充実	36.8%	5位
施策の成果	①関連	<p>◇特別支援学校に在籍する児童生徒364人が、小・中234校の児童生徒との交流学習により、互いの交流を深めることで、障害をもつ児童生徒に対する理解の深化につながった。</p> <p>◇本務教員等を43人追加配置することで、35人超学級が30学級解消され、学習支援体制の充実が図られた。</p>		
	②関連	<p>◇魅力ある・行きたくなる学校づくりを推進するため、5市町を推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査等を基にした「居場所づくり」「絆づくり」に取り組んだ結果、中学校においては「学校が楽しい」と回答する生徒は8割を超えた。</p> <p>◇スクールカウンセラーを全公立小学校236校、中学校128校、義務教育学校2校、高等学校72校に派遣・配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを全ての市町村に延べ66人派遣し、相談・支援体制を維持・継続させることで、児童生徒の心のケア及び問題行動等の改善や未然防止につながった。</p> <p>◇「不登校等児童生徒学び支援教室」を24市町38校に設置し、欠席しがちな児童生徒を支援した結果、当該児童生徒の出席率が、小学校では43%から59%に、中学校では31%から41%に上昇した。</p> <p>◇いじめ予防教室を小・中・高等学校39校で実施し、児童生徒のいじめに対する理解の深化につながった。</p>		
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・コロナ禍の影響もあり、小・中学校において学校公開を実施している割合が減少しているほか、県立高等学校においても学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。</p> <p>・「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合が小学校で減少している。</p> <p>・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、児童生徒一人ひとりの実態に応じた支援となるように更なる取組の推進が必要である。</p>		<p>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類変更に伴い、今後、学校を家庭や地域に積極的に開くことが期待されるため、連携・支援体制を再確認し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。</p> <p>・「みやぎ『魅力ある・行きたくなる学校づくり』」推進地区における具体的な取組や手法を広く県内に普及し、様々な悩みや困難を抱える児童生徒等への支援体制の充実を図る。</p> <p>・学校へ行くことが困難な児童でも「どこにいてもだれかとつながっている」という安心感がもてるよう、「学校以外で学ぶ児童生徒を支援するための連携に関するガイドライン(令和5年2月)」に沿って、関係機関との連携強化を図り、学校の内外で「居場所づくり」「相談できる体制づくり」を推進する。</p> <p>・学び支援教室専任教員の資質・能力の向上に向け研修会を開催するとともに、学び支援コーディネーターを派遣し、教室運営全体の支援充実を図る。</p> <p>・学び支援教室以外で別室支援を行っている学校を対象に別室支援員を派遣し、支援の充実を図る。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価			
	<p>①コロナ禍の影響により目標指標の達成率に遅れが見られるものの、中学1年生における35人超学級の解消により学習支援体制の充実が図られたほか、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ教育環境の整備が進んでいることから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>		概ね順調	
	<p>②コロナ禍によるICT環境の充実も伴い、学習支援を受ける児童生徒の割合が大幅に増加し、教育機会の確保に資する施策についてはある程度順調であるものの、児童生徒一人ひとりの実態に即した支援となるような指導の質の向上と、更なる取組の推進が必要であることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>		やや遅れている	
【評価のまとめ】				
共に学ぶ教育環境の整備が図られたほか、相談・支援体制の維持・継続及びICT環境の充実も伴い、学習支援を受けている不登校児童生徒の割合が増加するなど、多様なニーズに応じた体制整備が進んだが、児童生徒一人ひとりの実態に即した支援となるように更なる取組の推進が必要であることから、本施策については「やや遅れている」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている		

安心して学び続けることができる教育体制の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	私立学校施設設備 災害対策支援事業	総務部	私学・公益 法人課	1,781	<p>事業概要 私立学校施設の非構造部材の耐震化等推進</p> <p>事業実績 私立学校施設の防災機能の強化を支援するため、私立学校の設置者(1法人)に対し、1,781千円の助成を行い、当該法人学校施設の耐震化の推進に貢献した。</p>
2	教育ICT活用促進 事業	教育庁	教育企画室	43,143	<p>事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等</p> <p>事業実績 県立学校計33校にICT支援員を配置して授業支援等を行い、ICT活用の校内研修会のほか、初級者向け教育用グループウェアの共同研修を計10回開催し、コロナ下のオンライン授業にも役立つスキル向上を図った。</p>
3	教職員CUP(キャ リア・アップ・プロ グラム)事業	教育庁	教職員課	277,689	<p>事業概要 教職員の資質能力の向上のための研修</p> <p>事業実績 教職員研修計画に基づく学校種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。</p>
4	スクールサポート スタッフ配置事業	教育庁	教職員課	126,274	<p>事業概要 教員の業務支援・負担軽減</p> <p>事業実績 市町村における学校の多忙化解消(20校)及び新型コロナウイルス感染症対策(224校)としてのスクールサポートスタッフ配置事業に対する補助を行い教員の負担軽減が図られた。</p>
5	学校業務改善支援 事業	教育庁	教職員課	1,105	<p>事業概要 教員の業務支援・負担軽減</p> <p>事業実績 全県立学校に導入されている校務運営システムに、ICカードによる出退勤記録機能を付加したことにより、出退勤管理に係る学校管理者の業務プロセスが20分の1程度に削減され、データ管理の質的向上も図られた。</p>
6	ICTを活用した研 究・研修・支援事業	教育庁	教職員課	9,589	<p>事業概要 教員の資質能力の向上と働き方改革の両立</p> <p>事業実績 eラーニング及び研修受講システムを活用したほか、新型コロナウイルス感染症への対応として、サテライトWeb研修を実施するなど、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。</p>
7	部活動指導員配置 促進事業(文化 部)	教育庁	義務教育課	699	<p>事業概要 公立中学校文化部への指導員配置への助成</p> <p>事業実績 県立中学校に2名の部活動指導員の配置を行い、県内1町に町立中学校への配置経費の補助を行った結果、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>
8	部活動指導員配置 促進事業(運動 部)	教育庁	保健体育安 全課	14,699	<p>事業概要 公立中学校・県立高等学校運動部への指導員配置</p> <p>事業実績 県立高等学校に36人、県立中学校に5人の部活動指導員の配置を行い、県内9市町に市町立中学校への配置経費の補助を行った結果、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>
9	教育相談充実事業	教育庁	義務教育課	426,393	<p>事業概要 小中学校スクールカウンセラーの派遣等</p> <p>事業実績 スクールカウンセラーを、全公立小学校236校、中学校128校、義務教育学校2校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)し、児童生徒に対してきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。</p>
10	いじめ対策・不登 校支援等推進事業	教育庁	義務教育課	281,100	<p>事業概要 スクールソーシャルワーカーの派遣、いじめ防止の普及啓発、スクールロイヤーの派遣</p> <p>事業実績 スクールソーシャルワーカーを全市町村に延べ66名派遣したほか、訪問指導員、心のケア支援員、スクールロイヤー等の配置・派遣等を行った。また、いじめ予防教室を小・中・高28校(39件)で実施し、いじめへの理解深化につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	不登校等児童生徒 学び支援教室充実 事業	教育庁	義務教育課	24,131	事業概要 小中学校への学び支援教室の設置・運営 事業実績 24市町38校に設置し、登校することや教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒等の学習支援と自立支援を図った結果、出席率向上などの効果が見られ、小学校では43%から59%に、中学校では31%から41%に上昇した。
12	みやぎ「行きたくなる 学校づくり」推進 事業	教育庁	義務教育課	471	事業概要 「行きたくなる学校づくり」の推進 事業実績 4市町(白石市、村田町、大郷町、気仙沼市)を行きたくなる学校づくり推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査を活用し、いじめや不登校の未然防止、早期対応の充実に、計画的・組織的に取り組んだ。
13	魅力ある学校づく り推進事業	教育庁	義務教育課	488	事業概要 不登校等改善に資する調査研究 事業実績 美里町を実施地区に指定し、不登校者数の抑制を図るため、あらゆる教育活動で「居場所づくり」と「絆づくり」に取り組んだ結果、学校に楽しく登校する児童生徒の割合が増加し、当該町内の新規不登校者数が減少した。
14	学級編制弾力化 (少人数学級)事 業	教育庁	義務教育課	328,332	事業概要 中学校の第1学年における少人数学級の導入 事業実績 きめ細かな教育活動により学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、本務教員又は常勤講師45人を配置し、30校の中学1年30学級で35人超学級を解消した。
15	総合教育相談事業	教育庁	高校教育課	27,946	事業概要 面接・電話・SNSによる相談体制の整備 事業実績 不登校・発達相談支援室(電話:807件、来所410件)や24時間こどもSOSダイヤル(委託分相談件数1,000件)、SNSによる相談体制を整備し、いじめ・不登校等未然防止、早期対応を図ることができた。
16	高等学校スクール カウンセラー活用 事業	教育庁	高校教育課	99,663	事業概要 県立高校スクールカウンセラーの配置等 事業実績 全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置するなど、震災後の心のケア対応にあたった。
17	ICT教育環境整備 促進事業	教育庁	高校教育課	1,384,728	事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備 事業実績 生徒の情報活用能力を育成するため、県立高校において生徒への貸出用タブレットPC等を整備し(リース1,353台、購入20,969台)、ICTを活用した教育環境の整備につながった。
18	いじめ対策・不登 校支援及び中途退 学防止事業	教育庁	高校教育課	78,477	事業概要 いじめ・不登校等への対応 事業実績 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、学校適応支援員を学校のニーズに応じて配置(30校32人)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。
19	特別支援教育総合 推進事業	教育庁	特別支援教育課	4,679	事業概要 教育相談・支援体制の構築等 事業実績 特別支援学校小・中学部21校364人の児童生徒が234校との交流学习に参加、高校5校で通級指導を実施し、インクルーシブ教育システムの推進を図った。また、電話や来校による相談や訪問を行い、切れ目のない支援を行った。
20	共に学ぶ教育推進 モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,458	事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援 事業実績 2地区7校をモデル校に指定し、市町村教育委員会と県教育委員会(特別支援教育課)が協働で共に学ぶ教育推進モデル事業を実践し、各地域での共に学ぶ教育の充実が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	54,171	<p>事業概要 仮設校舎の設置、分校の維持修繕等</p> <p>事業実績 特別支援学校の狭隘化対策として、4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また、幼稚部を開設した視覚支援学校において備品を整備し学びの環境を整えた。</p>
22	仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁	施設整備課	2,183,463	<p>事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築</p> <p>事業実績 仙台圏域における知的障害特別支援学校の狭隘化を解消するとともに、軽い知的障害のある生徒の後期中等教育の場を整備するため、令和6年4月開校予定の(仮称)秋保かがやき支援学校の校舎等の新築工事を進めた。</p>
推進事業決算額合計				5,370,479	

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

令和5年度政策評価・施策評価評価書

評価対象年度 令和4年度

政策評価シート

政策番号 5

政策推進の基本方向 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	政策名称 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	政策担当 部局 企画部
		評価担当 課室 総合政策課

政策目標
年齢・性別・国籍等に関わらず多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動等を促進します。あわせて、文化芸術・スポーツなど、県民の活動や学びのための場や人づくりを進め、それぞれの豊かな暮らしや地域の活性化につなげます。

政策に対する県民意識調査の結果

	重視度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		80.4% 7位/8政策	80.0% 7位/8政策				
	満足度	令和3年度 40.9% 5位/8政策	令和4年度 37.1% 4位/8政策	令和5年度	令和6年度		
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				割合	順位	割合	順位
	①様々な状況に対応した就業の支援			59.4%	1位	49.2%	1位
	②女性や高齢者等の社会参画の促進			45.9%	3位	42.9%	2位
	③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援			36.5%	4位	38.4%	4位
	④外国人が活躍しやすい社会の構築			13.9%	8位	15.0%	6位
	⑤文化芸術の振興			22.1%	6位	13.2%	8位
	⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用			35.1%	5位	20.3%	5位
	⑦スポーツの振興			21.5%	7位	14.6%	7位
	⑧様々な機会の学びの活性化			52.0%	2位	41.2%	3位

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調
	一部目標指標の達成率に遅れが見られるものの、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が増加していることや、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数が目標数値に対して順調に推移しているほか、多言語による生活情報の提供を実施する市町村数が順調に増加している等を鑑みて、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	やや遅れている
	本施策において、文化芸術活動の支援や環境づくりは概ね順調に推移し、「まなびのWEB宮城」のセッション数についても前年より進展が見られたものの、県民誰もが気軽にスポーツに親しみ、それぞれのライフステージにふさわしい学びの機会が提供される環境づくりに遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	5-1 ・オンラインを活用した情報発信やマッチングの強化、県内学生を対象とした体験型プログラム等による関係人口の創出・深化、地域おこし協力隊の支援の充実・強化、県内企業への就業促進等による移住定住の推進
5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現	5-2 ・就職活動を行う女子学生に対する、県内企業情報等の更なる周知や、県内企業の多様な働き方の導入・充実のための伴走型支援 ・オンラインを活用したひきこもり本人の居場所支援や就労の促進 ・IT関連業務への精神障害者・在宅就業障害者の就労促進
5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進	5-3 ・プロスポーツチームとの戦略的連携や総合型地域スポーツクラブの普及等によるスポーツを通じた地域の活性化

政策目標に対する成果の検証	<p>就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進について、高年齢者雇用率や外国人雇用者数等は伸び悩んでいるものの、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が増加しているほか、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数や多言語化による生活情報の提供を実施する市町村数が順調に推移するなど、施策全体としては概ね順調に進んでいる。</p> <p>文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については、文化芸術活動の支援や環境づくりは概ね順調に推移し、「まなびのWEB宮城」のセッション数も進展が見られたものの、県民誰もが気軽にスポーツに親しみ、ライフステージに応じた学びの機会が提供される環境づくりについては、やや遅れが見られる。</p> <p>以上のとおり、スポーツに親しみ、学びの機会が提供される環境づくりについてやや遅れが見られるが、文化芸術の振興や多様な主体の社会参画の促進については取組が概ね順調に進んでおり、県民が重視する様々な状況に対応した就業の支援及び女性や高齢者等の社会参画の促進についても一定の成果があったとして、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>
	概ね順調

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
----	---------------------------

施策番号	10	施策名	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	施策担当課室	地域振興課
------	----	-----	--------------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①誰もが自らの希望や適性に応じた就業を通じ、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる雇用環境の下、多様な生き方を尊重し合いながらいきいきと社会に関わっています。</p> <p>②様々な人が関わりながら、それぞれの地域における住みやすさや魅力の向上につながる特色ある活動が展開されるなど、地域が活性化しています。</p> <p>③外国人が、国籍を問わず地域での様々な活動や就業などを通じて安心して暮らしています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇若年層、子育て層、高齢者、障害者等、様々な状況に対応した職業能力開発や職業相談等を通じ、就業を希望する人の支援を行います。</p> <p>◇産学官の関係機関等と連携し、女性や高齢者、障害者、外国人、ひきこもり状態にある人など、多様な人がそれぞれの状況に応じた働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた社会参画を促進します。</p> <p>◇地域づくりに関わる人やNPO等の交流や協働、学びを通じた地域活動を促進するとともに、移住・定住や関係人口の増加を推進し、地域コミュニティの機能強化や活性化を図ります。</p> <p>◇国籍、民族等の違いに関わらず人権が尊重され、社会参画できる多文化共生に対する理解を深め、地域や職場における交流を促進するほか、コミュニケーション等の基本的な生活支援の促進など、外国人が活躍しやすい社会を構築します。</p>

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	12,922,635千円	2,202,208千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
77 ①	雇用支援拠点における支援者の就職件数(人) [累計]	0人 (令和2年度)	1,303人 (令和4年度)	4,215人	30.9% 進捗割合型I	C
78 ①	高齢者雇用率(%)	15.0% (令和2年)	15.5% (令和4年)	17.8%	17.9% 進捗割合型I	D
79 ①	障害者雇用率(%)	2.11% (令和元年)	2.21% (令和4年)	2.30%	52.6% 進捗割合型I	A
80 ①	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)	34社 (令和2年度)	39社 (令和4年度)	46社	41.7% 進捗割合型I	B
81 ②	地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業) [累計]	162事業 (令和2年度)	219事業 (令和4年度)	283事業	47.1% 進捗割合型I	B
82 ②	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン移住者数(人) [累計]	348人 (令和元年度)	668人 (令和4年度)	790人	72.4% 進捗割合型I	A
83 ②	都市と農村の交流活動事業に参加した人数(人)	284人 (令和元年度)	394人 (令和4年度)	310人	423.1% 進捗割合型I	A
84 ③	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村) [累計]	27市町村 (令和元年度)	34市町村 (令和4年度)	35市町村	87.5% 進捗割合型I	A
85 ③	外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)	9,118人 (令和元年)	10,907人 (令和4年)	15,033人	30.2% 進捗割合型I	C

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①様々な状況に対応した就業の支援	49.2%	1位
		②女性や高齢者等の社会参画の促進	42.9%	2位
		③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	38.4%	4位
		④外国人が活躍しやすい社会の構築	15.0%	6位
施策の成果	①関連	◇令和4年度末で、「女性のチカラを活かす企業認証制度」ゴールド認証企業が前年度から3件増の39社となり、多様な働き方の促進につなげることができた。 ◇企業訪問や企業向けセミナーに加えて、特別支援学校見学会等を開催し、障害者雇用の普及啓発や雇用促進を図り、87人の障害者の就職につながった。		
	②関連	◇東京圏からの移住者のうち、一定の要件を満たした113人に移住支援金を支給し、県内への移住定住を推進した。また、移住イベント等のPR活動を行い、移住相談窓口を通じた移住者数が前年度から8人増え、117人となった。 ◇援農ボランティアやフィールドワークなど、都市農村交流や地域活動のイベントを展開し、交流活動事業に参加した人数が394人となり、目標を大きく上回る形となった。		
	③関連	◇34市町村で多言語による生活情報の提供が行われた。併せて、県が「みやぎ外国人相談センター」を設置し、外国人が生活する上での悩み解消を図った。 ◇外国人雇用者は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け伸び悩みを見せていたが、行動制限の緩和等により、令和2年から令和3年の増加数110人を大きく上回り、令和4年は1,411人増加し、10,907人となった。		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の障害者雇用に対する意識が十分に形成されていないことにより、法定雇用率を下回っている状況が続いている企業が存在する。 ・女性が活躍する環境を整えるため、就業規則の改正や女性が働きやすい施設等の設置、企業側の認知度向上や体制整備が必要になっている。 ・「みやぎ移住サポートセンター」を通じた移住者数は順調に推移し100人程度となっているが、本県へのさらなる移住を呼び込むため、新たな施策の展開や事業の強化を図る必要がある。 ・在住外国人の増加、多様化により、対応すべき言語も多様化しているが、翻訳者が少なく、多言語対応が難しい言語も多く存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問やセミナーによる普及啓発を行うほか、企業・就労支援事業所・学校が参加する情報交換会等を新たに開催し、障害者雇用に資するネットワークづくりを支援する。 ・積極的に女性が活躍する体制整備を行う企業をポータルサイト等により紹介するとともに、ゴールド認証企業の普及を行うなど、企業側の体制整備が進むよう支援を行う。 ・県内全市町村が参加する移住イベントを対面形式で初開催するほか、各市町村と連携し、「みやぎ移住・交流ガイド」を活用し、全国どこからでも移住相談が可能なオンライン形式にも対応するなど、対面・オンライン双方の利点を生かして積極的に移住者確保に取り組む。 ・多言語対応の推進と並行して、外国人とのコミュニケーションに有効だとして近年注目されている「やさしい日本語」の普及にも注力していく。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	①高年齢者雇用率が伸び悩んでいるが、企業訪問や企業向けセミナーを開催し、障害者雇用率が順調に推移している。また、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が前年度より3社増加するなど一定の成果が見られたことから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	②「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数が目標数値に対して順調に推移していることや、都市と農村の交流活動事業に参加した人数が目標値を上回る形となったことから、総合的に「順調」と評価した。	順調
	③外国人雇用者数は回復傾向にあるものの、未だ新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩みが見られるが、多言語による生活情報の提供を実施する市町村数は順調に増加していることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	【評価のまとめ】	
一部目標指標の達成率に遅れが見られるものの、女性のチカラを活かすゴールド認証企業数が増加していることや、「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数が目標数値に対して順調に推移しているほか、多言語による生活情報の提供を実施する市町村数が順調に増加している等を鑑みて、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価	概ね順調	

就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県戦略的の魅力発信事業	総務部	広報課	23,430	<p>事業概要 デジタル媒体等を活用した広報等</p> <p>事業実績 <u>全国放送網のテレビや雑誌などを活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、テレビ7企画、雑誌・Web記事6企画の計13企画の露出を獲得した。また、広報力向上を目的とした研修を2回開催し計25名が参加した。</u></p>
2	移住・定住推進事業	企画部	地域振興課	59,917	<p>事業概要 移住イベント開催、移住相談窓口(対面・Web)の充実強化</p> <p>事業実績 全市町村と共に開催したイベントには、延べ120組が参加したほか、首都圏等からの移住促進のため東京に設置した移住相談窓口を通じた移住者数が117人となるなど、県内への移住・定住を推進した。</p>
3	移住支援金事業	企画部	地域振興課	76,945	<p>事業概要 一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する支援</p> <p>事業実績 東京圏からの移住者のうち、対象求人へ就業するなど一定の要件を満たした113人に対して移住支援金を支給し、県内への移住定住を推進した。</p>
4	サテライトオフィス設置推進事業	企画部	地域振興課	5,007	<p>事業概要 県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成</p> <p>事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサテライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を12件実施し、13人の県内勤務につながった。</p>
5	過疎地域等政策支援員派遣事業	企画部	地域振興課	5,567	<p>事業概要 産業振興・経営等の専門家派遣による過疎市町等の支援</p> <p>事業実績 1名の過疎地域等政策支援員を委嘱し、2市に派遣を行い過疎地域の抱える課題解決に対して専門的立場から指導・助言を行った。</p>
6	「地域課題解決型」人口減少・少子化等地域対策強化事業	企画部	地域振興課	30,821	<p>事業概要 地方振興事務所による人口減少・少子化対策事業の実施</p> <p>事業実績 人口減少・少子高齢化への対策のため、地域の実情に精通した7つの地方振興事務所(地域事務所)において移住体験、体験型婚活、地元企業との意見交換会等の創意工夫を凝らした事業が展開された。</p>
7	NPO活動推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	4,628	<p>事業概要 県内NPOネットワークの構築、プロボノの普及、NPO支援施設の支援</p> <p>事業実績 プロボノ普及啓発セミナー、NPO向けの講座や人材育成研修(7回、延べ137人)を実施することにより、プロボノの普及啓発、NPOの組織運営の基盤強化につなげることができた。</p>
8	子ども・若者支援体制強化事業	環境生活部	共同参画社会推進課	14,642	<p>事業概要 子ども・若者総合相談センターの設置や支援体制の連携強化等</p> <p>事業実績 子ども・若者支援地域協議会を5回開催し、関係機関の連携を強化するとともに、石巻圏域子ども・若者総合相談センターを運営し、子ども・若者の様々な相談(延べ1,565件)に応じて適切な支援につなげた。</p>
9	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,066	<p>事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等</p> <p>事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、60人が参加するとともに、青少年に意見する機会を提供し、67人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。</p>
10	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,388	<p>事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等</p> <p>事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は573社(R5.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	4,136	<p>事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等</p> <p>事業実績 NPOや経済団体等と連携し、「わくわく交流会」や女性活躍ネットワークに係るセミナーを開催(延べ84人参加)したことで、女性活躍推進や、県内関係団体の連携強化につなげることができた。</p>
12	みやぎ女性応援プロジェクト	環境生活部	共同参画社会推進課	18,166	<p>事業概要 企業等での多様な女性活躍の促進による若年女性の県内就職・定着の推進等</p> <p>事業実績 若年女性の県内定着を図るため、大学・短大生と企業を対象としたアンケート調査を実施するとともに、定着に有用な情報を提供するポータルサイトの構築や、各種普及啓発事業を行った。</p>
13	地域福祉推進事業	保健福祉部	社会福祉課	8,966	<p>事業概要 地域福祉推進のためのネットワーク構築等</p> <p>事業実績 市町村等の地域共生社会形成に向けた取組を推進した。包括的な相談支援を担う人材育成研修を2回実施し、40人が受講。市町村職員のほか、社会福祉法人職員が参加し、地域における相談支援業務の深化を推進した。</p>
14	生活福祉資金貸付事業	保健福祉部	社会福祉課	1,681,694	<p>事業概要 貸付事務費への助成</p> <p>事業実績 実施主体の宮城県社会福祉協議会へ貸付原資の補助を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等で収入が減少した世帯等に対し支援を行った。 貸付実績 49,477件 172.2億円</p>
15	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部	社会福祉課	18,800	<p>事業概要 福祉・介護人材の安定的な確保等の推進</p> <p>事業実績 求職者と求人者のニーズを把握し、福祉分野への円滑な人材参入等の支援のため、福祉人材センターにキャリア専門支援員を配置し、マッチングや学校訪問等を実施することで、安定的な人材確保(212人)を推進した。</p>
16	就労移行支援事業所機能強化事業	保健福祉部	障害福祉課	23,993	<p>事業概要 企業の障害者受入体制の整備支援</p> <p>事業実績 就労移行支援事業所の機能強化のため、事業所個別支援(218件)、優良事例共有会議(6回)、企業の見学及び実習(223人)等を実施したことにより、91人の事業所利用者が一般就労へ移行した。</p>
17	ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	29,163	<p>事業概要 地域支援センターの運営等</p> <p>事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援(面談延べ778件(実95件)、電話延べ117件)や家族教室、居場所づくり等の実施により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。</p>
18	高卒就職者援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	1,524	<p>事業概要 就職面接会の開催等</p> <p>事業実績 新規高卒者の就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、合同企業説明会を5回(1,733人・290社参加)、就職面接会を2回(111人・116社参加)開催した。</p>
19	新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	2,067	<p>事業概要 就職面接会の開催等</p> <p>事業実績 新規大卒者等の県内就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、就職ガイダンス(学生119人・企業77社参加)を開催した。</p>
20	障害者雇用プラスワン事業	経済商工観光部	雇用対策課	32,266	<p>事業概要 民間企業における障害者雇用の促進</p> <p>事業実績 民間企業における障害者雇用の促進するため、企業訪問や企業向けセミナー、特別支援学校見学会等の開催により、障害者雇用の普及啓発、雇用促進を図り、87人の障害者の就職につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	若年者就職支援ワ ンストップセンター 設置事業	経済商工観 光部	雇用対策課	56,211	事業概要 みやぎジョブカフェの運営 事業実績 若年求職者を対象にキャリアカウンセリング(面談者5,856人)や就職支援セミナー(参加者458人)等の各種就労支援を実施した結果、3,248人の就職決定に結びついた。 (R5年3月末現在)
22	みやぎの若者の職 業的自立支援対策 事業(ニート対策 事業)	経済商工観 光部	雇用対策課	1,927	事業概要 働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援 事業実績 県内3箇所の地域若者サポートステーションを通じての就労支援により、若年無業者89人(R5年3月末現在)の進路決定に結びついた。
23	就職氷河期世代支 援事業	経済商工観 光部	雇用対策課	41,983	事業概要 就職氷河期世代への就労支援 事業実績 県の就職支援施設において、就職氷河期世代を対象とした就労支援を実施し、登録者174人(R5年3月末現在)の正規雇用に関結した。
24	多文化共生推進事 業	経済商工観 光部	国際政策課	10,224	事業概要 外国人相談センターの運営等 事業実績 13言語で相談できる外国人相談センターを設置し、外国人県民の生活相談等376件に対応した。また、多文化共生社会推進計画の改訂に向けて、18歳以上の県民(日本人・外国人)を対象とした意識調査を実施した。
25	地域日本語教育体 制構築事業	経済商工観 光部	国際政策課	7,369	事業概要 地域日本語教育体制の構築及び共生まちづくりの促進 事業実績 日本語講座がない「空白地域」2市町において日本語講座を計5回試行したほか、防災減災を学ぶ在住外国人と地域の方との交流会を計2回実施し、外国人と地域住民の相互理解の機運醸成に貢献した。
26	みやぎ型農福連携 普及拡大事業	農政部	農業振興課	4,972	事業概要 農業と福祉分野の連携支援等 事業実績 フォーラム、セミナー、農福連携マルシェなどを実施し、農福連携に対する農業法人等の理解、一般消費者への認知が進んだ。また、農業者と福祉事業者のマッチングを支援し、2件の作業委託契約が締結された。
27	「キラリ!農スタ イル」魅力発信事業	農政部	農業振興課	6,500	事業概要 農業の魅力発信、農業体験 事業実績 職業として農業を選択する若い女性の増加を目指すため、女子大学生等を対象に農業体験を計6回開催、延べ113名が参加した。実施後のアンケートでは農業への興味・関心が高まる等、一定の効果が見られた。
28	みやぎのキラリ輝く 女性応援事業	農政部	農業振興課	13,039	事業概要 女性が働きやすい就業環境の整備等 事業実績 女性農業者の増加・定着に向け、農業法人等が行う女性が働きやすい就業環境整備を6件支援した。また、農業女子機械セミナー等、計3回の研修会を開催し、女性農業者の資質向上や交流を図った。
29	「女性が輝く」みや ぎの水産加工業創 生事業	水産林政部	水産業振興 課	4,254	事業概要 水産加工業における女性の定着・活躍の推進 事業実績 女性が働きやすい職場づくりを支援するため、支援企業3者を選定し、専門家派遣を行った。また、水産加工業者向けのセミナーを開催し、参加した15者に対し、水産業界における女性活躍に対する意識の浸透を図った。
30	外国人児童生徒受 入拡大対応事業	教育庁	義務教育課	7,543	事業概要 外国人児童生徒への支援 事業実績 業務委託先と連携して、学習支援等を行うサポーターを19校700時間、学校への助言を行うアドバイザーを25校37回、オンライン支援を4校104.5時間派遣し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
	推進事業決算額合計			2,202,208	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
----	---------------------------

施策番号	11	施策名	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
------	----	-----	---------------------

施策担当課室	消費生活・文化課
--------	----------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①多くの人が文化芸術に触れ、気軽に携わることができるだけでなく、文化芸術の持つ力が多方面へ作用し、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等、様々な分野に良い影響を与えています。</p> <p>②誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で充実した生活を送ることができるとともに、関わり方や楽しみ方が多様化し、スポーツを通じた様々な交流が県内各地で活発に行われています。</p> <p>③あらゆる世代が充実した生活を送り、新しいことにチャレンジできるよう、それぞれのライフステージにふさわしい学びができる機会が充実しており、その成果が社会に活かされています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇芸術活動や地域文化の振興・継承、人材の育成など、県民が行う文化芸術活動を支援するとともに、誰もが文化芸術を創造・発表・享受し親しむことができる環境づくりを進めます。</p> <p>◇文化芸術やスポーツの持つ力を、教育の充実や観光の振興、地域活性化などに最大限活用します。</p> <p>◇働く人や高齢者、障害者等、様々な人の生涯にわたるスポーツ活動の推進や、スポーツを身近に感じる環境づくりを進めます。</p> <p>◇全国的・国際的なスポーツ大会で活躍できる人材を育成します。</p> <p>◇大学などの教育機関による学びなおしの機会提供や、図書館、公民館等の社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化を促進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費		599,078千円	325,069千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
86	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	27.5% (令和2年度)	73.3% (令和4年度)	60.0%	140.9% 進捗割合型I	A
87	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)	66.5% (令和2年度)	82.2% (令和4年度)	80.0%	116.3% 進捗割合型I	A
88	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	77.1% (令和2年度)	77.1% (令和4年度)	100.0%	0.0% 進捗割合型I	D
89	生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)	0件 (令和2年度)	14,045件 (令和4年度)	48,000件	29.3% 進捗割合型I	D
90	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	744人 (平成30年度)	320人 (令和3年度)	756人	-3533.3% 進捗割合型I	D

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
 【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤文化芸術の振興	13.2%	8位
		⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用	20.3%	5位
		⑦スポーツの振興	14.6%	7位
		⑧様々な機会の学びの活性化	41.2%	3位

施策の成果	① 関連	<p>◇県内最大の総合芸術祭である宮城県芸術祭（総来場者数17,650人）への支援のほか、劇団四季公演の主催やReborn-Art Festival、定禅寺ストリートジャズフェスティバルとの共催等により様々な分野の文化芸術に触れる機会の提供につながった。</p> <p>◇Webでの動画公開による県内アーティストの新たな活動の場の提供については、動画累計再生数が前年度末実績の約2.5倍となる20万回を達成し、アーティストの創造性を高めるとともに活動支援に寄与した。</p>
	② 関連	<p>◇県内各市町村のスポーツ環境を把握し、イベント等により生涯スポーツの普及を行ったほか、総合型地域スポーツクラブ未設置の市町村に導入支援を行った結果、1市でクラブ設立、2町で準備委員会設置につながった。</p> <p>◇宮城県スポーツ協会と連携し、スポーツ選手強化や指導者の育成、ジュニア選手の発掘・育成・強化などに取り組んだ結果、3年ぶりに開催された国民体育大会において総合成績28位と順位を一つ上げた。</p>
	③ 関連	<p>◇県内の生涯学習情報を一元化して提供するポータルサイト「まなびのWEB宮城」において、講座・イベント情報などのコンテンツを充実させ広報活動を行った結果、セッション数が前年比156%増の14,045件となり、大学等による学びなおしの機会の提供や社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化が促進された。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・文化芸術は社会包摂や地域づくり、観光などの役割を与えられ、社会課題の解決につながる手段として期待されており、ニーズの高まりに応じた様々な取組が必要である。</p> <p>・誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援等を進めているものの、認知度や活動意義の理解など、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに差がある（11市町村で未設置）。</p> <p>・国民体育大会について、総合成績の低迷が続いている。競技力向上のためには、ジュニア期からの継続的な取組が必要である。</p> <p>・「まなびのWEB宮城」のセッション数を更に増やすため、県民の認知度や関心度を高める取組が必要である。</p>	<p>・社会的・身体的な状況にかかわらず文化芸術活動に携わる機会を提供するため、関係団体や県文化振興財団と連携し、継続した支援に取り組む。また、新たな県民会館の整備など、文化芸術に親しむことができる環境づくりを推進する。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対し、クラブの意義等を説明し、設立に向けた意識の醸成を図る。総合型地域スポーツクラブの設立・育成については、「みやぎ広域スポーツセンター」において、未設置市町村への支援やクラブへの助言・相談活動など、きめ細かな取組を継続していく。</p> <p>・国民体育大会総合成績10位台の目標を達成するため、県スポーツ協会と連携し、競技団体の取組を支援する。また、将来有望なジュニア選手の発掘・育成をより効果的に行えるよう、県民に広く周知しながら継続的な取組を推進する。</p> <p>・生涯学習に関係する団体からの講座・イベント情報等を積極的に掲載し、コンテンツの充実を図る。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価	
	① 様々な文化芸術活動について支援や協力を行うことで、誰もが文化芸術を創造・発表・享受し、親しむことができる環境づくりが進んだ。また、広域的な文化芸術イベントと連携することで、文化芸術による交流人口の拡大や地域の活性化につながったものの、前年より実績値が低下したことから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	② 県民誰もが多様なスポーツに親しむことができることを目指し取り組んでいる、全市町村への総合型クラブ設立について遅れが見られるものの、未設置市町村への支援等により、1市で総合型クラブ設立、2町で準備委員会設置という効果があったことから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている
	③ 学びの機会充実のため立ち上げた「まなびのWEB宮城」のセッション数は、目標の24,000件には及んでおらず遅れが見られるものの、コンテンツの充実や広報活動に取り組んだことで前年より倍増したことから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている
【評価のまとめ】		
<p>本施策において、文化芸術活動の支援や環境づくりは概ね順調に推移し、「まなびのWEB宮城」のセッション数についても前年より進展が見られたものの、県民誰もが気軽にスポーツに親しみ、それぞれのライフステージにふさわしい学びの機会が提供される環境づくりに遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価	やや遅れている	

文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	スポーツ選手強化対策事業	企画部	スポーツ振興課	134,070	<p>事業概要 競技力向上に対する助成等</p> <p>事業実績 55競技団体へ遠征・合宿費等に要する経費の助成や指導者を対象とした研修会の開催により、女子の競技力向上につながった。また、アカデミー生30名を育成対象に認定し、ジュニアアスリートの発掘・育成を行った。</p>
2	広域スポーツセンター事業	企画部	スポーツ振興課	7,010	<p>事業概要 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援</p> <p>事業実績 生涯スポーツの環境整備に向けて、研修会等を14回開催し、既設クラブの運営支援を行ったほか、クラブ新設のための助言や支援業務の実施により、1クラブが新設され、新たに設立を希望する団体を7件発掘した。</p>
3	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	企画部	スポーツ振興課	6,487	<p>事業概要 オリパラレガシーの創出・継承によるスポーツ振興</p> <p>事業実績 主に小学生を対象としたスポーツイベントを合計4回開催し、約450名の参加者を獲得した。また、次代を担う若手アスリート10名を発掘し活動支援を行ったほか、4市町のスポーツ振興施策へ財政支援を行った。</p>
4	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援事業	企画部	スポーツ振興課	12,823	<p>事業概要 子育て女性のリフレッシュ機会の創出等</p> <p>事業実績 放課後児童のスポーツ機会創出は2クラブで99回、1,596人が参加した。子育て女性のリフレッシュ機会創出では2クラブで68回、259人が参加し、それぞれでより多くの運動機会創出につながった。</p>
5	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部	消費生活・文化課	14,900	<p>事業概要 実行委員会負担金等</p> <p>事業実績 共催事業、協賛事業のほか、主催事業として11事業を実施し、舞台ワークショップで前年より367人多い1,898人が参加するなど、県民が文化芸術に触れる機会の提供につながった。</p>
6	みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁	生涯学習課	6,014	<p>事業概要 芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動</p> <p>事業実績 巡回小劇場・青少年劇場小講演等を実施し(5,455人参加)、優れた芸術の鑑賞機会を提供することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、土曜日キッズプログラム等を実施し普及につなげた。</p>
7	生涯学習プラットフォーム構築事業	教育庁	生涯学習課	1,632	<p>事業概要 生涯学習情報提供システムの構築</p> <p>事業実績 講座・イベント情報や活動記事、動画等、生涯学習情報の提供によりコンテンツが充実し、学びの環境が整備されたことで、利用者の増加につながった。(セッション数14,045件)。</p>
8	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁	生涯学習課	14,777	<p>事業概要 図書館貴重資料保存修復対策</p> <p>事業実績 郷土の歴史・文化への理解促進と調査研究に資するため、国指定重要文化財陸奥国仙台領元禄国絵図関係資料1点、県指定有形文化財2点の修復とデジタル画像の作成を行った。(令和4～5年度の2か年で実施)</p>
9	美術館リニューアル整備事業	教育庁	生涯学習課	40,168	<p>事業概要 美術館リニューアルのための施設改修等</p> <p>事業実績 令和5年度のリニューアル改修工事に向けて、改修設計を完成させた。また、絵本原画のデータベース化を実施し、リニューアルに向けた映像コンテンツの充実を図った。</p>
10	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁	文化財課	79,852	<p>事業概要 多賀城創建1300年に向けた多賀城跡の整備</p> <p>事業実績 令和2年度から施工している「城前官衙エリア」の北半部の復元工事が完了した。部分供用の開始に当たり、一般向けのオープンセレモニーを実施し、本事業への理解や周知につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	文化財を活用した 地域活性化事業	教育庁	文化財課	7,336	<p>事業概要 多賀城創建1300年記念事業の企画・運営等</p> <p>事業実績 歴史講座等を開催し、延べ350人の参加により多賀城跡の理解促進につながった。多賀城跡の三次元地形測量を実施し、地形図を作成したほか、三次元データはデジタルマップ製作など多方面での活用が可能となった。</p>
推進事業決算額合計				325,069	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

政策評価シート

政策番号	6
------	---

政策推進の基本方向	政策名称 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	政策担当 部局	保健福祉部
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		評価担当 課室	保健福祉総務課

政策目標
暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の実情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくります。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	91.1% 1位/8政策	令和4年度	92.5% 1位/8政策	令和5年度		令和6年度		
	満足度	令和3年度	45.2% 1位/8政策	令和4年度	41.4% 1位/8政策	令和5年度		令和6年度		
	本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①心身の健康づくりの支援体制強化		38.3%	8位	34.9%	5位				
	②切れ目のない医療提供体制の整備		61.0%	1位	58.3%	1位				
	③感染症対策の推進		40.8%	7位	30.4%	6位				
	④高齢者を支える体制整備の促進		50.1%	3位	45.8%	3位				
	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去		35.0%	9位	20.3%	9位				
	⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進		42.6%	6位	17.9%	10位				
	⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進		49.6%	4位	27.1%	8位				
⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援		59.7%	2位	48.5%	2位					
⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援		32.7%	10位	28.1%	7位					
⑩地域の安全安心の確保		49.0%	5位	37.6%	4位					

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	やや遅れている
	新型コロナウイルス感染症への対応では、関係機関との連携により医療体制の維持に努めるなど、人命を最優先として感染拡大への対応に取り組んだ。施策目標の達成に向けた各種事業に取り組み、長期的には成果が期待されるものの、目標指標の達成率について全体的に遅れが見られることから、本施策を「やや遅れている」と評価した。	
13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調
	目標指標の達成率や傾向等から②を「順調」と、①③を「概ね順調」と評価した。課題についても、人材の確保・育成やグループホーム等の整備支援、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築等の継続した取組に加え、障害者アート作品を通じた相互理解の促進やIT市場での精神障害者の就労促進等の新たな取組により、共生社会の実現が期待されることから、本施策を「概ね順調」と評価した。	
14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調
	コロナ禍等においても地域内における住民の移動手段の確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられたこと、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいるほか、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が目標値内に抑えられるなど、地域の安全安心の確保が進められていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
6-1 医療・介護人材の育成・確保	6-1 ・医学生修学資金貸付事業や政策的医師配置、令和6年度以降の東北医科薬科大学卒業医師の計画的配置、看護師等養成所への助成などの医療人材確保対策・育成支援の継続 ・外国人人材の確保や介護助手の導入支援、介護ロボット・ICT導入による働き方改革の推進・業務改善の支援 ・介護職イメージアップのためのイベント・メディア等による情報発信、普及啓発
6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり	6-2 ・オンラインによる引きこもり者への居場所支援、自死対策の推進 ・障害者アート作品をテーマとしたイベント開催等による障害や障害者の相互理解の促進 ・特殊詐欺被害防止のための特殊詐欺電話撃退装置の普及促進及び捜査用資機材の整備
6-3 サイバーセキュリティ対策の充実	6-3 ・深刻化するサイバー犯罪に的確に対処するための捜査資機材整備

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、生涯を通じた健康づくりについて、関係機関との連携の下、新型コロナウイルス感染症対策に重点的に取り組み、医療提供体制の維持に努めた。当初の計画どおり進められなかった事業も見られるものの、医師や看護師等の医療人材の確保や介護人材の確保・定着への支援など、持続的な医療・介護サービスの提供体制の構築に向けた各種取組が進められている。</p> <p>障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会の実現については、情報保障やバリアフリー化の取組が順調に進んでいることに加え、助け合いアプリやリーフレット等による効果的な普及啓発を行い、障害や障害者に対する相互理解を図っている。また、障害福祉事業所における職場環境改善や業務効率化への支援など人材不足解消の取組のほか、医療的ケア児等相談支援センターの開設による当事者・支援者に対する相談支援体制の強化など、障害者等がより安心して生活できる環境づくりが概ね順調に進んでいる。</p> <p>暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、地域生活の支えとなる公共交通の利用促進の取組や商店街活性化によるまちづくりが概ね順調に進んでいるほか、刑法犯認知件数及び交通事故死者数は、前年度に引き続き目標値内に抑えられ、安全・安心な地域社会の実現に寄与している。</p> <p>以上のとおり、一部の目標指標の達成にやや遅れが見られるものの、暮らしに必要な保健福祉や防犯に関連する取組が展開され、健康で安全安心に暮らせる地域づくりが着実に進められており、また、本政策に対する県民意識の重視度・満足度も高いことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	12	施策名	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
------	----	-----	-------------------------------

施策担当課室	健康推進課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>① 県民一人ひとりが、地域や職場等で心身の健康づくりに無理なく取り組める環境が整うことで、望ましい生活習慣を身に付け、より長く元気に活躍しています。</p> <p>② 良質な医療が適切に提供される体制が確立し、医療に対する安心と信頼が確保され、県民の命と健康が守られています。</p> <p>③ 大規模な感染症の発生時において、感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命と健康が保護されるとともに、県民生活・経済に及ぼす影響が最小になっています。</p> <p>④ 高齢者の人格や個性が尊重されるとともに、暮らしの上で必要なサービスが身近な地域で確保されることで、元気に自分らしく安心して暮らしています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇個人や企業等に対し、心身の健康づくりのための働きかけを行うとともに、あらゆる世代への多様な健康づくり支援体制を強化します。</p> <p>◇医療従事者の育成・確保を進めるとともに、医療の高度化や専門化を踏まえ、地域の医療資源を有効に活用し、日常の医療から高度な医療や感染症対策などに至るまで、切れ目のない医療提供体制の整備を促進します。</p> <p>◇これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策や、関係機関との連携による迅速かつ的確に対応できる体制を強化します。</p> <p>◇高齢者の権利擁護に向けたより一層の機運醸成や、介護人材の確保をはじめとして必要な福祉サービスの充実を進めるとともに、保健・医療・福祉が連携し、フレイル(加齢に伴う虚弱な状態)の防止や認知症の方が地域で暮らし続けられる仕組みづくりなど、地域包括ケアシステムの充実を図り、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進めます。</p>
-----------	--

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	1,399,087千円	1,406,581千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
91 (①)	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	30.9% (平成30年度)	32.6% (令和2年度)	29.4%	-113.3% 進捗割合型II	D
92 (①)	12歳児のむし歯のない人の割合(%)	61.3% (令和元年度)	64.6% (令和3年度)	66.3%	66.0% 進捗割合型I	A
93 (①)	自殺死亡率(人口10万対)	17.5 (令和元年)	17.3 (令和3年)	13.1	4.5% 進捗割合型II	D
94 (②)	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	114人 (令和元年度)	105人 (令和4年度)	179人	-13.8% 進捗割合型I	D
95 (②)	新規看護職員充足率(%)	77.6% (令和元年度)	78.3% (令和4年度)	100.0%	3.1% 進捗割合型I	D
96 (④)	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	12,464人 (令和2年度)	12,826人 (令和4年度)	13,564人	32.9% 進捗割合型I	C
97 (④)	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	0箇所 (令和元年度)	4箇所 (令和4年度)	26箇所	15.4% 進捗割合型I	D
98 (④)	介護職員数(人)[累計]	32,870人 (令和元年度)	33,507人 (令和3年度)	40,177人	8.7% 進捗割合型I	D

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①心身の健康づくりの支援体制強化	34.9%	5位
		②切れ目のない医療提供体制の整備	58.3%	1位
		③感染症対策の推進	30.4%	6位
		④高齢者を支える体制整備の促進	45.8%	3位
施策の成果	①関連	◇食育、歯と口腔の健康、メタボ対策、受動喫煙防止等に関する普及啓発資材やイベント開催等を通じて、心身の健康づくりを促進した。普及啓発資材として県民向けダンスサイズ動画を公開し、約26万回の視聴数を記録した。がん診療連携拠点病院等への補助や糖尿病療養指導士の育成、アルコール依存症患者・家族支援等の取組により、多様な健康づくりへの支援体制を強化した。		
	②関連	◇医学生への貸付や看護師等養成所への助成のほか、県内外の看護師等養成所の学生を対象にしたオンライン形式での病院就職説明会や病院見学バスツアーを開催し、医療関係者の定着・確保につなげた。また、研修実施への助成や院内保育所の運営費助成等を通じて人材の資質向上と定着につなげた。		
	③	◇感染症指定医療機関における消耗品・材料費や光熱水費等の運営に必要な経費に対し支援を行うことで、感染症病床を維持し感染症に対する良質かつ適切な医療の確保を図った。		
	④関連	◇介護職員初任者研修への助成等による介護人材確保のほか、介護ロボット・ICT機器導入施設への補助等により、福祉サービスの充実化を進めた。また、フレイル対策に関わる市町村職員への技術的支援や普及啓発活動のほか、多職種連携推進や支援技術向上のための研修会実施等により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。		
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が依然として高い。</p> <p>・地域によっては医師や看護師、薬剤師等の医療人材が不足している。</p> <p>・介護職員の不足により、需要と供給に乖離があることから、介護人材の確保が急務である。</p> <p>また、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の充実・推進を図る必要がある。</p>		<p>・引き続きメタボ対策事業により幅広い普及啓発を実施するほか、働き盛り世代と無関心層に働きかけるため、他分野と連携して健康づくりのための社会環境整備に取り組む。</p> <p>・令和6年度以降、東北医科薬科大学卒業医師が継続的に輩出されることを踏まえ、計画的な医師配置ができる体制を確立し、地域における医師不足や、地域間・診療科間の偏在解消に取り組んでいく。</p> <p>・県内の看護師等養成所への助成により、確実な看護職員の養成を図るとともに、新人看護師等の離職防止や県内への定着・地域偏在の解消につながる事業を実施し、総合的な看護職員の確保に取り組んでいく。</p> <p>・介護のイメージアップ、外国人介護人材の受入れに加え、介護ロボット・ICT機器の導入支援により介護職員の負担軽減を図るなど介護人材確保に向けた取組を引き続き推進する。</p> <p>また、地域包括ケアシステム取組方針に基づく6つのテーマに沿って、官民連携のもと「地域包括ケアシステム」の充実にに向けた取組を引き続き推進する。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価			
	①達成率について、やや遅れが見られるため、全ライフステージを通じた様々な場面で取組を進めているが、新型コロナウイルス感染症対策を最優先にしたため、計画どおり実施できなかった事業もあった。望ましい生活習慣定着に向けて普及啓発と環境整備により一層取組み、危機的状況から脱する必要があることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
	②自治体病院等への医師配置数及び新規看護職員充足率が目標に届いていないものの、医師配置数については、令和6年度以降、2年間の研修を終えた東北医科薬科大学卒業医師が継続的に輩出される予定であり、地域に十分な医師が配置できるよう体制づくりを進めていることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
	③新型コロナウイルス感染症への対応では、医師会や医療機関等と連携し、夏の感染拡大時医療体制の維持に努めた。全数届出の見直しには全国に先駆けて取り組み、医療機関の事務負担の軽減だけではなく、国に一つのモデルを示すことができたことから、総合的に「順調」と評価した。	順調		
	④介護人材確保の目標達成は難しい状況にあるものの、ベトナムとの覚書締結など全国的にも事例の少ない先進的な取組や受入体制の支援策を進め、外国人材受入に布石を打つことができた。また、チームオレンジははじめ地域包括ケアシステムのさらなる充実・推進を図る必要があることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
【評価のまとめ】				
新型コロナウイルス感染症への対応では、関係機関との連携により医療体制の維持に努めるなど、人命を最優先として感染拡大への対応に取り組んだ。施策目標の達成に向けた各種事業に取り組み、長期的には成果が期待されるものの、目標指標の達成率について全体的に遅れが見られることから、本施策を「やや遅れている」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている		

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	介護職員就業促進プロジェクト事業	保健福祉部	社会福祉課	10,000	<p>事業概要 介護人材の確保と定着促進等</p> <p>事業実績 福祉人材センターが公募により選定した事業者が、当該事業所で新たに雇用した職員に介護福祉士実務者研修等を受講させた場合に、研修受講料等を助成して、介護職員の確保等を図った(雇用実績:6人)。</p>
2	救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	医療政策課	147,868	<p>事業概要 救命救急センターへの補助</p> <p>事業実績 医療機関等の円滑な連携を目的として、救命救急センター(大崎市民病院、石巻赤十字病院、みやぎ県南中核病院)への運営費補助を行い、重篤救急患者の医療確保につながった。</p>
3	救急搬送情報共有システム運営事業	保健福祉部	医療政策課	17,361	<p>事業概要 救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化</p> <p>事業実績 仙台医療圏における医療機関の応需率の向上等を目的として、消防本部と医療機関の救急搬送状況を可視化できるシステムの運営を行った結果、救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部	医療政策課	56,519	<p>事業概要 救急患者退院コーディネーターに係る補助</p> <p>事業実績 県内医療機関の後方連携手続の強化を図るため、退院調整等に関わるコーディネーターを配置する30施設に補助を行った結果、急性期を脱した救急患者の円滑な転床、転院の促進や医療機関の負担軽減につながった。</p>
5	救急電話相談事業	保健福祉部	医療政策課	19,456	<p>事業概要 休日及び夜間の救急電話相談</p> <p>事業実績 軽症患者が救急車を要請する件数の減少等を目的として、休日及び夜間におとな救急電話相談事業(#7119)を行った結果、医療機関の負担軽減につながった(相談件数17,117件)。</p>
6	在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部	医療政策課	5,566	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携推進のための研修会等</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制構築のため、関係2団体が行う事業へ補助を行った結果、在宅医療に係るセミナーを開催し、地域の在宅医療・介護サービスの担い手育成や課題整理につながった。</p>
7	在宅医療連携拠点整備事業	保健福祉部	医療政策課	2,069	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等</p> <p>事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織(計3団体)への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。</p>
8	認定薬局等の整備促進事業	保健福祉部	薬務課	2,539	<p>事業概要 薬局の地域連携等の機能強化</p> <p>事業実績 業務委託により、多職種ワーキンググループ開催、認定取得の課題把握のための調査、多職種連携・薬業連携に係る研修会等を実施し、前年度に比べ地域連携薬局で25件、専門医療機関連携薬局で2件が増加した。</p>
9	宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部	医療人材対策室	166	<p>事業概要 自治体病院への医師派遣</p> <p>事業実績 2年間の病院勤務と1年間の有給研修を組み合わせた魅力的なメニューにより、経験豊富なドクターバンク医師7人を継続して確保し、仙台市以外の自治体病院・診療所へ配置することで、医師不足の解消につなげている。</p>
10	医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	26,400	<p>事業概要 医学生への貸付等</p> <p>事業実績 医学生への新規貸付は終了したが、修学資金貸与医師の配置調整を行い、8病院に配置決定するなど、医師が不足する地域への医療人材の確保につなげている。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	医師育成機構運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	21,617	<p>事業概要 医師定着に向けた体制構築</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨床研修合同研修会、短期海外研修等は中止したが、ウエルカムみやぎの代替事業や夏期セミナー(1回:21人参加)のオンライン開催等により、キャリア形成支援を行った。</p>
12	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	24,000	<p>事業概要 東北大学地域枠の修学生への貸付等</p> <p>事業実績 新たに東北大学地域枠7人に貸付を決定するとともに、令和2年度、3年度に貸付を開始した13人と併せ計20人に貸付を行うことで、医師が不足する地域への、将来的な医師確保につなげた。</p>
13	地域医療医師等登録紹介事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	<p>事業概要 自治体病院等の求人情報を登録</p> <p>事業実績 全国から医療人材の招聘を行うため、県ホームページに自治体病院等の求人情報を掲載し、照会に対応した。また、県の紹介により就職につながった、経験豊富なメディカルキュービット医師1人が、勤務を継続している。</p>
14	保健師確保対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	1,198	<p>事業概要 保健師確保・定着等の推進</p> <p>事業実績 保健師育成検討会や県内自治体保健師合同就職説明会(23か所参加)を開催し、人材育成や県内の就業促進に努めた。また、県内全自治体保健師活動紹介ガイドブック及びPR動画(22か所配信)を県HPに掲載した。</p>
15	看護師養成所支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	199,116	<p>事業概要 看護師等養成所への助成等</p> <p>事業実績 看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費の補助を行うことで、看護師等養成所の安定的な運営につなげた(補助対象校:12校13課程)。</p>
16	看護職員確保総合対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	3,441	<p>事業概要 看護師研修の実施、新人看護職員研修への助成等</p> <p>事業実績 新人看護職員研修実施への助成(6病院)と併せ、多施設合同研修5回開催、研修責任者研修を5回6日間実施し、病院の研修体制強化を図るとともに、新人看護職員の資質向上、離職防止に寄与した。</p>
17	看護職員定着促進事業	保健福祉部	医療人材対策室	1,380	<p>事業概要 合同就職面接会による就職支援等</p> <p>事業実績 県内外の看護学生等を対象に合同就職説明会(県内30病院)や各病院のPR動画の県HPへの掲載(23病院)、修学資金利用者等を対象に病院をバスで訪問(10人参加)し、看護学生等の県内就業の促進につなげた。</p>
18	病院内保育所運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	55,512	<p>事業概要 病院内保育所への運営費助成</p> <p>事業実績 補助対象となる県内22の病院内保育所に対し、保育士の人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行い、女性医師の働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。</p>
19	医学生交流支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	<p>事業概要 新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は事業を中止としたが、今後も他大学との交流や地域医療従事者による講演等、卒業後のキャリア形成につながる事業を継続していく。</p>
20	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	8,987	<p>事業概要 認知症高齢者の地域支援体制の構築</p> <p>事業実績 認知症当事者交流会の開催や、若年性認知症支援コーディネーターによる相談窓口を設置し認知症当事者及び家族の支援を行うとともに、認知症当事者による講演会やピアサポート活動の企画・運営支援を行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	認知症地域支援研修事業	保健福祉部	長寿社会政策課	5,930	<p>事業概要 認知症初期集中支援チーム員の養成等</p> <p>事業実績 認知症支援の人材確保・育成のための初期集中支援チーム員研修派遣支援、地域支援推進員情報交換会、認知症カフェ普及・啓発のためのセミナー及びチームオレンジ配置促進のためのコーディネーター研修等を実施した。</p>
22	ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	129,132	<p>事業概要 ロボット等介護機器の導入支援</p> <p>事業実績 ロボット・ICT等の介護機器を導入する58事業所に対して支援を行ったことにより、施設の業務改善や生産性向上につながった。</p>
23	地域包括ケア総合推進支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	29,294	<p>事業概要 推進協議会の設置・運営、フレイル対策に向けた市町村支援</p> <p>事業実績 市町村等に対しAD等派遣26回、研修14回を実施した。また、フレイル予防普及啓発としてテレビ番組1回、ミニ番組25回、CM60回を放送、県内保険薬局等にDVD及びポスターを配布し広く普及啓発を図った。</p>
24	生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	37,598	<p>事業概要 生活支援コーディネーターの育成等</p> <p>事業実績 行政職員や生活支援コーディネーター等を対象に2つのコースに分けた研修を行い、全7回開催、延べ333人が受講し、地域支え合い活動の活かし方や、現状分析の手法等について理解促進を図った。</p>
25	介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	保健福祉部	長寿社会政策課	1,980	<p>事業概要 介護支援専門員に対する多職種連携支援</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制の要である介護支援専門員に対し、医療職及び他の福祉職等を講師とした助言、指導、講習会、意見交換等を県内8地区において41回実施し、多角的視点を持った現場対応力の向上が図られた。</p>
26	介護人材確保推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	40,526	<p>事業概要 介護人材の確保・定着への支援、介護助手等の就労マッチング促進</p> <p>事業実績 介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進するため、行政や介護関係19団体で構成される協議会を通じて意見交換を行ったほか、キャリアパス研修を54回開催し、延べ872人が参加した。</p>
27	介護職員初任者研修受講支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	31,138	<p>事業概要 介護職員初任者研修受講支援</p> <p>事業実績 介護人材確保の間口を広げるため、無資格の介護職員を対象に「働きながらの研修受講」を98事業所145人に支援し、介護施設が無資格者を雇用しやすい環境を整えることにより、介護人材の確保に努めた。</p>
28	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	保健福祉部	長寿社会政策課	105,967	<p>事業概要 介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援等</p> <p>事業実績 令和7年に団塊の世代がすべて75歳以上になり、介護職員の不足が見込まれることから、緊急の介護人材確保対策を講じ、9施設の週休3日制導入支援モデル事業や4人の外国人人材のマッチングにつながった。</p>
29	がん対策総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	90,149	<p>事業概要 診療連携拠点病院への助成等</p> <p>事業実績 がん診療連携拠点病院等の8病院に機能強化充実の経費を補助したほか、がん登録事業、宮城県がん総合支援センターにおける相談(330件)、大学生や働く人のがん教育(387人)を実施するなど総合的に推進した。</p>
30	地域保健がん対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	287	<p>事業概要 がん対策推進に係る市町村支援</p> <p>事業実績 保健所事業として、市町村担当者会議等を開催し、市町村のがん検診等がん対策を支援した。今後の市町村のがん検診等の推進が見込まれる。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	がん患者生殖機能温存治療費助成事業	保健福祉部	健康推進課	6,407	<p>事業概要 がん患者の生殖機能温存治療費助成</p> <p>事業実績 AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成を行うとともに(52件)、関係者ネットワーク整備に取り組んだ。拠点病院を中心に情報交換等を行うことで生殖機能温存治療の普及につながった。</p>
32	みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	11,937	<p>事業概要 推進協議会の開催等</p> <p>事業実績 推進協議会、有識者ワーキングを各1回開催(延べ16人参加)し、次期プランの策定の準備を進めた。食品加工業者等に対する栄養成分表示等食品表示の適正化指導を118回、食生活改善普及事業を1,949人に対して行った。</p>
33	スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部	健康推進課	13,392	<p>事業概要 スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり</p> <p>事業実績 脱メタボ動画を作成し26万回以上の再生回数を達成した。また、健康づくり団体8団体を表彰、「GPSアート×ゴミ拾いイベント」(4回開催。延べ40名参加)等を開催し、県民の健康づくりの推進を図った。</p>
34	働く人のための健康づくりプラス推進事業	保健福祉部	健康推進課	9,855	<p>事業概要 働く人のための健康づくりの環境整備</p> <p>事業実績 職場対抗で歩数を競う事業に、県内199事業所1,296チーム、3,888名が参加した。食品関連業者6社と連携し学生考案の野菜増量・減塩メニュー12品を累計44,864食販売した。県民の健康に対する意識向上が期待できる。</p>
35	みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部	健康推進課	4,752	<p>事業概要 データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化</p> <p>事業実績 市町村別、圏域別、保険者別の健康状態の見える化したデータ集(報告書600冊他)を発行、分析結果説明会に42関係団体が参加し、本県の健康課題の共有化を図り、連携して課題解決に資する取組を実施している。</p>
36	受動喫煙防止対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	2,371	<p>事業概要 受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等</p> <p>事業実績 受動喫煙の健康影響やその対策に関する効果的な指導方法について、宮城県内の小学校の養護教諭及び保健体育の教員向けに研修動画を作成・公開した。約200名が視聴したことで受動喫煙防止に関する啓発につながった。</p>
37	歯科保健対策事業	保健福祉部	健康推進課	23,986	<p>事業概要 歯と口腔の健康づくりの推進</p> <p>事業実績 各ライフステージに応じたパンフレット等を計約35,000人に配布したほか、歯科医療従事者や県民等への各種研修・講演動画を計約1,500人が視聴し、歯と口腔の健康づくりの推進と予防意識向上につながった。</p>
38	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	保健福祉部	健康推進課	575	<p>事業概要 地域と大学の連携による保健医療人材育成等</p> <p>事業実績 自治体職員、スマートみやぎ健民会議及び応援企業を対象に健康課題改善に向けた人材育成セミナーを開催し、165名が参加した。産学官が連携した健康づくりの推進と意識向上につながった。</p>
39	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	保健福祉部	健康推進課	6,991	<p>事業概要 糖尿病医療に携わる医師等の人材育成</p> <p>事業実績 糖尿病対策推進会議を1回開催し、糖尿病等の現状分析及び事業の検討を行うとともに、糖尿病療養指導士の認定講習会を開催し85人認定した。療養指導士は地域における糖尿病対策の人材として活躍が期待できる。</p>
40	みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部	健康推進課	2,207	<p>事業概要 第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進</p> <p>事業実績 子ども向けの食育なぞときを掲載した食育ハンドブックを県内の小学5年生約2万人に配布し、573人から回答応募の反響があった。また、みやぎ食育推進月間にイベント等を実施し、県民への食育の普及啓発を進めた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	感染症対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	24,639	<p>事業概要 感染症指定医療機関への運営費助成等</p> <p>事業実績 6つの感染症指定医療機関に対して消耗品・材料費(防護具や検査試薬等の費用)や光熱水料等、運営に必要な経費を補助し、感染症病床を維持することにより、感染症に対する良質かつ適切な医療の確保が図られた。</p>
42	肝炎対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	22,923	<p>事業概要 肝炎ウイルス検査、肝がん・重度肝硬変治療に対する医療費助成等</p> <p>事業実績 肝炎等の認定患者への医療費助成(約1,000件)や肝疾患診療連携拠点病院への補助により、質の高い肝炎医療の提供体制が図られた。また、肝疾患患者等からの相談対応(約90件)等により、患者等の疑問や不安解消を図った。</p>
43	新型インフルエンザ等対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	687	<p>事業概要 新型インフルエンザ等対応体制の整備</p> <p>事業実績 新型インフルエンザ等対応体制整備に向けた研修会等を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止した。なお、新型インフルエンザ等発生時に必要な検査試薬の整備は予定通り実施した。</p>
44	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	精神保健推進室	116,386	<p>事業概要 医療機関連携による24時間体制の運営等</p> <p>事業実績 土曜日、日曜日・休日の昼間及び通年夜間において、輪番制等により診察に当たる医師や病床を確保し、精神科救急患者の外来診療や入院に対応した(年間449件)。</p>
45	自死対策強化事業	保健福祉部	精神保健推進室	64,415	<p>事業概要 人材養成、普及啓発、市町村への助成等</p> <p>事業実績 自死対策の推進、人材養成、相談支援等の事業(市町村32件、民間団体13件、県9事業)に加え、新型コロナ関係の自死対策事業(市町村1件、民間団体8件、県1事業)を実施し、自死対策強化に寄与した。</p>
46	依存症対策総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	9,229	<p>事業概要 専門相談、人材育成、普及啓発の推進等</p> <p>事業実績 保健所においてアルコール専門相談(85件)や家族教室(51回)を実施したほか、東北会病院への委託により、総合病院等へ出向いた本人・家族支援や普及啓発、研修等を実施し、依存症対策強化につながった。</p>
47	骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部	薬務課	2,025	<p>事業概要 骨髄提供者への助成等</p> <p>事業実績 啓発資材の作成及び配布(ポケットティッシュ15,000個)。また、骨髄等提供者に対する助成事業を行った9市町(計22名)に補助(骨髄等の提供に係る通院・入院等に対し市町村支出の1/2以内)を実施。</p>
48	薬剤師確保対策事業	保健福祉部	薬務課	8,608	<p>事業概要 薬剤師の確保対策</p> <p>事業実績 関係団体への委託により、薬学生、小中高生、未就業者及び就業薬剤師を対象にセミナーや研修、実務実習を行い、県内就業の偏在解消及び定着に寄与した(24回開催延べ284人参加)。</p>
推進事業決算額合計				1,406,581	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	13	施策名	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
------	----	-----	-------------------------

施策担当課室	障害福祉課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>① 県民全体が社会における多くのバリア(社会的障壁)を取り除くことを意識し行動することで、障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に暮らし、支え合っています。</p> <p>② 物理的障壁や情報にかかわる障壁が取り除かれることで、障害者や高齢者などが、自由な移動や情報の取得により活躍しています。</p> <p>③ 福祉サービスの充実や関係機関との連携により、障害者や難病患者の心身の状況に応じた支援が充実し、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所と役割を持ちいきいきと暮らしています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇ 障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止など、障害者の権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーションの支援を推進します。</p> <p>◇ 誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。</p> <p>◇ 障害者や難病患者が、自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成を図り、福祉サービスの充実を進めるとともに、発達障害や医療的ケアなどについては、保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、子どもから大人まで切れ目のない支援体制を構築します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	365,028千円	454,827千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
99 (②)	低床バス導入率(%)	62.8% (令和元年度)	70.9% (令和3年度)	76.3%	60.0% 進捗割合型I	A
100 (③)	グループホーム利用者数(人)	2,536人 (令和元年度)	2,963人 (令和3年度)	3,146人	70.0% 進捗割合型I	A
101 (③)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	59.0% (平成29年度)	58.6% (令和元年度)	69.0%	-4.0% 進捗割合型I	D
102 (③)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	86.0% (平成29年度)	86.1% (令和元年度)	92.0%	1.7% 進捗割合型I	D
103 (⑤)	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	3,092人 (平成30年度)	2,627人 (令和4年度)	2,506人	79.4% 進捗割合型II	A
104 (⑤)	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	17,477円 (令和元年度)	18,202円 (令和4年度)	25,000円	9.6% 進捗割合型I	D

■ 達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	20.3%	9位
		⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進	17.9%	10位
		⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	27.1%	8位
施策の成果	①関連	◇県内全小学校や民間企業等に障害を理由とする差別解消に関するリーフレットを配布したほか、スマートフォンの助け合いアプリの実証事業(体験会3回等)を実施し、共生社会の実現に向けた普及啓発に努めた。 ◇新たに手話に関するリーフレットを作成し、県内全小学校へ配布することで、言語としての手話の普及を図った。		
	②関連	◇低床バス導入率は令和2年度から6.9ポイント上昇して70.9%となり、東北6県で最も高い水準となっている。 ◇10事業者に対して合理的な配慮のための環境整備に係る補助を実施し、施設のバリアフリー化等が促進された。 ◇手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を34人養成し、県主催行事等に手話通訳者等を28回派遣することで、合理的配慮を推進した。		
	③関連	◇グループホームの整備補助等により利用者数が順調に増加しており、地域生活の場の整備が進んでいる。 ◇就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額額は、増加に転じた令和3年度と同程度の18,202円だった。 ◇入院中の精神障害者において、入院期間1年以上の長期在院者数が順調に減少しており、地域生活への移行が進んでいる。 ◇コーディネーターの養成(29人)や相談支援センターの開設により、医療的ケア児等の支援体制整備を推進した。		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。 ・工賃向上や就労後の障害者が働き続けられる支援に、より一層取り組む必要がある。 ・障害福祉サービスの質の向上のためには人材の確保・育成が必要であるが、職員不足は依然として深刻である。 ・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。 ・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ及びリーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組むとともに、新たに障害者アート作品の社会的認知度を高める取組により相互理解の促進を図る。 ・官民応援組織による受注機会創出や理解促進等を通じて、工賃及び職場定着率の向上を図るとともに、増加する精神障害者の就労機会確保に向けて、障害特性に適用しやすいIT関連業務分野での受注体制を確保・拡充する。 ・専門家派遣や研修会開催等により、障害福祉サービス事業所の処遇改善や働き方改革及び業務効率化を支援する。 ・グループホームの整備補助や地域生活支援拠点の整備支援など、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を引き続き推進する。

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	①令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」及び「手話言語条例」の施行を契機とした、スマートフォンアプリ活用やリーフレット作成・配布等の普及啓発の取組が進んでいることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
	②低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備が進んでいることから、総合的に「順調」と評価した。	順調
	③グループホーム利用者数は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少している。また、平均工賃月額額は達成率が伸び悩んでいるが、平成29年度以降減少傾向だったものが令和3年度に増加に転じ、令和4年度も同程度の水準を維持していることも踏まえ、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調
【評価のまとめ】		
目標指標の達成率や傾向等から②を「順調」と、①③を「概ね順調」と評価した。課題についても、人材の確保・育成やグループホーム等の整備支援、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築等の継続した取組に加え、障害者アート作品を通じた相互理解の促進やIT市場での精神障害者の就労促進等の新たな取組により、共生社会の実現が期待されることから、本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	難病特別対策推進事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	20,281	<p>事業概要 医療提供体制の整備等</p> <p>事業実績 難病医療連絡協議会を1回開催し、県の実情に応じた難病医療提供体制の検討・協議・評価を行った。難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを3名配置し、難病診療ネットワークの構築に努めた。</p>
2	ALS等総合対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	2,740	<p>事業概要 ALS患者の療養生活支援・アレルギー疾患の普及啓発等</p> <p>事業実績 介護人派遣(認定者3人、派遣59回)及びアレルギー疾患医療拠点病院により研修会(4回)を行い、対象患者の治療や療養生活の支援につながるよう努めた。</p>
3	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	23,442	<p>事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援、就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等</p> <p>事業実績 県庁内において障害者の職場実習生9人を受け入れ、うち2人が一般就労へ移行した。また、就労支援事業の運営に関する研修会の開催やコンサルタント派遣(5事業所)により、事業所の経営力向上につながった。</p>
4	情報保障・合理的配慮推進事業	保健福祉部	障害福祉課	24,876	<p>事業概要 支援者養成、行政サービス等における合理的配慮等</p> <p>事業実績 手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を34人養成し、聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また、県が主催する行事等に手話通訳者等を28回派遣することで、庁内における合理的配慮を推進した。</p>
5	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部	障害福祉課	7,026	<p>事業概要 障害福祉分野における介護人材確保への助成</p> <p>事業実績 研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助(33法人延べ95人)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保に寄与した。</p>
6	障害者差別のない共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	14,478	<p>事業概要 障害者差別解消についての普及啓発等</p> <p>事業実績 県内全小学校・民間企業等へのリーフレット配布や、環境整備補助金(民間企業等10件)、スマートフォンアプリによる助け合い実証事業(体験会3回等)等の普及啓発により、障害者への理解促進を図った。</p>
7	障害福祉サービスの質の向上のための介護人材の確保・育成支援事業	保健福祉部	障害福祉課	8,265	<p>事業概要 障害福祉サービス事業所への専門家派遣等</p> <p>事業実績 処遇改善加算に関する支援(セミナー2回、個別支援約30事業所)、職場改善に関する支援(セミナー2回、個別支援17事業所)を行ったことにより、障害福祉分野の介護人材確保・育成に寄与した。</p>
8	働く障害者の官民応援による共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	4,279	<p>事業概要 就労支援事業所への県内企業による協力体制整備</p> <p>事業実績 県内の21企業・団体で「みやぎの福祉的就労施設で働く障害者官民応援団」を結成した。また、継続的かつ安定的な請負業務の発注や商品販売機会の提供(実績額:約650万円)により、障害者の工賃向上に寄与した。</p>
9	医療的ケア児等支援体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	37,950	<p>事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等</p> <p>事業実績 医療型短期入所の受入(実1人、延べ3日)や、事業所間の利用調整や研修のほか、29人の医療的ケア児等コーディネーターの養成や、医療的ケア児等相談支援センターを開設し、支援体制の整備を推進した。</p>
10	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	120,384	<p>事業概要 発達障害者支援センターの運営等</p> <p>事業実績 発達障害者支援センター「えくぼ」は大人への支援を中心に相談延べ706件に対応。県直営センターは子どもの支援者への技術支援延べ336件を実施し、重層的な支援体制の構築に寄与した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	191,106	<p>事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等</p> <p>事業実績 医療的ケア対象児童生徒125人が在籍する15校全てに学校看護職員を配置し医療的ケアを実施した。また、巡回指導医や巡回指導看護師による医療的ケア実施に係る指導・助言や市町村担当者向けの研修会を実施した。</p>
推進事業決算額合計				454,827	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	14	施策名	暮らし続けられる安全安心な地域の形成
------	----	-----	--------------------

施策担当課室	地域交通政策課 警察本部総務課
--------	--------------------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①公共交通の確保に加え、様々な移動手段が活用されることで、地域内における住民の利便性が確保されているだけでなく、県外を含めた地域間の交流が活発に行われています。</p> <p>②地域の特色を生かした魅力的なまちづくりが進められ、商店街をはじめとした中心市街地や農山漁村など様々な地域で暮らしを支える必要なサービスや機能が十分に確保されています。</p> <p>③県民や関係機関の連携により「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」という意識がはぐくまれ、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援します。</p> <p>◇都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを支援します。</p> <p>◇犯罪の起きにくい環境づくりに向けた一人ひとりの取組を促すとともに、地域における子ども、女性、高齢者等の見守り、消費者の安全安心の確保などの体制を整備するほか、薬物乱用防止に向けた啓発や、交通安全に対する気運醸成と安全対策を推進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	9,134,443千円	3,572,728千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
105 (①)	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	121回 (平成30年度)	90回 (令和2年度)	106回	84.9% 現状維持型I	B
106 (②)	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)	99.0% (令和2年度)	99.0% (令和3年度)	95.0%	104.2% 現状維持型I	A
107 (③)	刑法犯認知件数(件)	10,193件 (令和2年)	9,897件 (令和4年)	10,193件	102.9% 現状維持型II	A
108 (④)	交通事故死者数(人)	44人 (令和2年)	37人 (令和4年)	44人	115.9% 現状維持型II	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
 【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	48.5%	2位
		⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援	28.1%	7位
		⑩地域の安全安心の確保	37.6%	4位
施策の成果	①関連	<p>◇令和2年度の1人当たり年間公共交通機関利用回数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の影響を受けるも、平成30年度比26%減にとどまる90回となった。</p> <p>◇離島航路(3航路)、バス(事業者向け15系統、市町向け289系統、車両取得補助22両)、鉄道(1路線)への補助を行い、厳しい経営状況にありながらも事業者の事業継続につながった。</p>		
	②関連	<p>◇次世代を見据えた商店街形成のため商店街ビジョンの形成を支援した(前年度からの継続支援2件、元年度以降合計7件)ほか、若手・女性事業者向けセミナーを開催した(修了者数:22人、元年度以降修了者数:延べ41人)。</p> <p>◇地元事業者が地域の特色や魅力を理解し、地域活性化に活かすため、地元事業者が自らアイデアを出す場を設けイベントを実施するなど、地域に対する誇りを醸成する取組等を合計6件行った。</p>		
	③関連	<p>◇「みやぎSecurityメール」により、県内の犯罪発生情報等を1,217件配信しタイムリーな情報発信を行ったほか、高齢者世帯等に対する特殊詐欺電話撃退装置の普及促進を図るなど、犯罪の起きにくい環境づくりを推進した。</p> <p>◇自治体や関係機関・団体等との協働による街頭キャンペーン、参加・体験・実践型交通安全教育や悪質・危険違反を重点とした交通指導取締り等を実施し、令和4年中の交通事故発生件数は前年より169件減少した。</p>		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。</p> <p>・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを策定することが必要。特に地域の商店街では、デジタル化の流れに十分適応できていない。</p> <p>・高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、子どもに対する声かけ事案、ストーカー・DV事案等が依然として発生しているほか、新しいサービスや技術を悪用した犯罪の発生によりサイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間の脅威が深刻化している。</p> <p>・交通事故死者数の約半数が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も26.1%と依然高い割合である。</p>	<p>・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行うとともに、国や市町村と連携して住民の生活を支えるために地域の実情に応じた持続可能な移動手段の維持・確保を図っていく。</p> <p>・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。</p> <p>デジタル技術を活用した課題解決の取組事例を更に創出する。</p> <p>・高齢者等に対する幅広い広報活動による特殊詐欺電話撃退装置の普及促進と事案発生時等のタイムリーな情報発信による犯罪被害防止、迅速な検挙対策に努めるほか、宮城県サイバーセキュリティ協議会等を通じた活動により、県民や県内企業等のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>・自治体等と連携し、高齢者を重点とした交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許制度を含めた総合的な高齢運転者対策を推進する。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①新型コロナウイルス感染拡大や燃油価格の高騰に伴う影響を受けた事業者に対し支援を継続し、地域交通の維持に努めたほか、地域交通の利用促進に向けた取組を継続したことにより、地域内における住民の移動手段の確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられたことから、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	<p>②徐々にではあるが、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成が進んでおり、また地域に対する誇りを醸成する取組やビジョンに基づく商店街が抱える課題解決に向けた取組が行われているため、総合的に「概ね順調」と評価した。</p>	概ね順調
	<p>③目標指標に掲げている刑法犯認知件数は9,897件、交通事故死者数は37人でいずれも目標値を達成し、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与した。今後も県民に不安を与える犯罪や交通事故への対策を継続して推進していくことから、総合的に「順調」と評価した。</p>	順調
	【評価のまとめ】	
<p>コロナ禍等においても地域内における住民の移動手段の確保が図られ、想定よりも移動回数の減少が抑えられたこと、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいるほか、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が目標値内に抑えられるなど、地域の安全安心の確保が進められていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価	概ね順調	

暮らし続けられる安全安心な地域の形成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	被災者生活支援事業(離島航路)	企画部	地域交通政策課	363,738	<p>事業概要 離島航路運行費助成、経営安定資金貸付等</p> <p>事業実績 離島航路事業者に対し、運営費(3航路)及び離島住民運賃割引(2航路)への補助を行うとともに、資金貸付事業を行うことで離島航路事業者の経営安定化や、離島住民の利便性及び日常生活の基盤の確保が図られた。</p>
2	被災者生活支援事業(路線バス)	企画部	地域交通政策課	141,804	<p>事業概要 地方路線バス運行費助成等</p> <p>事業実績 バス事業者に対し運行費(15系統)と車両(22台)取得補助を行うとともに、市町に対し289系統の住民バス運行費支援を行うことで、地域公共交通の維持、確保並びに経年車の更新とバリアフリー化が図られた。</p>
3	地方鉄道対策事業	企画部	地域交通政策課	492,187	<p>事業概要 鉄道施設保全整備への助成等</p> <p>事業実績 阿武隈急行(株)に対して、施設整備費及び車両更新費への補助並びに資金貸付を行うとともに、県内沿線3市町に対して利用促進事業等補助を行うことで、運行の安全性向上、経営安定化、利用者増加等が図られた。</p>
4	鉄道駅舎等エレベーター整備助成事業	企画部	地域交通政策課	20,000	<p>事業概要 エレベーター設置助成</p> <p>事業実績 市町に対し、鉄道駅舎へのエレベーター設置費用の一部を助成することにより、鉄道駅舎(1駅)がバリアフリー化され、県内の高齢者、障害者等を始めすべての人が利用可能な駅施設となった。</p>
5	新交通体系構築支援事業	企画部	地域交通政策課	8,767	<p>事業概要 各市町村における新たな交通体系構築を支援</p> <p>事業実績 地域の実情に応じた新しい交通体系を構築するため、県内交通課題及び課題解決策を調査するための委託事業を行うとともに、新しい交通体系であるコミュニティカーシェアリングを委託事業により1地域に導入した。</p>
6	動物愛護推進事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	111,413	<p>事業概要 引取りした犬猫の殺処分頭数減少に向けたミルクボランティア制度の導入等</p> <p>事業実績 石巻保健所及び動物愛護センターをモデル公所として、ミルクボランティア3名に合計18頭の子猫の飼養管理を依頼した。ボランティアから返還された子猫は、全頭(18頭)新たな飼い主に譲渡することができた。</p>
7	消費生活対策事業	環境生活部	消費生活・文化課	51,194	<p>事業概要 消費生活情報の提供と消費者教育等</p> <p>事業実績 出前講座(17回)、ホームページ、情報誌、ラジオ(延べ144回)等による啓発に加え、成年年齢引下げを踏まえ学校等に弁護士を講師として派遣(26団体、3,431人)したことにより、意識の醸成につながった。</p>
8	安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	23,310	<p>事業概要 性暴力被害相談支援センター宮城の運営等</p> <p>事業実績 地域安全教室講師派遣事業等(28回)、地域ネットワークフォーラム(1回)により犯罪のない安全安心まちづくりを推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営(取扱件数905件)により被害者支援を行った。</p>
9	再犯防止推進事業	保健福祉部	社会福祉課	2,004	<p>事業概要 再犯防止のための職業定着支援等</p> <p>事業実績 会計年度任用職員として保護観察対象者を1人任用し、就労・社会復帰支援を行った。また、「宮城県再犯防止推進ネットワーク会議」を開催し、再犯防止に関する事業の実施状況、課題の把握等を行った。</p>
10	薬物乱用防止推進事業	保健福祉部	薬務課	885	<p>事業概要 青少年に対する啓発等</p> <p>事業実績 小中高等学校を対象とした薬物乱用防止教室等について、薬務課は274団体(20,461人)に講師を派遣した。指定薬物審査会を4回開催、計7物質を指定し、薬物乱用の未然防止に寄与した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	都市交通基礎調査	土木部	都市計画課	7,085	<p>事業概要 都市交通計画策定のための基礎調査等</p> <p>事業実績 人の行動に着目した調査であるパーソントリップ調査で掲げた望ましい都市構造の形成について、モニタリング調査を行い各種施策の進捗状況を把握するとともに、市町村へ結果・概要を周知し各種計画への反映を促した。</p>
12	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	2,172,674	<p>事業概要 都市計画街路整備</p> <p>事業実績 都市計画道路8路線の整備を推進し、このうち、復興交付金事業で実施した門脇流留線の整備が完了した。これにより、災害時の避難及び救援ルートの確保、地域間交流や観光振興に寄与することが期待される。</p>
13	都市公園整備事業	土木部	都市計画課	152,797	<p>事業概要 県立都市公園の整備</p> <p>事業実績 岩沼海浜緑地のジョギングコースや矢本海浜緑地の四阿の整備を進め、外遊び需要に対応した県民サービスの向上を図った。</p>
14	地域社会における女性・子供の見守り事業	警察本部	県民安全対策課	3,872	<p>事業概要 女性・子供の安全安心を確保するための資機材整備</p> <p>事業実績 ストーカー及びDVの行為者の特定と早期検挙等を図るための捜査・防犯用資機材として、GPS発信機発見器を整備した。</p>
15	サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	12,780	<p>事業概要 サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備</p> <p>事業実績 氾濫するサイバー空間上の違法・有害情報を効率的に見つけ・収集する専用のシステムや押収したスマートフォン等を解析するための資機材整備により、サイバー犯罪への対処力強化を図った。</p>
16	サイバー人材育成事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	2,972	<p>事業概要 サイバー捜査官等の育成</p> <p>事業実績 高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修、セキュリティ会議への参加等により、最新の知見や技術を学び、サイバー犯罪対処能力の向上を図った。</p>
17	次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部	刑事総務課	5,246	<p>事業概要 重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備</p> <p>事業実績 捜査用資機材一式を整備した。</p>
推進事業決算額合計				3,572,728	

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

令和5年度政策評価・施策評価評価書

評価対象年度 令和4年度

政策評価シート

政策番号 7

政策推進の基本方向	政策名称 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	政策担当 部局	環境生活部
強靱で自然と調和した県土づくり		評価担当 課室	環境生活総務課

政策目標
 自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくります。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	81.2%	令和4年度	86.0%	令和5年度		令和6年度	
			5位/8政策		5位/8政策				
	満足度	令和3年度	40.4%	令和4年度	39.3%	令和5年度		令和6年度	
			6位/8政策		3位/8政策				
本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①環境課題の理解と配慮行動の促進	31.0%	7位	31.2%	5位				
	②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	55.8%	1位	46.3%	1位				
	③環境関連産業の振興	18.4%	9位	14.1%	9位				
	④廃棄物の削減や有効活用	45.1%	3位	39.2%	3位				
	⑤廃棄物の適正処理	35.8%	5位	30.2%	6位				
	⑥自然環境や生態系の保全	53.9%	2位	42.1%	2位				
	⑦自然環境に関する学びの環境整備等	33.5%	6位	24.7%	7位				
	⑧地域資源・多面的機能の保全・活用	38.2%	4位	33.3%	4位				
	⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等	24.5%	8位	20.5%	8位				

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	やや遅れている
	目標指標の達成率から項目①を「やや遅れている」、項目②を「概ね順調」と評価し、再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は改善が図られているものの、環境配慮行動の促進等については一層の改善が必要であることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調
	項目①は一部に遅れが見られるものの野生鳥獣による農作物等への被害対策において成果があったことから「やや遅れている」、項目②は農山漁村での環境保全活動等の取組が順調であることから「順調」、項目③は景観への取組が順調であることから「順調」と評価したため、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
7-1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して ～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～	7-1 ・地球温暖化対策やエネルギー利用に関する施策の推進のために策定した「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の推進に向けた施策・取組の具体化 ・事業者におけるエネルギー転換や事業用建築物の省エネ対策の促進
7-2 エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて	7-2 ・持続可能な地域づくりの推進力としての再エネ導入に向けた部局横断的なマッチングの強化 ・地域と共生した再エネの導入・拡大に向けたあり方の検討
7-3 豊かな自然環境の保全と利用の調和	7-3 人と自然の共生を目指した自然保護行政の推進
7-4 豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	7-4 ・デジタル技術を活用した農産物直売所を拠点とする農村物流モデルの構築や大規模施設園芸の誘致 ・農村を支える多様な人材の確保・育成に向けた支援体制の整備
7-5 環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	7-5 ・持続可能な水産業を実現するための陸上養殖普及支援 ・未来を見据えた新たな水産資源の持続的活用の推進 ・DX活用による環境調和型水産業の推進 ・宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョンに基づく持続可能な農業の推進

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立について、再生可能エネルギーの導入や産業廃棄物の3R等の推進については概ね順調に進んでいるものの、環境配慮行動の県民意識への浸透や森林整備の推進等に向け、一層の取組が必要である。</p> <p>豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、近年の自然災害の影響による河川生物の減少や豚熱によるイノシシ個体数の減少により目標指標の達成率に遅れが見られるものの、野生鳥獣の適正な保護管理により農作物の被害額及び被害面積の減少等、被害対策において成果が見られたほか、地域組織や学校教育との連携の強化による農山漁村での環境保全活動等の取組や、海岸防災林の普及啓発、地域特有の景観への取組などが順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、環境配慮行動の促進等については、一部遅れが見られるものの、県民が最重視している再生可能エネルギー等の利用促進や産業廃棄物の資源循環等について、概ね順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>
	概ね順調

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	15	施策名	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
------	----	-----	----------------------------

施策担当課室	循環型社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続することで、最終目標である脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な地域社会が形成されています。</p> <p>②全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等を進め、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会が形成されています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇持続可能な開発のための教育(ESD)等により、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応など、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営を促進します。</p> <p>◇多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。</p> <p>◇県内の高度な研究や技術蓄積を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、自然にやさしい生産活動など、各事業者における環境に配慮した技術・プロセスの導入等を促進します。</p> <p>◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させるほか、研究開発、実証試験等の取組を支援し、廃棄物の最終処分等を少なくするとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源として地域で有効活用する取組を推進します。</p> <p>◇廃棄物の適正処理推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。</p>

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	2,166,716千円	2,216,034千円	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 (目標指標の種類)	達成度
109 (①)	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	46.2% (令和元年度)	33.0% (令和3年度)	60.0%	-95.7% 進捗割合型I	D
110 (①)	森林整備面積(ha/年)	3,619ha (令和元年度)	3,373ha (令和4年度)	5,950ha	-10.6% 進捗割合型I	D
111 (①)	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	33,473TJ (令和元年度)	37,264TJ (令和4年度)	42,248TJ	43.2% 進捗割合型I	B
112 (②)	一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成30年度)	24.3% (令和3年度)	27.7%	-54.5% 進捗割合型I	D
113 (②)	産業廃棄物リサイクル率(%)	35.6% (平成30年度)	36.9% (令和3年度)	35.0%	105.4% 現状維持型I	A
114 (②)	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	982g (平成30年度)	976g (令和3年度)	946g	16.7% 進捗割合型II	D
115 (②)	産業廃棄物排出量(千t)	10,962千t (平成30年度)	10,488千t (令和3年度)	10,481千t	98.5% 進捗割合型II	A

■達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①環境課題の理解と配慮行動の促進	31.2%	5位
		②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	46.3%	1位
		③環境関連産業の振興	14.1%	9位
		④廃棄物の削減や有効活用	39.2%	3位
		⑤廃棄物の適正処理	30.2%	6位
施策の成果	①関連	<p>◇スマホアプリによる普及啓発活動や県内の小学校(延べ69校3,421人)への環境教育出前講座の実施、環境フォーラム(参加者315人)の開催により地球温暖化対策、気候変動適応策に対する県民の意識醸成を図った。</p> <p>◇省エネ・再エネ設備の導入や研究開発の取組52件、環境関連分野の製品開発の取組6件に対し補助を行い、環境関連産業の振興を図った。</p> <p>◇温暖化防止にも寄与する森林整備(造林309ha、間伐3,064ha)や木質バイオマス(未利用間伐材)の有効活用(針葉樹5,501m³)等を行った。</p>		
	②関連	<p>◇再資源化等の取組促進の為、環境産業コーディネーター派遣事業の企業訪問により延べ1,026事業者を支援。</p> <p>◇3R等に係る設備導入・研究開発7件への補助、エコフォーラムの開催支援により、産業廃棄物の3R推進を図った。</p> <p>◇廃棄物適正処理推進講習会を1回、不法投棄等防止のパトロールの実施により168件の不法投棄を発見した。</p> <p>◇令和2年度と比較し、産業廃棄物リサイクル率が2.4ポイント上昇したほか、産業廃棄物排出量は、電気・水道業及び農林業で、合計3.5万トンを減少した。</p>		
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・脱炭素社会の実現に向けては、地域との共生を図りながら、徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域での脱炭素化など、あらゆる分野で可能な限り取組を進めることが必要である。</p> <p>・造林に要する費用が高いことから、伐採後の再造林率が低迷している。また、森林の高齢化により間伐を必要とする若齢林分自体が減少している。</p> <p>・エシカル消費(人・社会・地域・環境に配慮した消費行動)について、県の事業や民間企業で取り組みが行われているものの、生活の中に十分に浸透していない。</p> <p>・一般廃棄物の排出量の削減、再利用、再資源化が進むよう普及啓発を進める必要がある。</p> <p>・不法投棄・不適正処理は減少傾向にあるものの、未だ根絶に至っていない。</p>		<p>・県民・事業者等との協働による県民会議を中心に、フォーラム等を開催することなどにより、地球温暖化防止についての気運醸成や普及啓発にさらに取り組んでいくとともに、再エネ・省エネ設備の導入に対する支援を拡充するほか、県有施設の脱炭素化の取組を推進する。</p> <p>・林業の省力化・低コスト化に向けた再造林支援を強化し、森林資源の若返りを推進する。</p> <p>・エシカル消費に関するセミナーやイベント等を通じ、消費者や企業に対し、より分かりやすい情報発信を行うことで普及啓発を図る。</p> <p>・市町村等と連携して、効果的な手法を検討しながら普及啓発事業を実施する。</p> <p>・産廃Gメン等による監視の継続実施のほか、排出事業者に対する講習会や指導により適正処理の推進を図る。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価			
	①脱炭素の動きやエネルギー価格の高騰により再生可能エネルギー等の導入は進んでいるが、環境配慮の取組は、県事業や民間企業では行われているものの、県民レベルでは十分とは言えず、更に県民意識への浸透が必要であるほか、森林整備の推進等も一層の取組が必要であることから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
	②一般廃棄物のリサイクル率や排出量の達成率が伸び悩む一方、産業廃棄物では、リサイクル率の高いがれき類の増加等により、リサイクル率が上昇し、排出量についても電気・水道業及び農林業において減少し、総じて資源循環が推進されていることから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調		
【評価のまとめ】				
目標指標の達成率から項目①を「やや遅れている」、項目②を「概ね順調」と評価し、再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は改善が図られているものの、環境配慮行動の促進等については一層の改善が必要であることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている		

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	環境政策課	153,082	<p>事業概要 3R等推進設備導入への助成等</p> <p>事業実績 県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組9件に対して補助を行い、年間768トンの産業廃棄物の削減が可能となった。</p>
2	地球温暖化対策推進事業	環境生活部	環境政策課	362,384	<p>事業概要 地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等</p> <p>事業実績 令和5年1月に「ダテリウム」で開催した環境フォーラムにオンラインを含め315人が来場したほか、延べ13,180人が登録する環境配慮行動促進アプリの運営を行い、地球温暖化対策等に関する県民の意識啓発につながった。</p>
3	環境基本計画推進事業	環境生活部	環境政策課	1,766	<p>事業概要 宮城県環境基本計画の進捗管理等</p> <p>事業実績 県内の小学校延べ69校(3,421人)において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。</p>
4	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	268,252	<p>事業概要 省エネ・再エネ推進設備導入への助成等</p> <p>事業実績 県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入や、研究開発等の取組52件に対して補助を行い、年間3,099トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。</p>
5	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	29,512	<p>事業概要 環境関連ものづくり産業への支援</p> <p>事業実績 県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組6件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。</p>
6	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	288,296	<p>事業概要 住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等</p> <p>事業実績 太陽光の導入等を行う県民に対する補助事業(4,016件)を実施し、本県の二酸化炭素排出削減に寄与した(5,601トン-CO2)。</p>
7	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	5,779	<p>事業概要 再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等</p> <p>事業実績 地域資源と再エネを活用した地域課題の解決に取り組む事業者に対し補助を3件実施したほか、市町村職員向けセミナーを開催し16市町村が参加、他2市町は別途個別にセミナーを開催した。</p>
8	J-クレジット導入事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,041	<p>事業概要 J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進</p> <p>事業実績 みやぎスマエネ倶楽部へ1,526人が入会するとともに、3,891トン-CO2のクレジットを創出した。売却益を活用した環境教育事業として、小学生向け「再生可能エネルギー学習ツアー」を開催した。</p>
9	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	37,109	<p>事業概要 燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等</p> <p>事業実績 FCV等購入補助(4件)及びFCVタクシー導入支援(2台)・運行支援(5台)、FCバス路線運行支援(1台)、県FCV公用車のイベントへの貸出(38件)等により、FCVの認知度向上・普及拡大に寄与した。</p>
10	水素エネルギー活用普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	7,258	<p>事業概要 普及啓発イベント、啓発資料作成等</p> <p>事業実績 普及啓発イベント(3回)及び中高生向け出前講座(2回)の実施や水素エネルギー普及啓発動画の制作など、機会を捉えた普及啓発により、水素エネルギーの認知度向上が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	377	<p>事業概要 事業者を対象としたセミナーの開催</p> <p>事業実績 燃料電池に関するセミナーを開催したところ、関係事業者等51人が参加し、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運が醸成された。</p>
12	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	3,651	<p>事業概要 再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理</p> <p>事業実績 スマート水素ステーションの維持管理を行い、県FCV公用車の水素を充填することで二酸化炭素の排出削減に寄与した。</p>
13	再生可能エネルギー地域共生推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	2,654	<p>事業概要 保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者セミナーの開催、保守点検事業者データベース運用</p> <p>事業実績 保守点検に関する研修や、県太陽光条例に関するセミナーを各2回実施し、地域と共生した発電事業を実施するための基盤整備を行うとともに、太陽光に関する県条例について周知啓発を行った。</p>
14	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	17,071	<p>事業概要 太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成</p> <p>事業実績 ①太陽光発電とEVの導入補助(3件)や、②第三者所有による太陽光発電導入補助(3件)を実施し、「需給一体型」再生可能エネルギー活用モデルを推進した。(二酸化炭素排出削減量1,205トﾝ-CO2)</p>
15	循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	13,828	<p>事業概要 最終処分場周辺地域の環境整備への助成等</p> <p>事業実績 廃棄物の適正処理のための最終処分場の確保は重要な課題であることから、地元住民の理解促進のため、最終処分場設置者が行う緑化事業等に対して支援を実施(3件)し、周辺地域住民との共生を促進した。</p>
16	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	10,681	<p>事業概要 3RラジオスポットCM等による普及啓発</p> <p>事業実績 10月～1月にかけて2局で計112回のラジオCMを放送したほか、食品ロス削減に関するTVCM及びパンフレットを作成した。TVCMはホームページで300回以上視聴され、食品ロス削減の普及啓発に寄与した。</p>
17	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,111	<p>事業概要 有機農業の普及啓発及び取組拡大支援</p> <p>事業実績 有機農業の推進に向け指導員研修を開催したほか、有機JAS認証取得面積の拡大に向け認証費用の支援を4名に実施した。また、農産物直売所で環境にやさしい農産物キャンペーンを開催し消費者への理解促進を図った。</p>
18	小水力等農村地域資源利活用促進事業	農政部	農村整備課	210,114	<p>事業概要 農業水利施設での小水力発電設備設置工事</p> <p>事業実績 小水力発電設備(1施設)の製作等にかかる工事を実施した。今後、施設の供用開始により再生可能エネルギーの活用が可能となり、脱炭素社会の実現につながるもの。</p>
19	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	259,490	<p>事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等</p> <p>事業実績 新築住宅に係る支援として484件補助したほか、リフォームについても3件補助し(県産材の使用材積7,815㎡)、県産材の利用拡大を図った。</p>
20	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	15,509	<p>事業概要 民間事業体等の木育活動への助成等</p> <p>事業実績 木育活動支援のために4件補助し、木工教室などの木育活動が推進された。また、民間施設の木質化・木製品配備等支援のために4件補助し、県産材を利用した施設の整備を支援した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	10,035	<p>事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等</p> <p>事業実績 地域における木質バイオマス利用促進に向け、ネットワーク形成の取組を行っている3団体に対し支援を行った。また、針葉樹5,501㎡の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。</p>
22	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	360,627	<p>事業概要 間伐等の森林整備</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する再造林23haや搬出間伐等460haの森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。</p>
23	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	43,371	<p>事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等</p> <p>事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐100haの実施や作業道15,010mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
24	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	107,266	<p>事業概要 造林未済地等への植栽の助成等</p> <p>事業実績 未栽造林地等への植栽に助成した結果、60.63haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実践提案へ助成した結果、一貫作業により3事業体7.51haの植栽が実施された。</p>
25	人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,770	<p>事業概要 自然の家における自然体験プログラムの実施</p> <p>事業実績 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った(14事業、320人参加)。</p>
推進事業決算額合計				2,216,034	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	16	施策名	豊かな自然と共生・調和する社会の構築
------	----	-----	--------------------

施策担当課室	自然保護課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>① 県内の優れた自然環境が保全・再生されるとともに、在来の野生生物の多様性が確保され、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる豊かな自然が次世代へ受け継がれています。</p> <p>② 県民にとって自然の恵みや農山漁村の多面的な役割を実感できる場として、農林漁業者のなりわいの場である農地、里山、沿岸部等が幅広く利活用されています。</p> <p>③ 自然、歴史、文化等の地域資源を生かし、人々の暮らしや経済活動と調和した特色ある景観が形成されています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇ 森林や河川、湖沼、海域等、宮城を彩る豊かな自然環境の保護・保全を推進し、地域と共生する在来の野生生物の多様性や生態系を保全するほか、野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策に取り組みます。</p> <p>◇ 多様な主体の連携・協働により、自然環境に関する情報発信の充実や人材育成と農山漁村における体験活動など各種学びの環境整備に取り組みます。</p> <p>◇ 豊かな自然環境や地域資源、多面的機能を保全し活用するため、地域ぐるみで行う活動や団体を支援します。</p> <p>◇ 地域や関係機関との連携・協働による都市と農山漁村の交流を促進するとともに、地域特有の景観の形成や魅力を発信する取組などを支援します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費		3,396,188千円	3,958,802千円	-

目標指標	達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
	初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
116 ① 豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況) (点)	7.0点 (令和2年度)	6.7点 (令和4年度)	7.3点	-100.0% 進捗割合型I	D
117 ① 森林認証取得面積(ha) [累計]	13,320 <small>㈬</small> (令和2年度)	13,325 <small>㈬</small> (令和4年度)	20,000 <small>㈬</small>	0.1% 進捗割合型I	D
118 ① 野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)	10,791頭 (令和元年度)	6,382頭 (令和4年度)	15,000頭	-104.8% 進捗割合型I	D
119 ① 野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)	3,551頭 (令和元年度)	4,872頭 (令和4年度)	4,200頭	203.5% 進捗割合型I	A
120 ② 農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人) [累計]	58,102人 (令和元年度)	62,507人 (令和4年度)	66,500人	52.5% 進捗割合型I	A
121 ② 日本型直接支払制度取組面積(ha)	75,208 <small>㈬</small> (令和元年度)	76,291 <small>㈬</small> (令和4年度)	74,200 <small>㈬</small>	102.8% 現状維持型I	A
122 ③ みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数 (人)	1,900人 (令和2年度)	3,836人 (令和4年度)	2,850人	203.8% 進捗割合型I	A
123 ③ 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村) [累計]	17市町村 (令和2年度)	18市町村 (令和4年度)	19市町村	50.0% 進捗割合型I	A

■ 達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥自然環境や生態系の保全	42.1%	2位
		⑦自然環境に関する学びの環境整備等	24.7%	7位
		⑧地域資源・多面的機能の保全・活用	33.3%	4位
		⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等	20.5%	8位

施策の成果	①関連	<p>◇阿武隈川流域水道水源特定保全地域を指定したほか、阿武隈川及び南三陸海岸の2流域で流域水循環計画推進会議を開催することで参加団体の取組や連携・協働の推進を図った。</p> <p>◇森林認証の普及啓発に積極的な団体に対し支援を実施したほか、新規認証取得を検討する加美町に制度説明や課題聴取を行い、認証取得を後押しした。また、林地の集約化につながる森林経営管理制度の推進を図った。</p> <p>◇会議等で管理の方向付けを行い、市町村及び県事業によりイノシシ・ニホンジカを捕獲し被害の低減に寄与した。</p>
	②関連	<p>◇地域組織(22団体)や学校教育(20校)と連携した広報活動を行った結果、農村環境保全等の協働活動への参加累計が62,507人に増加し、農村のもたらす恵みや環境保全への理解の向上に寄与した。</p> <p>◇農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を実施することで、多面的機能の維持・発揮が図られ地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。</p>
	③関連	<p>◇みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用の取組を推進したほか、SNSによる情報発信(50回)やバスツアー、研修会等(3回)を開催したことで、3団体と森林づくり活動の協定を締結した。</p> <p>◇富谷市に先事例の紹介等を行った結果、市が街並景観保全と活性化のための検討会(全3回)等を開催した。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・民間団体等の活動を展開していくに当たり、広報・啓発活動等の情報不足や後継者等の人材不足が課題となっている。</p> <p>・認証取得面積の拡大には、既存団体への支援だけでなく、広域連携も含めた新規団体の掘り起こしが必要となっている。</p> <p>・イノシシの捕獲推進のため、捕獲の従事者となる狩猟者の確保及び育成が課題となっている。なお、豚熱等の影響でイノシシの捕獲数が目標を下回ったが、推定個体数及び農業被害額並びに被害面積は減少していることから、イノシシの適正な保護管理に向けた取組が概ね順調に進んでいる。</p>	<p>・流域水循環計画推進会議等により、広く県民への普及啓発、関係団体間の情報共有による相互連携・協働を図るとともに、活動内容に応じた用品等の支援を行う。</p> <p>・勉強会の開催等、認証取得を検討している団体や関係自治体向けの情報発信を充実するほか、森林経営管理制度の推進を図る。</p> <p>・新規狩猟免許取得者や、狩猟免許を取得し間もない狩猟者の技能向上に向けた講習会等を実施し狩猟者の確保を図っていく。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①近年の自然災害の影響による河川生物の減少や豚熱によるイノシシ個体数の減少により目標指標の達成率に遅れが見られるが、在来種の保護等の実施により健全な水環境の維持を図ったほか野生鳥獣の適正な保護管理により農作物の被害額及び被害面積が減少につながったことから、総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>	やや遅れている
	<p>②地域組織や学校教育との連携の強化により農村環境保全等の協働活動への参加者が増加するとともに、地域ぐるみで行う活動や団体を支援することで日本型直接支払制度取組面積が拡大していることから、総合的に「順調」と評価した。</p>	順調
	<p>③みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数が順調に増えるなど、海岸防災林の普及啓発が進んでいる。また、景観行政に取り組む市町村が増加し、地域特有の景観の形成や魅力を発信する取組が進んでいることから、総合的に「順調」と評価した。</p>	順調
【評価のまとめ】		
<p>項目①は一部に遅れが見られるものの野生鳥獣による農作物等への被害対策において成果があったことから「やや遅れている」、項目②は農山漁村での環境保全活動等の取組が順調であることから「順調」、項目③は景観への取組が順調であることから「順調」と評価したため、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価	概ね順調	

豊かな自然と共生・調和する社会の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	279	<p>事業概要 宮城県水循環計画の策定等</p> <p>事業実績 南三陸海岸・阿武隈川の流域水循環計画に基づき、阿武隈川流域水道水源特定保全地域を指定(194.6km²)するとともに、流域水循環計画推進会議を開催(2流域)し、施策や取組、連携・協働の推進を図った。</p>
2	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	46,438	<p>事業概要 伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等</p> <p>事業実績 伊豆沼・内沼のエコトーン造成や植生保全、水質改善調査に取り組むとともに、沼内約20haのハスの刈払いを実施した。大崎市や栗原市に機材の貸与・研修を行い、化女沼及び花山湖の外來魚駆除に貢献した。</p>
3	蒲生干潟見守り事業	環境生活部	自然保護課	1,338	<p>事業概要 蒲生干潟の自然環境保全対策</p> <p>事業実績 蒲生干潟の地形測量を行い、協議会で行う保全と利活用のための課題整理に貢献した。</p>
4	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部	自然保護課	871	<p>事業概要 金華山における生物多様性の保全</p> <p>事業実績 金華山島の生態系の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守るために設置した防鹿柵を点検するとともに、延長200mについて必要性に応じた管理行為を行い、植生の回復に貢献した。</p>
5	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	585	<p>事業概要 生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等</p> <p>事業実績 生物多様性に関するマップの配布(3,000部)や活動著しい小中高校の表彰(6校)、フォーラムの開催(30人参加)、自然保護施設での学習イベントの開催(5回)を実施し、保全の普及啓発に貢献した。</p>
6	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	自然保護課	225,890	<p>事業概要 保護管理事業の実施強化等</p> <p>事業実績 鳥獣保護管理検討評価委員会等を開催し管理の方向付けを行った。イノシシ2,046頭、ニホンジカ1,257頭捕獲し被害の低減に寄与した。鳥獣被害対策専門指導員を8人配置し、イノシシを154頭捕獲した。</p>
7	傷病野生鳥獣救護費	環境生活部	自然保護課	1,324	<p>事業概要 傷病野生鳥獣の救護等</p> <p>事業実績 救護した傷病野生鳥獣608のうち、治療・看護をボランティアや救護機関に79鳥獣依頼し、野生動物の保護に貢献した。また、仙台地方振興事務所管内で死亡した45鳥獣の処分を焼却施設に依頼し、防疫・環境衛生に貢献した。</p>
8	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	3,459	<p>事業概要 有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等</p> <p>事業実績 県猟友会の会費や初心者講習会費の減免を支援し、狩猟者の負担軽減を図り、有害鳥獣捕獲の担い手確保に努めた。その結果県猟友会会員数は令和3年度の1,870人から令和4年度には1,881人に増加した。</p>
9	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	環境生活部	自然保護課	392	<p>事業概要 アカマツ林の再生</p> <p>事業実績 松くい虫被害木を伐採(24本)しチップ処理(15.7m³)する予定であったが、入札不調により次年度の実施となった。また、昭和30年開催の全国植樹祭で昭和天皇がお手植えされた松の後継樹の育成を行った。</p>
10	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	環境生活部	自然保護課	5,979	<p>事業概要 県土の緑化推進</p> <p>事業実績 県内の身近なみどりを増やす活動を支援するため、公共施設等24箇所に1,599本の緑化木を配布した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	森林環境共生育成事業	環境生活部	自然保護課	2,061	<p>事業概要 森林インストラクター等の養成</p> <p>事業実績 森の案内人として、宮城県森林インストラクター24人の養成を行った。森林公園等における管理作業や自然体験を支援する人材育成のため、みやぎ自然環境サポーター延べ20人の養成を行った。</p>
12	令和のむらづくり推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	26,199	<p>事業概要 持続可能な農山漁村づくりの推進</p> <p>事業実績 都市部人材23名を県内4地域でのフィールドワークに招聘したほか、援農ボランティア等に113人が参加するなど、地域との交流を通じた継続的な都市と農村との関わりにより関係人口の創出を図った。</p>
13	地域資源・キャリア人材フル活用事業	農政部	農山漁村なりわい課	19,816	<p>事業概要 地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6次産業化支援</p> <p>事業実績 交流活動や情報発信を実施する2事業者への助成により、82名の交流活動参加者を確保するなど受入体制を強化したほか、6次産業化事業者4者に専門家を派遣し、売上向上に向けた販路拡大や事業計画作成等を支援した。</p>
14	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,681	<p>事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化</p> <p>事業実績 保全隊(11団体)による地域住民活動を支援し、農村の有する多面的機能の良好な発揮を図った。また、教育機関と連携して農村環境の保全に関する講義や実習を行い、地域を担う人材(64名)に対して理解を深めた。</p>
15	多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,133,683	<p>事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成</p> <p>事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を75,137ha(活動組織数982組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。</p>
16	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,312	<p>事業概要 DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援</p> <p>事業実績 大郷町をモデル地区として1地区のDX計画書の作成支援を行ったことで、DX推進に向けた具体的な取組を開始することが出来た。</p>
17	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	農政部	農村振興課	3,048	<p>事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証</p> <p>事業実績 「田んぼダム」導入促進のため、大崎市千刈江地区(A=101.7ha)で効果検証を行い、令和4年7月の大雨に対して、田んぼダムを実施した場合、最大で湛水面積を47%軽減可能である検証結果が得られた。</p>
18	防災重点ため池管理対策強化支援事業	農政部	農村防災対策室	1,187,384	<p>事業概要 防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等</p> <p>事業実績 防災工事の必要性を判断するための劣化状況報告を242か所、地震・豪雨耐性評価を120か所で実施した。また、ため池監視カメラを33か所設置するとともに、4か所の防災重点農業用ため池の防災工事に着手した。</p>
19	宮城県ため池サポートセンター事業	農政部	農村防災対策室	8,348	<p>事業概要 ため池の監視・保全管理活動</p> <p>事業実績 防災重点農業用ため池の適切な保全管理を行うため、宮城県ため池サポートセンターを運営し、電話相談(25件)、現地点検(103か所)、研修会(2回)等を実施した。</p>
20	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林政部	水産林業政策室	1,418	<p>事業概要 自然環境保全の意識を県民活動として定着させるための取組</p> <p>事業実績 県内の活動団体と連携し、植樹や海岸防災林の保育、稚魚放流などを実施したほか、みやぎ海と森の交流会を初めて開催し、生態系・環境保全の啓発活動により、延べ535人の自然環境保全の意識醸成につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	62,574	<p>事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等</p> <p>事業実績 全市町村からの個別相談を受けるとともに、市町村担当者向け森林経営管理制度に関する研修を9回、林業事業者向け研修を46日開催し、合計68人が参加したことで、森林経営管理制度の取組推進を図った。</p>
22	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,512	<p>事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援</p> <p>事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む35箇所に対し、森林整備75.1haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。</p>
23	森林病虫害等防除事業	水産林政部	森林整備課	138,783	<p>事業概要 松くい虫対策</p> <p>事業実績 特別名勝「松島」地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布(ヘリ散布387haほか)や伐倒駆除1,027㎡等を実施し、マツ枯れ被害の拡大防止につなげた。</p>
24	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	25,248	<p>事業概要 特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等</p> <p>事業実績 抵抗性マツの植栽1,000本、被害材の搬出利用169㎡、樹幹注入を749本に実施したほか、ドローンによる被害木調査実証等を実施し、マツ林景観の保全及び地球温暖化防止につなげた。</p>
25	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	8,250	<p>事業概要 県有林の保育</p> <p>事業実績 土地所有者と地上権契約を結び造成した森林において、下刈24.60ha、補植2.88haを実施し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。</p>
26	ナラ林保全対策事業	水産林政部	森林整備課	16,039	<p>事業概要 ナラ枯れ被害木の駆除等</p> <p>事業実績 ナラ枯れ駆除719㎡、ナラ林更新伐6haを実施し、ナラ枯れ被害の拡大及び地球温暖化の防止につなげた。</p>
27	自伐型林業育成支援モデル事業	水産林政部	森林整備課	3,138	<p>事業概要 自伐型林業への参入及び定着に係る支援</p> <p>事業実績 自伐型林業家同士による協議会設置を支援し、情報共有や交流等の連携体制の構築を支援した。これにより、協議会に計27人が加入したほか、協議会が管理する森林135haが確保された。</p>
28	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	23,753	<p>事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等</p> <p>事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信(50回)、バスツアー、研修会等(3回)を開催し、普及啓発を図った。</p>
推進事業決算額合計				3,958,802	

評価対象年度	令和4年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	8
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名称 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	政策担当 部局	復興・危機管理部
強靱で自然と調和した県土づくり		評価担当 課室	防災推進課

政策目標

災害による被害は、私たちの日頃の取組によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	82.8%	令和4年度	90.8%	令和5年度		令和6年度	
			4位/8政策		2位/8政策				
	満足度	令和3年度	44.6%	令和4年度	39.6%	令和5年度		令和6年度	
			2位/8政策		2位/8政策				
本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上		57.3%	1位	62.1%	1位				
②地域防災体制の活性化		37.5%	5位	44.9%	2位				
③県民の防災意識の向上		28.2%	7位	29.7%	5位				
④防災教育の充実		29.1%	6位	29.7%	5位				
⑤災害に備えた防災体制の充実		51.6%	2位	41.7%	3位				
⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進		49.4%	3位	18.3%	7位				
⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進		43.3%	4位	30.1%	4位				

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調
	コロナ禍の影響により、地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備に加え、地域・学校への防災アドバイザー派遣、インフラ設備の改修、森林や農山漁村等の防災対策等の取組により、災害対応力向上や地域防災体制の活性化に着実な進展が見られることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	順調
	住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、順調に進んでいることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
<p>8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり</p>	<p>8-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催等による県民の防災意識の向上 ・防災アドバイザーの派遣による、地域の課題・取組状況に応じた支援及び自主防災活動の推進 ・学校防災アドバイザーの派遣継続や協力校の先進事例周知による、地域住民と連携した避難訓練実施の支援 ・国への要望継続や、緊急浚渫推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債等の活用による、河川改修予算の確保 ・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設の優先的な整備及び砂防総合情報システムの活用等によるハード・ソフトを組み合わせた、より実効性の高い土砂災害対策
<p>8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営</p>	<p>8-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案した対策の優先実施

<p>政策目標に対する成果の検証</p>	<p>本政策では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるものの、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備等が順調に進んだほか、これらに加えて、地域・学校へのアドバイザー派遣、森林や農山漁村等の防災対策等の取組により、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化への取組が概ね順調に進んでいる。</p> <p>また、橋梁、港湾施設の長寿命化対策や、多くの県民、企業が参加するアドプトプログラム等の取組により、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新や、住民参加型の社会資本整備が順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、県民が重視する災害対応力の向上や地域防災体制の活性化に向けた取組については概ね順調に、社会資本の長寿命化対策等の取組については順調に進んでおり、県民意識の満足度も比較的高いことから、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
<p>成果の検証を踏まえた評価</p>	<p>概ね順調</p>

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	17	施策名	大規模化・多様化する災害への対策の強化
------	----	-----	---------------------

施策担当課室	防災推進課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>① 震災の記憶・教訓や復興のあゆみが国内外へ広く伝わるとともに、後世へ伝承されることで、県内の行政・防災関係機関の災害対応力や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実が図られ、「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、防災・減災に対しての「知識・技術・行動」が身に付いています。</p> <p>② 大規模災害に対し、防災・減災機能を備えた県土整備が全域で着実に進んでいるとともに、自治体間との連携の下、防災情報や災害情報が的確に住民へ提供され、ハード・ソフトが一体となった備えが図られています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇ 震災の記憶の風化を防止するため、震災関連資料の保存・公開等の取組を進めるとともに、行政等における防災担当職員の育成・訓練・協力体制の強化による災害対応力の向上を図ります。</p> <p>◇ 求められる多様な支援や次世代を見据えながら、企業や地域において女性や若者も含めた防災リーダーの育成を推進し、防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災の体制を促進します。</p> <p>◇ 震災の記憶・教訓の伝承や多くの県民の防災訓練の参加促進等により「自ら命を守る行動」を実行できるなど、県民の防災意識の向上を図ります。</p> <p>◇ 震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図ります。</p> <p>◇ 大規模・多様化する自然災害に備え、森林や農山漁村等の持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備を推進し、また、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供体制と、関係自治体や自衛隊等の実働機関、事業者等と連携した防災体制の充実を図ります。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	30,794,179千円	19,236,415千円		

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
124 (①)	女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録辞退者等を除く)(人)[累計])	856人 (令和元年度)	1,350人 (令和4年度)	1,350人	100.0% 進捗割合型I	A
125 (①)	自主防災組織の組織率(%)	83.1% (令和2年度)	83.2% (令和4年度)	87.0%	2.6% 進捗割合型I	D
126 (①)	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	47.8% (令和元年度)	42.4% (令和4年度)	70.0%	-24.3% 進捗割合型I	D
127 (②)	緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	68.0% (令和2年度)	72.0% (令和4年度)	75.0%	57.1% 進捗割合型I	A
128 (②)	河川整備率(%)	37.4% (令和2年度)	38.1% (令和4年度)	38.7%	53.8% 進捗割合型I	A
129 (②)	土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計]	635箇所 (令和2年度)	641箇所 (令和4年度)	647箇所	50.0% 進捗割合型I	A
130 (②)	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計]	8,229箇所 (令和2年度)	8,423箇所 (令和4年度)	13,058箇所	4.0% 進捗割合型I	D

■ 達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
 【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上	62.1%	1位
		②地域防災体制の活性化	44.9%	2位
		③県民の防災意識の向上	29.7%	5位
		④防災教育の充実	29.7%	5位
		⑤災害に備えた防災体制の充実	41.7%	3位
施策の成果	①関連	<p>◇「世界津波の日」に津波防災シンポジウムを開催し、津波防災に係る意識啓発を図った(参加者約80名)。</p> <p>◇新任校長及び新規採用教職員に対し、震災遺構を活用した研修を実施し、防災の知識・技能向上を図った。</p> <p>◇セミナーや個別相談会等の開催により、中小企業のBCP策定を支援した(参加企業数延べ60社)。</p> <p>◇県内の高校生114人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定し、将来の地域防災活動の担い手を養成した。</p> <p>◇防災指導員養成講習とフォローアップ講習を計31回開催し、宮城県防災指導員の養成と資質向上を図った。</p> <p>◇学校防災アドバイザーを37回派遣し、地域ぐるみでの新たな学校防災体制づくり等に取り組んだ。</p>		
	②関連	<p>◇52箇所山腹崩壊地や荒廃溪流等の復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。</p> <p>◇農業水利施設43箇所の整備・長寿命化対策を実施し、農地等の湛水被害の防止・軽減を図った。</p> <p>◇除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施し、管理河川(325河川)の適正な管理に努めた。</p> <p>◇重要施設や災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤11箇所の整備を実施した。</p> <p>◇3箇所の橋梁耐震化を完成させ、大規模地震時の主要幹線道路の安全等を確保した。</p> <p>◇土砂災害警戒区域指定に向けた調査や市町村・住民向け講習会等、地域の減災に資するソフト対策を実施した。</p>		
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・津波防災シンポジウムの参加者数が減少傾向にあり、防災意識の低下が懸念される。</p> <p>・自主防災組織の組織率向上を図るため、地域防災リーダーの実践力向上、関係機関との連携強化が必要である。</p> <p>・実態調査でのBCP策定率は、前回(令和元年度)に比べ上昇したが、39.3%と未だ低い状況である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、学校と地域が連携した避難訓練の機会が持ちにくい状況にある。</p> <p>・自然災害の頻発化により、治山対策の必要箇所が増加傾向にあり、今後も荒廃山地の状況把握と対策が求められる。</p> <p>・約7割の農業水利施設で標準耐用年数を超過しており、計画的かつ効率的な整備・長寿命化を進める必要がある。</p> <p>・気候変動による大雨の頻発化に伴い、災害対応等が増加しており、河川改修等の予算が不足する可能性がある。</p> <p>・土砂災害の恐れのある箇所(土砂災害警戒区域等)全てに施設を整備することが難しいことから、施設整備に関する優先度の整理や、施設整備に依らない人的被害の防止、国指針改訂による土砂災害警戒区域箇所の大幅な増加への対応が課題である。</p>		<p>・開催市町村との連携により参加者の増加につなげ、防災意識の向上を図る。</p> <p>・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、自主防災活動の推進を図る。</p> <p>・今後もセミナー及びみやぎ出前講座を実施し、BCPの普及啓発・取組促進に取り組む。</p> <p>・学校防災アドバイザーの派遣継続や協力校の先進事例周知により、地域住民と連携した避難訓練の実施を支援する。</p> <p>・危険地区の指定や危険度の再評価を実施し、効果的な治山対策のための事業計画を編成する。</p> <p>・施設の更新等の抜本的な対策と、機能の維持を図るための定期的な維持補修対策を総合的に進める。</p> <p>・国への要望を継続すると共に、緊急浚渫推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、予算を確保する。</p> <p>・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設を優先的に整備する。また、砂防総合情報システムの活用等により、ハード・ソフトを組み合わせたより実効性の高い土砂災害対策を実施すると共に、早期の区域指定のため、より効率的な調査手法を確立する。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価			
	①女性や若者を含む防災リーダーの養成が順調に進んだほか、地域・学校への防災アドバイザー派遣や中小企業へのBCP策定支援等を通じ、県民が重視する地域の災害対応力向上が図られたものの、コロナ禍での活動機会の限定により、達成率の進捗には一部に遅れが見られたことから、総合的に「やや遅れている」と評価した。	やや遅れている		
	②橋梁の耐震化、河川整備等のハード対策が順調に進んだほか、森林や農山漁村の防災対策、インフラ設備の改修等の取組に加え、土砂災害の恐れのある箇所を明らかにするための効率的調査手法の検討、情報システムによる警戒情報の提供、市町村・住民向け講習会等のソフト対策により、災害に備えた防災体制の整備が進展したことから、総合的に「概ね順調」と評価した。	概ね順調		
【評価のまとめ】				
<p>コロナ禍の影響により、地域との連携が不可欠な一部の目標指標の達成率に遅れが見られるが、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備に加え、地域・学校への防災アドバイザー派遣、インフラ設備の改修、森林や農山漁村等の防災対策等の取組により、災害対応力向上や地域防災体制の活性化に着実な進展が見られることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

大規模化・多様化する災害への対策の強化

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地震被害想定調査事業	復興・危機管理部	防災推進課	18,033	<p>事業概要 第5次地震被害想定調査</p> <p>事業実績 県防災会議地震対策等専門部会(計3回)から専門的指導・助言を受けながら調査を進めた。調査完了は令和5年度を予定しており、防災対策の推進や県民の防災意識向上を図る。</p>
2	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	15,612	<p>事業概要 養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣</p> <p>事業実績 防災指導員養成講習及びフォローアップ講習(計31回)による防災指導員の養成とスキルアップ、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣(4市町)等を通じ、地域防災力の向上につながった。</p>
3	女性に優しい防災推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,928	<p>事業概要 女性の視点を取り入れた地域防災体制の構築を図るモデル事業等</p> <p>事業実績 事業実施市町村及びモデル地区へのアドバイザー派遣、ワークショップ等の開催(計8回)により、地域の防災活動における男女共同参画の推進を支援した。</p>
4	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	62	<p>事業概要 BCP普及啓発、策定支援等</p> <p>事業実績 BCP普及啓発のため、普及啓発セミナー1回(35社54人参加)、BCP策定セミナー(12社16人参加)、個別相談会(4社5人参加)、BCP訓練セミナー(9社12人参加)、みやぎ出前講座(1回)を実施。</p>
5	水利施設整備事業	農政部	農村整備課	1,372,823	<p>事業概要 農業水利施設の整備・長寿命化</p> <p>事業実績 農業水利施設の整備・長寿命化対策を43施設で実施した。農地のほか、市街地や集落の湛水被害を防止・軽減させる農業用排水機場等の適正な機能発揮につながった。</p>
6	農地防災事業	農政部	農村防災対策室	280,697	<p>事業概要 農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備</p> <p>事業実績 国土強靱化として位置付けられている排水機場整備等を6地区において実施し、湛水被害と河川災害の防止に寄与した。</p>
7	漁港施設機能強化事業	水産林政部	漁港整備推進室(漁港復興推進室)	1,115,302	<p>事業概要 防波堤改良工事等</p> <p>事業実績 泊漁港の防波堤改良について、消波工を31.0m延伸した。漁港施設の機能を強化することで、高潮や波浪に対する漁港の安全性が向上した。</p>
8	治山事業	水産林政部	森林整備課	521,467	<p>事業概要 荒廃山地復旧等</p> <p>事業実績 令和元年東日本台風で荒廃した山地を中心に、52箇所において山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。</p>
9	災害防除事業	土木部	道路課	157,352	<p>事業概要 落石等の危険箇所の法面対策等</p> <p>事業実績 落石等の危険箇所18箇所の法面対策等を実施したことで、道路利用者の安全性向上につながった。</p>
10	橋梁長寿命化事業	土木部	道路課	710,541	<p>事業概要 橋梁長寿命化計画による橋梁補修</p> <p>事業実績 橋梁長寿命化計画に基づき66箇所の橋梁補修が完成したことで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	橋梁耐震化事業	土木部	道路課	29,376	<p>事業概要 主要幹線道路等の橋梁耐震化</p> <p>事業実績 橋梁耐震化計画に基づき3箇所 of 橋梁耐震化が完成したことで、大規模地震時における主要幹線道路の安全確保や避難路の確保につながった。</p>
12	河川総合開発事業(ダム)(管理)	土木部	河川課	988,308	<p>事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上</p> <p>事業実績 上大沢ダム外10ダムのダム設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。</p>
13	河川総合開発事業(ダム)(建設)	土木部	河川課	2,575,527	<p>事業概要 ダム建設</p> <p>事業実績 川内沢ダム本体工事の一部及びダム建設に伴い必要となる付替道路工事を実施し、事業の進捗が図られた。</p>
14	河川維持事業	土木部	河川課	3,614,429	<p>事業概要 築堤・護岸等</p> <p>事業実績 管理河川(325河川)を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。</p>
15	河川改修事業	土木部	河川課	4,879,031	<p>事業概要 河川改修等</p> <p>事業実績 築堤・護岸工事等の改修や河道掘削を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。</p>
16	津波対策強化推進事業	土木部	防災砂防課	0	<p>事業概要 津波防災意識啓発等</p> <p>事業実績 「世界津波の日」である令和4年11月5日に、巨理町で津波防災シンポジウムを開催した。当日は約80名の方々にご参加いただき、新たな震災伝承の取組について、一緒に考える機会となった。</p>
17	砂防事業	土木部	防災砂防課	281,896	<p>事業概要 砂防事業等</p> <p>事業実績 土砂災害のおそれのある箇所において、防災上重要施設や、災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤11箇所の整備等を実施し、うち1箇所について事業完了した。</p>
18	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎 調査	土木部	防災砂防課	89,419	<p>事業概要 災害時の情報提供システム整備</p> <p>事業実績 復旧・復興関連事業による地形改変が完了した110箇所について、土砂災害警戒区域への指定を行うとともに、高精度な地形情報に基づく新たな区域の指定に向け、調査の必要な箇所の抽出や、調査手法の検討等を行った。</p>
19	砂防設備等緊急改築事業	土木部	防災砂防課	28,540	<p>事業概要 砂防施設等の緊急改築事業</p> <p>事業実績 砂防堰堤等の老朽化対策として、昭和52年以前の技術基準で整備された砂防堰堤11箇所の改築工事を実施し、1箇所まで事業完了した。</p>
20	海岸改修事業(港湾)	土木部	港湾課	165,488	<p>事業概要 海岸の管理運営</p> <p>事業実績 陸間・水門の適切な維持管理のための保守点検(83箇所)及び海岸パトロールを実施したことで、現況機能の把握が可能となり、計画的な管理・運営体制の強化が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部	都市計画課	572,818	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 広域防災拠点の本格着工の前提となる仙台貨物ターミナル駅移転工事の促進を図るため、関係機関協議等の支援を実施した。
22	木造住宅等震災対策事業	土木部	建築宅地課	43,822	事業概要 木造住宅の耐震診断・改修への助成等 事業実績 木造住宅の耐震診断補助を432件、耐震改修補助を109件実施したことで、木造住宅の耐震化が図られた。
23	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	7,397	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 平成30年に県等が実施した実態調査で危険と判定されたブロック塀等の除却に対して、令和4年度は221件の補助を実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保を図った。
24	工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	210,855	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 伸縮可とう管3箇所耐震化を実施した。今後耐震化が必要な18箇所について、令和10年度までに工事を完了する予定である。
25	水管橋耐震化事業	企業局	水道経営課	152,892	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な水管橋44橋すべての耐震化・通水が完了した。
26	広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	692,435	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管106箇所のうち、88箇所が完了した。このうち、R4年度の完成は1箇所である。残りの18カ所については、R10年度までの完了を予定している。
27	被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	1,383	事業概要 被災地訪問型の教職員研修 事業実績 新任校長89人を対象とした旧石巻市立大川小学校等での研修及び新規採用教職員523人を対象とした震災遺構を活用した研修会を実施し、防災に関する知識・技能の習得及び職責に応じた資質能力の向上が図られた。
28	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	640,035	事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置 事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を465人配置したほか、安全担当主幹教諭を78人配置した。また、学校と地域の連携による避難訓練等実効性のある取り組みが地域ぐるみで展開されている。
29	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	7,116	事業概要 市町村立小中学校の防災機能強化への助成 事業実績 市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し5市町7校において防災機能の強化が図られた。
30	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,342	事業概要 地域と連携した学校防災体制構築の推進 事業実績 学校防災の相談窓口を設置し、大学等の学識者をアドバイザーとして37回派遣した。また、実践研究校における地域ぐるみでの新たな学校防災体制構築に係る取組により、各学校での学校防災の推進が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	348	<p>事業概要 県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成</p> <p>事業実績 県内の高校生114人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、申請に基づき、既認定者1名を除く全員が「宮城県防災指導員」として認定されたことで、将来の地域防災活動の担い手育成が図られた。</p>
32	警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部	装備施設課	27,541	<p>事業概要 老朽化した非常用発動発電設備の更新等</p> <p>事業実績 仙台南警察署について非常用発動発電設備を更新したほか、浸水が想定される受変電設備、給水設備を嵩上げする設計委託を行い、災害時においても円滑に警察活動を遂行するための対策を図った。</p>
33	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	28,600	<p>事業概要 災害対応型交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 緊急輸送路上等に設置している交通信号機に、自動起動式発動発電機9基を設置し、災害時の停電対策を行った。</p>
推進事業決算額合計				19,236,415	

評価対象年度	令和4年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	18	施策名	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実
------	----	-----	--------------------------

施策担当課室	土木総務課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>① 県土を支える社会資本の持続可能な維持管理・更新については、長寿命化の視点や先進的技術の導入による管理の低コスト化・省力化等を図り、人口減少・少子高齢化社会においても社会資本の安全性と信頼性が確保されています。</p> <p>② 県民にとって身近な社会資本については、行政、住民、企業の連携・協働が推進され、地域の視点やニーズに沿った適切な社会資本が維持・共有されています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇ 予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るため、民間活力の活用や先進的技術を組み合わせた社会資本の新設・保全・更新システムの構築を推進します。</p> <p>◇ 企業や地域社会と連携・協働した道路・河川・農業水利施設等の管理活動などを促進するため、地域で暮らす住民等の参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費		1,121,383千円	2,388,856千円	

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
131 (①)	橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]	7.0% (令和2年度)	31.0% (令和4年度)	48.0%	58.5% 進捗割合型I	A
132 (①)	港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]	30.6% (令和元年度)	44.4% (令和4年度)	58.3%	49.8% 進捗割合型I	B
133 (②)	アダプトプログラム認定団体数(団体) [累計]	641団体 (令和2年度)	714団体 (令和4年度)	684団体	169.8% 進捗割合型I	A

■ 達成度【進捗割合型】 A:達成率50%以上 B:達成率40%以上~50%未満 C:達成率30%以上~40%未満 D:達成率30%未満
 【現状維持型】 A:達成率100%以上 B:達成率80%以上~100%未満 C:達成率60%以上~80%未満 D:達成率60%未満

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進	18.3%	7位
		⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進	30.1%	4位
施策の成果	①関連 ②関連	<p>◇長寿命化計画に基づき、66箇所の橋梁補修を完成させることで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p> <p>◇条件不利地域における農業生産活動を継続し、農用地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付し、農業生産活動を支援した。</p> <p>◇宮城県総合運動公園や仙台港多賀城地区緩衝緑地等において、老朽化による損傷が著しい公園施設の修繕・更新を行い、公園利用者の安全・安心を確保した。</p>		
		<p>◇住民参加型の社会資本整備について、理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、多くの県民の方々にプログラムへ参加いただき、地域住民や企業が清掃・美化活動等を行うアドプトプログラムの認定団体数が716団体と目標値を上回り、住民参加が着実に進んだ。</p>		

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・港湾施設は、施設点検時に海面下の確認が困難なため、工事着手時に新たな破損・劣化状況が確認されることが多く、工事遅延の要因となっている。</p> <p>・公園施設については、管理施設数が多く、老朽化も著しいため、重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。</p> <p>・農業水利施設は、湛水被害の防止等の機能も有しており、施設機能を確実に維持保全していく必要がある。</p> <p>・人口減少により水需要が減少する一方、水道施設の大規模更新が控えており、水道事業の経営環境は厳しさを増している。</p> <p>・農山村地域の高齢化や人口減少により担い手が減少し、地域資源保全活動につながる集落活動の維持が危ぶまれている。</p>	<p>・施設点検手法について検討を行い、点検精度の改善を図るとともに、早期に機能を回復させるため、新技術の活用などによる対策を進めていく。</p> <p>・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案し、優先度の高い施設から対策を実施する。</p> <p>・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り、施設の機能診断や維持管理について支援する。</p> <p>・効率化やスケールメリットの発現等に向けて水道広域化等の取組を進め、水道事業者における基盤強化を目指す。</p> <p>・直接支払交付金事務の外部委託や集落協定の広域化等による効率化に向け、市町村と連携して支援する。</p>

目指す宮城の姿の項目ごとに対する評価		
施策目標に対する成果の検証	<p>①道路や橋梁、ダム、港湾等の長寿命化に取り組み、社会資本の安全性向上や機能回復が進んだことから、総合的に「順調」と評価した。</p>	順調
	<p>②多くの県民・企業にアドプトプログラムへ参加いただいております、住民参加型の社会資本整備が順調に根付いていることから、総合的に「順調」と評価した。</p>	順調
	【評価のまとめ】	
<p>住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、順調に進んでいることから、総合的に本施策を「順調」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価		順調

生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	統合型GIS移行支援事業	企画部	地域振興課	2,728	<p>事業概要 GISを活用し低未利用地対策を進める市町村の支援</p> <p>事業実績 1町の統合型GIS構築に対して支援を行い、町内の土地利用の現況を一目で確認できる体制を構築した。これにより、未利用地等の状況を把握できるようになったことから、土地の有効活用が期待できる。</p>
2	水道基盤強化対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	30,097	<p>事業概要 水道広域化推進プラン策定に向けた調査等</p> <p>事業実績 水道広域連携検討会を2回、同地域部会を2回及び水道事業あり方懇話会を1回開催し、「水道広域化推進プラン」を策定・公表した。また、機能別検討会を4回開催し、事業体による取組の具体化を検討した。</p>
3	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	252,886	<p>事業概要 条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保</p> <p>事業実績 農用地の有する多面的機能を維持・発揮させるため、13市町、216協定へ交付金を交付した。それにより、中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ、農地保全につながった。</p>
4	農地整備事業(通作条件整備)	農政部	農山漁村なりわい課	27,554	<p>事業概要 農道網の整備</p> <p>事業実績 柳田峠2期地区(丸森町)において、10,979㎡(33筆)の用地買収を行い、次年度からの工事着手が可能となった。</p>
5	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部	農村整備課	20,500	<p>事業概要 県営造成施設の管理体制への助成</p> <p>事業実績 県営造成施設等を管理する6地区における、協議会活動や施設の維持管理に要する費用に対し補助を行った。その結果、多面的機能の発揮、環境への配慮、安全管理の強化及び地域防災等に対応した管理体制の整備につながった。</p>
6	土地改良施設機能診断事業	農政部	農村整備課	13,410	<p>事業概要 施設保全のための機能診断カルテの作成</p> <p>事業実績 施設保全のための機能診断カルテを作成し、計画的な整備補修の年次計画の立案、それに基づいた9施設の整備補修を実施したことで、支障なく営農が展開された。</p>
7	トンネル長寿命化事業	土木部	道路課	189,025	<p>事業概要 トンネル長寿命化計画によるトンネル補修</p> <p>事業実績 長寿命化計画に基づき22箇所の補修を実施したことで、トンネルの急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p>
8	道路維持管理技術実証事業	土木部	道路課	8,780	<p>事業概要 新技術を活用した道路維持管理体制の充実・強化及び新技術を活用した橋梁の老朽化対策</p> <p>事業実績 新技術を活用し橋梁点検の実証実験(1件)を行い、省力化等に関する課題の整理や異なる構造の橋梁への有効性の検討を実施した。この取組により将来的に道路施設管理費用の削減が期待される。</p>
9	都市公園維持事業	土木部	都市計画課	139,193	<p>事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕</p> <p>事業実績 宮城県総合運動公園の遊具や仙台港多賀城地区緩衝緑地の照明灯や園路など、老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し、公園利用者の安全・安心を確保した。</p>
10	県営住宅ストック総合改善事業	土木部	住宅課	285,494	<p>事業概要 県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化、居住性の向上のための県営住宅の改修整備</p> <p>事業実績 広瀬住宅(4・5号棟)外壁等改修工事、桜ヶ丘住宅(1~4・11・12号棟)排水設備改修工事、塩釜舟入住宅(1号棟)非常用照明等改修工事(LED化)など、計14団地で長寿命化工事に着手した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	県営住宅リフォーム事業	土木部	住宅課	28,921	<p>事業概要 県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備</p> <p>事業実績 松陵住宅(6・7号棟)自動火災報知整備改修工事、柴田船迫住宅(1・2号棟)物置改修工事など、計6団地で計画修繕工事に着手した。</p>
12	流域下水道事業	企業局	水道経営課	1,390,268	<p>事業概要 流域下水道の整備</p> <p>事業実績 施設全体の改築更新、維持管理を最適化すべく策定した計画に基づき、水処理機械や電気設備の改築、汚泥処理棟耐震改築工事等を実施した。</p>
推進事業決算額合計				2,388,856	

4 評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針

(1) 答申において要検討とされた政策・施策

政策番号	施策番号	政策〔施策〕名	評価原案	「要検討」判定の理由	「要検討」判定に対する県の対応方針	評価結果
7	15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	概ね順調	目標指標7つのうち4つが達成度Dであること等を踏まえると、評価は「やや遅れている」が妥当と考える。	令和4年度県民意識調査の本施策関連のテーマのうち、県民が最も優先すべきと考えている再生可能エネルギー等の導入量が概ね順調に推移しているほか、各指標も比較的改善傾向にあることから、評価原案は「概ね順調」としたところであるが、委員会の意見を踏まえ再検討した結果、目標指標7項目中4項目でD判定となったことは、改善傾向にあることを踏まえても達成度の面で十分ではないと捉え直し、特に「県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量」や「一般廃棄物リサイクル率」等の実績が、コロナ禍による社会・生活様態の変化等により目標に対して低迷していることを重く受け止め、施策全体として更なる取組の推進が必要であることから、「やや遅れている」に下方修正する。	やや遅れている

(2) 宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針等

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
1	—	・政策課題1-2「地域資源を活用した観光産業の振興」について、「振興」自体はどこの自治体でもがんばっており、数値で成果を見ていくことが重要であることから、「振興による入込数の増加」まで踏み込むべきではないか。	・政策評価シートに記載されている政策課題については、政策課題1-2に掲げる「地域資源を活用した観光産業の振興」を含め、新ビジョン実施計画の計画期間ごとに設定するものとしているため、前期計画期間である令和3年度から令和6年度の間は途中で修正等を行わないこととしている。頂いた意見については、関係部局と共有し、中期計画期間（令和7年度から令和9年度）における新たな政策課題の検討に活かしていく。 なお、施策評価においては、既に「観光客入込数」等の目標指標を設定しているところであり、引き続き、達成状況を数値で捉えながら成果を検証するよう努める。
1	2	・観光庁調査において延べ宿泊者数が前年比約30%増となっているものの、目標指標の実績値の落ち込みを考慮して評価する必要があると考える。 ・コロナ前後で人の動きも変わってきているので、アフターコロナにおける観光ニーズをしっかりと把握した上で必要な施策を進めていただきたい。	・目標指標の実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降、大幅な落ち込みとなっていることから、初期値である感染症拡大前の令和元年と比較すると達成度が低い状況にある。 一方、観光庁調査において、延べ宿泊者数は令和元年比で約77%となっており、県が実施した宿泊需要喚起策等の成果により、順調に回復している。 県としては、令和6年度までの施策目標の達成に向け、令和4年度は、感染症が収束していない状況ではあったが、ポストコロナの観光需要回復に向けた受入体制の強化や、国内外に宮城の魅力をPRするために効果的な情報発信を行うなど、ポストコロナの観光振興につながる施策に取り組んできた。これらの取組成果は、現時点では、実績値には直結しないところではあるが、最終目標年度である令和6年度での達成に向けて、将来の観光客の獲得や観光消費額の増加に向けた取組が順調に進んだことから、総合的に判断し、「やや遅れている」と評価した。 ・今後、令和4年9月に策定した第5期みやぎ観光戦略プランに基づき、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションや、特色ある地域資源の発掘・磨き上げ等を行い、本県への更なる誘客促進を図るほか、観光客の満足度向上によりリピーター化を図り、目標値の達成に向け取組を進めていく。
1	3	・全ての目標指標が施策目標①②の両方に関連する中で、①が「やや遅れている」、②が「概ね順調」、と異なる評価になっている理由が分かりづらいので、②も「やや遅れている」に下げるか、又は、②の説明のところで①との違いがより明確化されるよう表現を修正願いたい。 ・実現に向けた方向性に示されている内容（プロセス）が、目標指標の実績値に直接的に表れないため、成果の説明の仕方を工夫する必要があると考える。 ・施策目標②の施策の成果について、種苗は放流後2~3年を経て水揚げされると推察するが、単年度での水揚げと誤解されるような表現となっていることから、修正願いたい。	・委員会の意見を踏まえ、成果の検証②の説明について、評価の理由がより明確化されるような表現に修正する。 ・次年度以降も施策3の目標指標設定上の特徴を踏まえた上で、取組の成果が分かりやすい説明になるよう努めていく。 ・委員会の意見を踏まえ、施策の成果②の説明について、誤解を避ける表現となるように修正する。
2	—	・施策の評価が「やや遅れている」と「概ね順調」に二分されている中で、それらを包括する政策の評価を「概ね順調」とした理由をもう少し分かりやすく説明する必要があると考える。	・一部の目標指標が落ち込んだことにより施策の評価が二分したものの、成果の検証において、県民意識調査における優先すべきと思うテーマの中で、上位となった県内への就職促進全体や柔軟に働き続けるための環境整備についての取組が推進されていることから、政策全体としては「概ね順調」と評価した。
2	4	・産業人材の確保、育成に当たっては、より危機感をもって取り組むとともに、特に、高校生や大学生に対する支援を重点的に進めていただく必要があると考える。	・生産年齢人口の減少による労働力不足など、本県を取り巻く情勢の変化を踏まえ、生産現場を支える人材やデジタル化の進展等に対応できる産業人材を育成するため、訓練や研修など能力開発の強化を図ってまいりたい。 また、若者をはじめとした多様な産業人材を確保するため、雇用環境の整備や魅力的な企業情報の発信、インターンシップ事業の充実のほか、きめ細かな就職支援を実施し、県内就職・就業や地元定着の促進に向けて取り組んでまいりたい。
2	5	・産業基盤整備に関する目標指標がハード対策に偏っているので、それ以外の指標の導入も検討願いたい。 ・仙台空港国際線乗降客数の実績値と目標値の乖離が大きいことについて、コロナ禍の影響や今後の見通し等にも触れておくべきではないか。	・現行指標の適切性を検証した上で、必要に応じて検討していく。 ・委員会の意見を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みや回復途上である旨が伝わるように施策評価シートを加筆・修正する。

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
3	6	<p>・目標指標の多くが達成度Aであるにもかかわらず、合計特殊出生率の結果をもって「やや遅れている」と評価していることが分かりづらいので、指標の見直しが必要と考える。また、県として短期的に何を進めていくべきかをもう少し踏み込んで示していただきたい。</p> <p>・経済的な理由で結婚しない人が増えていることも踏まえた上で、政策ごとの縦割りではなく、経済商工観光部等の他部局とも連携を図りながら、対策に取り組んでいただきたい。</p>	<p>・「新・宮城の将来ビジョン」において、結婚・妊娠・出産・子育てを希望する全ての人たちが、安心して子どもを生み育てることができるよう、総合的な少子化対策に重点的に取り組むため「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を政策推進の新たな柱に位置付けており、「合計特殊出生率」は、その柱の目標指標に設定している。 ※施策6及び施策7は政策3に包括されるが、政策3及び政策4は政策推進の基本方向2「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」(柱2)に包括される。 また、委員会の意見を踏まえ、施策評価シートの「課題解決に向けた対応方針」の項目について、より伝わりやすい表現となるよう修正する。</p> <p>・学びや就職・結婚・出産・子育てなど様々なライフイベントが重なる若い世代において、経済的不安がなく良質な職場環境の下で、将来展望を持って生活できるようにすることが重要であると考えていることから、若い世代が結婚・出産に希望が持てるよう、庁内で連携を図りながら有効な施策を検討していく。</p>
3	7	<p>・目標指標が目指す宮城の姿と整合していないと思われることから、指標の追加を検討願いたい。</p> <p>・単に体制が構築されたかどうかだけでなく、それが子どもの学びや成長にどうつながったのかについてもしっかり分析し、評価すべきと考える。</p>	<p>・①の目指す姿は一般的な概念であることから、直接評価できる指標を設定することは難しいため、複数の目標指標を設定しており、それぞれの達成状況を確認しながら総合的に評価しているもの。</p> <p>・②においても社会性や協調性を直接評価できる指標を設定することが難しいことから、地域全体で子供たちの成長や学びを支え、相互がパートナーとして、連携・協働による活動を推進していく母体となる「地域学校協働本部」の設置が進むことが、地域の活性化や地方創生につながるものと捉えているため「地域学校協働本部がカバーする学校の割合」を目標指標の一つとしている。</p> <p>・こども食堂については、支援の内容の頻度が運営団体の事情に左右される部分も大きいことから、当面は体制整備を進めることによる支援機会の創出を優先しながら、今後の対応方策の在り方について検討していく。</p> <p>・地域学校協働活動の推進については、主な成果として地域住民等と子供の交流機会の増加に伴う地域コミュニティの活性化、子供たちが地域の歴史や文化等に触れることによる地域への愛着の醸成などが挙げられる。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症拡大による地域における人間関係の希薄化、次代の担い手育成や持続可能な地域づくり体制の構築等が課題となっている。</p> <p>各自治体への訪問や意見交換等を行い、地域学校協働活動の課題解決に向けた取組を進めていきたい。</p>
4	-	<p>・政策課題にある「生きる力」「健やかなからだ」「豊かな人間性」などのキーワードが意味するところが伝わりづらいので、もう少し何が課題なのかが分かるような表現を検討願いたい。</p>	<p>・政策評価シートに記載されている政策課題については、新ビジョン実施計画の計画期間ごとに設定するものとしているため、前期計画期間である令和3年度から令和6年度の間は固定となり、期間の途中で修正等は行わないこととなっている。</p> <p>現在の政策課題については、文部科学省の学習指導要領や本県の教育振興基本計画などを参考に設定したものとなっているが、頂いた意見を踏まえ、次回の更新時期(中期計画期間:令和7年度から令和9年度)に向けた新たな政策課題の検討をしてまいりたい。</p>
4	8	<p>・志教育のように成果の数値化が難しい取組の評価において、子どもたちの成長が確かめられるようなデータの見せ方など、県民にも理解できるような分かりやすい説明を工夫いただきたい。</p>	<p>・委員会の意見を踏まえ、今後は、子どもたちの成長を確かめることができ、事業の成果が説明できるよう、評価の仕方を工夫していく。</p> <p>具体的には、施策評価の目標指標を補う数値的評価として、6月に県内の抽出学年(小学5年、中学2年)を対象に実施する「児童生徒意識調査」を活用し、志教育に関連する質問項目を抽出して年度末(2月)に再度調査を行うことで、年度内の個人、重点地域の変容を捉えるようにすることや、志教育支援事業による成果を発信(発表、提言、地域への働き掛け等)する場合には、発信の対象者(地域の方、関係企業の方等)にアンケートに協力してもらい、その結果を第三者による成果評価資料とした上で、評価することを考えていく。</p>
4	9	<p>・体制整備によってどのように状況が改善したのか、ハードだけではなく、ソフト的なところもしっかり評価いただきたい。</p>	<p>・魅力ある・行きたくなる学校づくりを進める上では、特に、児童生徒が主体的に企画・活動する取組を大切にしており、教師と児童生徒の意識にズレがないか児童生徒の声を「意識調査」という形で聞き取り、取組を定期的に改善・修正しながら事業を展開している。また、不登校や不登校傾向及びいじめ等により学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や、自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒への支援を目的として市町村が設置している「みやぎ子どもの心のケアハウス」については、定期的に本庁職員が訪問したり、各ケアハウス職員が一堂に会して情報交換会を開いたりすることで、成果と課題を確認・共有し、学校に登校できない児童生徒及びその保護者への支援につなげている。</p> <p>今後は、取組がどのような成果につながったのかを分析し、ソフト的なところも含め評価していく。</p>

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
5	11	・単にスポーツクラブが設置されたかだけでなく、そのことによって活動がどれだけ活発化、充実したのか、ひいては健康な人の割合がどれだけ増えたのかなど、他部局とも連携しながら、分野を越えた検証、評価も必要であると考えます。	・各市町村に総合型地域スポーツクラブが設置されることにより、県民が身近な場所で気軽にスポーツに取り組み、健康で生き生きと生活を送ることができる社会の実現が期待される。検証・評価の方法については、総合型地域スポーツクラブの活動内容が、具体的にどのように充実したのかの把握などを検討してまいりたい。また、健康推進に関しては、第2期宮城県スポーツ推進計画に係る、分野を超えたアクションプランの進捗確認等により検証していく。
6	-	・成果の検証に「医療・介護サービスの提供体制の構築に向けた各種取組が着実に進められている」とあるが、人材不足が慢性化している介護の現場から見ると、「着実に」というまとめ方には違和感があるので、表現を修正願いたい。	・施策12の修正にあわせ、「各種取組が進められている」と修正する。
6	12	・成果の検証に「施策目標の達成に向けた各種事業を着実に実施し、」とあるが、上記のとおり「着実に」というまとめ方には違和感があるので、表現を修正願いたい。 ・施策の課題や成果の検証において、目標指標の達成状況への言及が不足しているため(特に介護関係)、表現を修正願いたい。 ・介護人材の不足については、個別の事象だけでなく、広い視点で課題を捉え、評価いただきたい。 ・メタボ対策については、県としてもっと危機感を前面に出した上で、動画やアプリを作成するだけでなく、普及状況も含めて成果を検証し、評価すべきと考える。	・「各種取組を確実に実施」という記述は、「各種事業を実施したものの、成果として目標指標にはつなげていない」という意味合いであったが、ややわかりづらいため、「各種事業に取り組み」と修正する。 ・施策目標④関連の目標指標に言及する記載が少ないため、施策目標に対する成果の検証④において介護職員数やチームオレンジの立ち上げ市町村数に言及するよう修正する。 ・従来の記述では介護人材の不足等の諸課題に対する県の認識を十分に表現できていなかったことから、施策目標に対する成果の検証④をより広い視点で課題を捉えた記述に修正する。また、来年度以降も広い視点で諸課題を捉え、的確に分析・対応する姿勢を持ち続けるよう努めていく。 ・メタボ該当者及び予備群減少に向けた事業の普及状況の検証として、施策の成果の①関連に、普及啓発資料として作成したダンササイズ動画について視聴数を追記する。また、現状に対する危機感が伝わりづらい記述となっていることから、施策目標に対する成果の検証①の記述を修正する。
6	13	・障害の有無にかかわらずすべての子どもが学べる機会・すべての人が共生する社会の実現をめざすインクルーシブ教育の取り組みを、この施策13に関連する事業に加えることができるかどうか、検討の余地があると考えます。	・インクルーシブ教育については、施策9の推進事業シートNo.19「特別支援教育総合推進事業」等により取組を進めている。当該事業は新・宮城の将来ビジョン実施計画において施策13にも関連事業として紐づけられているが、施策13の推進事業一覧シートには掲載していないことから、今後、施策間の連携をより明確化した上で、評価シート上での見せ方についても工夫していく。
6	14	・事故や事件に対する安全評価という意味では、「交通事故死者数」よりも「交通事故件数」の方が目標指標に相応しいと考える。 ・公共交通について、利便性だけでなく、赤字をどこまで許容するか等の経済効率性の問題にも触れておく必要があるほか、例えば、免許を返納した高齢者の活動が活発化することによる経済効果や健康への影響など、部局横断での検証や対応も必要であると考えます。 ・農山漁村の維持に向けて、今後は物流やインターネットの整備が重要になってくると思うので、そのような取組についても検討願いたい。	・人命尊重の理念に基づき、究極的には交通事故のない社会を目指すべきところ、様々な道路交通安全対策を行っており、その施策の達成度を測定する指標として交通事故死者数を設定している。 県が策定する第11次宮城県交通安全計画においても死者数を指標としていることから、同様の指標を設定しており、目標指標として妥当であると考えている。 ・公共交通の維持・確保を行うためには、持続可能であることが必要であり、経済効率性への配慮は重要である。一方、高齢者の外出促進は、移動手段の維持・確保に加え、交通施設のバリアフリー化の推進も必要であり、引き続き他部局と連携し、安全で安心に利用できる交通環境の整備促進に努めていく必要がある。そのため、対応方針案文中の「移動手段の維持・確保」を「持続可能な移動手段の維持・確保」と修正する。 なお、高齢者の外出による経済効果と、県内の様々な移動手段の維持確保に係る支援策の経済効率性とを併せて総合的な評価を行うことについては、担当部局と検討したものの、個々人の交通機関の利用目的や代替となる移動手段の有無や内容など地域の実情も様々であることから、把握が極めて難しく、一概に評価を行うことは困難であると考えているが、高齢者が外出することで本人はもとより社会にも様々な効用がもたらされるものであることから、こうした方々が外出しやすくなるような交通環境の整備を推進してまいりたい。 ・農山漁村地域の物流に関して、令和5年度から「農産物直売所ラストワンマイル実証事業」により、高齢で農産物等直売所まで農産物の運搬が負担となっている生産者に対し集荷サービスを行うとともに、同一の車両に移動式スーパーを備えるなど、買い物弱者への支援や、農産物等直売所が宅配便荷物の取次や顧客までの配送を担うことで、宅配便におけるドライバー不足問題に対応できないかなど検討することとしている。 このように、本施策に直接関連付けがされていないものの、農山漁村地域の課題解決に向けた各種事業は展開されていることから、必要に応じて本施策との連携を図りながら、適切に成果を把握できるように努める。

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
7	-	・施策15が「やや遅れている」に下方修正される場合は、施策16が「概ね順調」であるため、これらを包括する政策が「概ね順調」とする理由をもう少し分かりやすく説明する必要があると考える。	・本政策の評価については、県民意識調査の結果や、取り巻く現状等をベースに、委員会の意見を踏まえながら、包括する施策全体を俯瞰して検証し、令和4年度分として評価した。
7	15	・廃棄物関連に比べ、エネルギー関連の目標指標が少ないので、指標の追加を検討願いたい。 ・再生可能エネルギーについて、太陽光発電だけでなく、様々な種類のエネルギーも組み合わせながらトータルで進めていることをもっとPRするとともに、エネルギー全体に占める割合の推移等も示しながら、取組の成果をより分かりやすく説明願いたい。	・再生可能エネルギー関連の進捗については、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」において、太陽光や水力、風力、バイオマス、地熱、地中熱などのエネルギー種別の再エネ導入量（熱量・発電設備容量）や、産業、業務、家庭、運輸の部門別エネルギー消費量を目標指標に設定している。 これらの指標の進捗については、「宮城県再生可能エネルギー等・省エネルギー促進審議会」に毎年報告し、県ホームページで公開することとしており、意見があった電力自給率やエネルギー自給率といった割合の推移も、この中で補足的に示すこととしている。また、電力自給率などの割合の推移については、分母となる全体のエネルギー量の増減によって数値が変動する場合もあることから、施策15の指標として、進捗が最も分かりやすい再生可能エネルギー導入量（熱量）が適当であると考えられる。 このため、今後は、指標の成果の中で、割合の推移も補足的に明記するなどにより、これまで以上に分かりやすい説明に努めていく。 【参考1】 電力自給率（電力消費量に占める再生可能エネルギー（電力）の割合） 16.0%（令和3年度値／前年度比104%に増加） 【参考2】 県内の再生可能エネルギー導入量及びエネルギー消費量（県HP） (https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/saisei/dounyuuryou.html)
7	16	・野生鳥獣の捕獲数を目標指標にしているが、捕りすぎにも限度があると思うので、そもそも捕獲数が多いほど評価が高まるという指標の設定に無理があると考えている。	・野生鳥獣の捕獲数については、「宮城県第四期イノシシ管理計画」及び「宮城県第三期ニホンジカ管理計画」において適正生息密度への誘導を掲げており、区域ごとの管理目標の達成に向けて目標値を設定している。 現在の推定生息密度を踏まえると、管理目標の達成には目標以上の捕獲が必要であると考慮しており、イノシシについても、豚熱の影響が無ければ捕獲数が著しく減少することなく、順調に推移したと想定されるため、指標として妥当であると考えている。
8	17	・施策目標②に掲げる大規模災害に対するソフト対策について、目標指標以外の部分も含め、取組の成果等をより具体的に示す必要があると考える。 ・自主防災組織の組織率について、ポストコロナに向け、地域住民と連携した学校での避難訓練と連動を図りながら取組を実施していく必要があると考える。 ・施策目標にある「ハード・ソフトが一体となった備え」について、ハード対策は順調に進む一方でソフト対策は遅れており、一体感が見えづらい状況となっていることから、両者のバランスについても考慮いただくとともに、評価においても、より分かりやすい表現となるよう工夫願いたい。	・委員会の意見を踏まえ、施策目標②に掲げるソフト対策に係る取組の成果、課題と対応方針、及びその評価について、施策評価シートに加筆した。土砂災害警戒区域等における防災・減災のためには、ハード・ソフト一体となった備えが重要であることから、区域指定に向けた基礎調査結果の公表及び地元説明会の実施、市町村や住民向けの「土砂災害講習会」や「出前講座」の開催等、目標指標で掲げた以外の事務や土砂災害防止法に基づく県の法定事務以外の事務を含め、地域の減災に資するソフト対策に、引き続きハード対策と一体的に取り組んでいく。 ・自主防災組織の組織率向上のため、地域住民と連携した学校での避難訓練と連動する取組の実施について、関係部署等と調整を図っていく。 ・上述のとおり、目標指標で掲げた以外のソフト対策にも取り組むほか、「推進事業一覧シート」に掲載した各事業や施策目標①に係る取組とあわせて、施策全体として、大規模化・多様化する災害への対策の強化に向けた取組を推進していく。
8	18	・水道事業について、事業者の基盤強化だけではなく、民営化の利点や運営状況等を引き続き広報していくことで、県民の不安払拭に努めていただきたい。 ・インフラ整備について、目標は達成しているものの、近年、各地で橋梁や道路等の老朽化が顕著になってきているので、更に高い目標を掲げて取組を強化願いたい。	・水道事業における公共施設等運営事業の導入は、施設の所有権を県が有したまま、浄水場や下水処理場の運転管理等、管路を除く一部施設に運営権を設定したものであり、引き続き県が最終責任を持って事業運営を行う官民連携事業である。 事業の導入に当たり県民の理解を得ることが重要なことから、これまでホームページや県政だより等の様々な手法を活用して繰り返し丁寧に情報発信を行ってきたが、事業開始後においてもポータルサイトを一新し、事業制度についての資料や毎月のモニタリング結果、水質検査結果等を分かりやすく公表している。 水道事業は生活に密接した重要なインフラであることから、今後も適時適切な情報公開に努め、県政だよりやパネル展示、施設見学者対応のほか、運営事業者と連携した広報活動に取り組み、安全・安心な水道事業についての県民の理解を広げていく。 ・インフラは県土及び産業を支える重要な基盤であるため、引き続き計画的な投資と、効率的なマネジメント等の取組を進めていく。